

2013 年度
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報 告 書

平成 26 年 7 月

日本機械輸出組合

＜ 報告書目次 ＞

第1章 調査実施概要.....	1
1. 調査の背景・目的.....	1
2. 調査の実施内容.....	1
3. 調査対象.....	1
3-1. 調査対象案件.....	1
3-2. 調査対象企業・回答企業.....	1
4. 用語と分類.....	2
4-1. 主な用語の意味.....	2
4-2. プラント機種分類.....	3
4-3. 地域・国分類.....	4
第2章 成約実績アンケート調査.....	5
1. 総成約額・総成約件数.....	5
2. 地域別国別成約実績.....	6
2-1. 全体.....	6
2-2. 地域別概況.....	11
2-2-1. アジア.....	11
2-2-2. 中東.....	18
2-2-3. アフリカ.....	21
2-2-4. 中南米.....	24
2-2-5. 大洋州.....	27
2-2-6. 北米.....	30
2-2-7. 西欧.....	33
2-2-8. その他(ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等).....	36
3. 機種別成約実績.....	39
3-1. 全体.....	39
3-2. 機種別概況.....	42
3-2-1. 生活関連・環境プラント.....	42
3-2-2. 情報・通信プラント.....	45
3-2-3. 交通インフラ.....	48
3-2-4. エネルギープラント.....	51
3-2-5. 発電プラント.....	54
3-2-6. 化学プラント.....	57
3-2-7. 鉄鋼プラント.....	60
3-2-8. 一般プラント.....	63
4. 業種別成約実績.....	66
4-1. 全体.....	66
4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移.....	67

5. 成約規模別成約実績	69
5-1. 全体	69
5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況	73
5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況	74
6. 海外調達状況	75
6-1. 海外調達比率	75
6-2. 海外調達の活用割合	78
7. 機器輸出・役務輸出の状況	80
7-1. 契約範囲	80
7-2. 役務提供範囲	81
8. トピックス	83
8-1. プロジェクトの成約要因	83
8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍	84
8-2-1. 全体の状況	84
8-2-2. 機種別の状況	85
8-3. コンソーシアムの形成状況	87
8-4. 成約案件における資金提供機関(客先の資金提供先)	88
8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数	88
8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額	89
8-5. 貿易保険の活用状況	90
8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	91
8-7. 民活案件(BOT、BOO、PFIなどの民活型案件)の成約状況	93
第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング(PE)輸出の状況	94
1. 2013 年(度)韓国・中国の PE 受注実績	94
2. 2014 年上半期の韓国の PE 受注実績について	96
第4章 数表編(参考)	106
1. プロジェクト概要	106
1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況	106
1-2. プロジェクト期間	107
1-3. 民活案件の成約状況	108
1-4. CDM/JI の可能性	109
2. 案件成約の経緯・体制	110
2-1. アプローチ	110
2-2. 成約要因	111
2-3. 競合相手先企業の国籍	112
2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍	113
3. 機器輸出・役務輸出の状況	114

3-1. 契約範囲	114
3-2. 役務提供範囲	115
4. ファイナンス	116
4-1. 決済(償還)条件	116
4-2. 支払保証	117
4-3. プロジェクトファイナンス	118
4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先)	119
4-4-1. プロジェクトに関連して活用した貿易保険	121
4-5. 海外調達比率	122

第1章 調査実施概要

1. 調査の背景・目的

震災により大きく毀損した我が国経済を再び復活させるには、途上国及び新興国の旺盛なインフラ需要を取り込むことが不可欠であるが、本調査は政府の PE(プラント・エンジニアリング)輸出政策立案、および PE 業界・企業の事業戦略立案に資することを目的として、「海外 PE 成約実績調査（以下、成約実績アンケート調査という）」を実施するものである。

なお、本調査は毎年実施しており、日本で唯一の PE 輸出統計（海外受注統計）を作成するものである。

2. 調査の実施内容

本調査では、「成約実績アンケート調査」を行い、分析を行った。

「成約実績アンケート調査」は、我が国プラント・エンジニアリング産業の成約実態を明らかにすることを目的として、毎年、上期と下期の2回に分けて行っている調査であり、本調査では2013年度を対象とした分析を行った。

3. 調査対象

3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする1件当たり100万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2013年度の実績（2013年4月1日～2014年3月31日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。1件当たりの成約金額を「1件当たり50万ドル以上」から「1件当たり100万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997年度から2008年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額100万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

3-2. 調査対象企業・回答企業

2013年度の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

2013年度上期の調査については、国内152社にアンケート調査を依頼し、124社（81.6%）から回答があった。2013年下期の調査については、国内150社にアンケート調査を依頼し121社（80.7%）から回答があった。

表1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2013 年度上期	国内 152 社	124 社	81.6%
2013 年度下期	国内 150 社	121 社	80.7%

4. 用語と分類

4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表2. 主な用語の意味

成 約 額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超 大 型 案 件	成約額が10億ドル以上の案件
大 型 案 件	成約額が1億ドル以上の案件
中 小 案 件	成約額が1億ドル未満の案件
海 外 調 達 額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海外調達比率	成約額における海外調達額の割合

4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・環境プラント	a	海水淡水化施設・設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	T V、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		e	その他	（船舶は除く）
4	エネルギープラント	a	石油精製施設・設備	原油パイプライン、石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	ガスパイプライン、L P G・L N G 受入基地
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	D M E、G T L、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、F P S O
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農業プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	銅精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 西欧	8. その他 (ロシア等の旧ソ連、 東欧諸国等)
・アフガニスタン ・インド ・インドネシア ・カンボジア ・北朝鮮 ・シンガポール ・スリランカ ・タイ ・大韓民国 ・台湾 ・中華人民共和国 ・ネパール ・パキスタン ・バングラデシュ ・東ティモール ・フィリピン ・ブータン ・ブルネイ ・ベトナム ・香港 ・マカオ ・マレーシア ・ミャンマー ・モルディブ ・モンゴル ・ラオス	・アラブ首長国連邦 ・イエメン ・イスラエル ・イラク ・イラン ・オマーン ・カタール ・クウェート ・サウジアラビア ・シリア ・バーレーン ・ヨルダン ・ヨルダン川西岸 及びガザ ・レバノン	・アルジェリア ・アンゴラ ・ウガンダ ・英領インド洋地域 ・エジプト ・エチオピア ・エリトリア ・ガーナ ・カーボヴェルデ ・カナリー諸島(西) ・ガボン ・カメルーン ・ガンビア ・ギニア ・ギニア・ビサウ ・ケニア ・コートジボワール ・コモロ ・コンゴ共和国 ・コンゴ民主共和国 ・サントメ・プリン シペ ・ザンビア ・シエラレオネ ・ジブチ ・ジンバブエ ・スーダン ・スワジランド ・セウタ及びメリリ ア(西) ・セーシェル ・赤道ギニア ・セネガル ・セントヘレナ及び その附属諸島(英) ・ソマリア ・タンザニア ・チャド ・中央アフリカ ・チュニジア ・トーゴ ・ナイジェリア ・ナミビア ・ニジェール ・西サハラ ・ブルキナファソ ・ブルンジ ・ベナン ・ボツワナ ・マダガスカル ・マラウイ ・マリ ・南アフリカ共和国 ・モーリシャス ・モーリタニア ・モザンビーク ・モロッコ ・リビア ・リベリア ・ルワンダ ・レソト ・レユニオン(仏)	・アルゼンチン ・アンティグア・バ ーブーダ ・ウルグアイ ・英領アンギラ ・英領ヴァージン 諸島 ・英領南極地域 ・エクアドル ・エルサルバドル ・ガイアナ ・グアテマラ ・グレナダ ・ケイマン諸島(英) ・コスタリカ ・コロンビア ・ジャマイカ ・スリナム ・セントクリストフ アー・ネーヴィス ・セントビンセント ・セントルシア ・タークス及びカ イコス諸島(英) ・チリ ・ドミニカ ・ドミニカ共和国 ・トリニダード・ト バゴ ・ニカラグア ・バーミュダ(英) ・ハイチ ・パナマ ・パハマ ・パラグアイ ・バルバドス ・プエルトリコ(米) ・フォークランド諸 島及びその附属 諸島(英) ・仏領ギアナ ・仏領西インド諸島 ・ブラジル ・米領ヴァージン 諸島 ・ベネズエラ ・ベリーズ ・ペルー ・ポリビア ・ホンジュラス ・メキシコ ・モントセラト(英) ・蘭領アンティール	・オーストラリア ・北マリアナ諸島 (米) ・グアム(米) ・クック諸島(ニュ ージーランド) ・サモア ・その他のオース トラリア領 ・ソロモン ・ツバル ・トケラウ諸島(ニ ューージーランド) ・トンガ ・ナウル ・ニウエ島(ニュー ージーランド) ・ニューカレドニア (仏) ・ニューージーランド ・バヌアツ ・パプアニューギ ニア ・パラオ ・ピットケルン(英) ・フィジー ・仏領ポリネシア ・米領オセアニア ・米領サモア ・マーシャル ・ミクロネシア ・キリバス	・アメリカ合衆国 ・カナダ ・グリーンランド (デンマーク) ・サンピエール及 びミクロン(仏)	・アイスランド ・アイルランド ・アゾレス(葡) ・アンドラ ・イタリア ・英国 ・オーストリア ・オランダ ・キプロス ・ギリシャ ・コンボ ・ジブラルタル(英) ・スイス ・スウェーデン ・スペイン ・デンマーク ・ドイツ ・トルコ ・ノルウェー ・フィンランド ・フランス ・ベルギー ・ポルトガル ・マルタ ・モナコ ・ルクセンブルク	・アゼルバイジャン ・アルバニア ・アルメニア ・ウクライナ ・ウズベキスタン ・エストニア ・カザフスタン ・キューバ ・キルギス ・グルジア ・クロアチア ・スロバキア ・スロベニア ・セルビア ・モンテネグロ ・タジキスタン ・チェコ ・トルクメニスタン ・ハンガリー ・ブルガリア ・ベラルーシ ・ポーランド ・ボスニア・ヘル ツェゴビナ ・マケドニア旧ユー gosラビア共和国 ・モルドバ ・ラトビア ・リトアニア ・ルーマニア ・ロシア ・極地地域 ・公海地域 ・地球外地域

第2章 成約実績アンケート調査

1. 総成約額・総成約件数

2013年度の成約総額は、222.3億ドル（対前年度比11.2%減）となり、2005年度以降、過去6番目の成約実績となった。成約件数は639件（対前年度比0.2%増）となった。

本邦からの輸出額は、2006年度以降では最も低い実績（93.7億ドル、対前年度比27.5%減）となった。

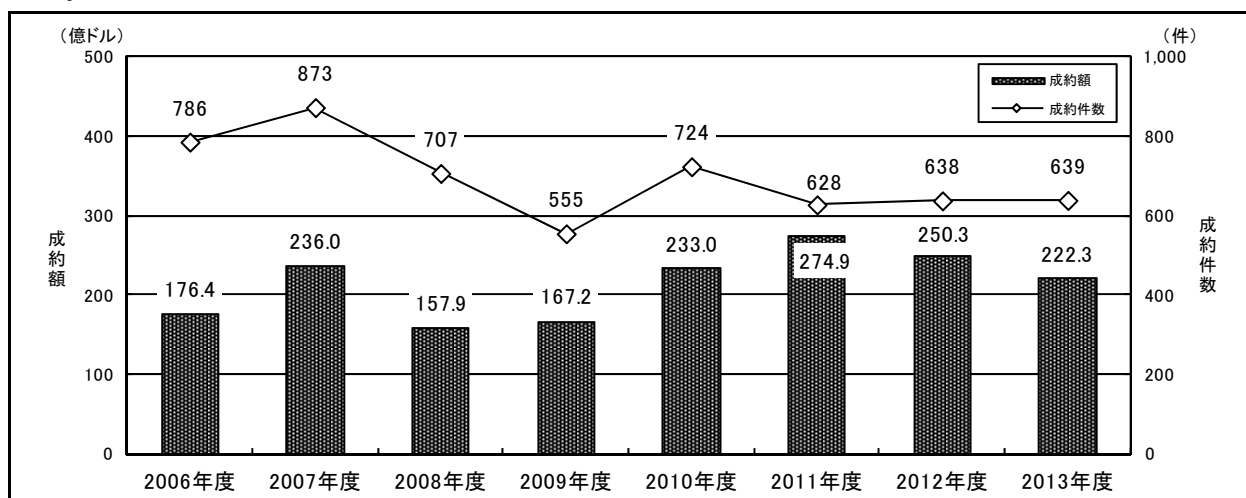


図1. 総成約額・総成約件数の推移

表5. 総成約額・総成約件数の推移

	件数(件)		成約額(億ドル)		海外調達状況		
		対前年度比(%)		対前年度比(%)	本邦輸出額(億ドル)	海外調達額(億ドル)	海外調達比率(%)
2006年度	786	15.4%	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007年度	873	11.1%	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008年度	707	▲ 19.0%	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009年度	555	▲ 21.5%	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010年度	724	30.5%	233.0	39.4%	129.5	103.5	44.4%
2011年度	628	▲ 13.3%	274.9	18.0%	144.7	130.2	47.4%
2012年度	638	1.6%	250.3	▲ 8.9%	129.3	121.1	48.4%
2013年度	639	0.2%	222.3	▲ 11.2%	93.7	128.6	57.8%

（注1）上表の数値については、2008年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて成約額100万ドル以上の案件を対象に再集計し、また、2008年度上期の実績に関して訂正があったものについては、当該訂正に合わせて2008年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。

（注2）成約額、本邦輸出額、海外調達額との関係は次の通りである。成約額＝本邦輸出額＋海外調達額

（注3）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

2. 地域別国別成約実績

2-1. 全体

成約額上位 3 地域は、アジア（122.6 億ドル、対前年度比 20.8%減）、西欧（36.8 億ドル、対前年度比 105.4%増）、北米（19.7 億ドル、対前年度比 105.8%増）となり、西欧は過去最高の実績となった。

2010 年度に初めて 100 億ドルを超えたアジア地域は、4 年連続で 100 億ドルを突破した。

2011 年度に過去 2 番目に大きかった大洋州の実績は、2012 年度に激減し、2013 年度の実績（0.1 億ドル、対前年度比 64.7%減）も引き続き減少した。

アジア地域の内訳を見ると、中国は 6.6 億ドルで前年度比 38.5%減、ASEAN5 カ国向け実績は 45.7 億ドル（前年度比 61.4%増）となり、中国以外の地域で実績が大きく伸びた。

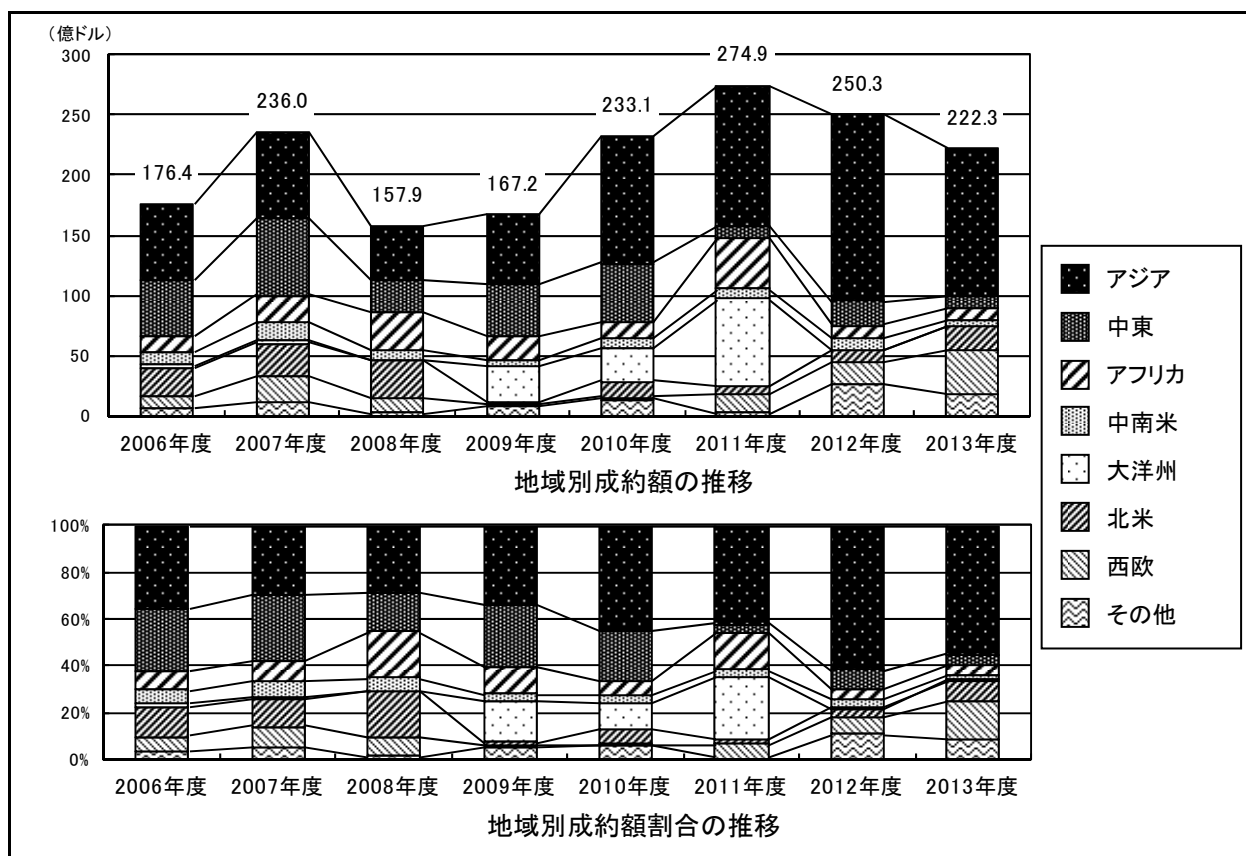


図2. 地域別成約額の推移

表6. 地域別成約額の推移

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全体		176.4 (▲31.1%)	236 (33.8%)	157.9 (▲33.1%)	167.2 (5.9%)	233.0 (39.4%)	274.9 (18.0%)	250.3 (▲8.9%)	222.3 (▲11.2%)
地域別	アジア	63.0 (▲19.8%)	70.7 (12.2%)	45.4 (▲35.8%)	57.1 (25.8%)	106.1 (85.8%)	116.4 (9.7%)	154.8 (33.0%)	122.6 (▲20.8%)
	中華人民 共和国	12.4 (1.6%)	10.5 (▲15.3%)	13.3 (26.7%)	9.4 (▲29.3%)	14.9 (58.5%)	12.1 (▲18.8%)	10.8 (▲11.1%)	6.6 (▲38.5%)
	ASEAN5	18.4 (▲37.0%)	21.6 (17.4%)	17.0 (▲21.3%)	23.9 (40.6%)	43.3 (81.2%)	47.5 (9.7%)	28.3 (▲40.4%)	45.7 (61.4%)
	中東	46.6 (▲65.1%)	65.3 (40.1%)	26.4 (▲59.6%)	44.0 (66.7%)	49.5 (12.5%)	10.5 (▲78.8%)	20.3 (93.8%)	10.2 (▲50.0%)
	アフリカ	14.4 (227.3%)	21.5 (49.3%)	31.1 (44.7%)	19.5 (▲37.3%)	12.9 (▲33.8%)	42.6 (230.2%)	11.0 (▲74.2%)	9.8 (▲11.1%)
	中南米	10.2 (▲1.0%)	15.1 (48.0%)	9.0 (▲40.4%)	4.7 (▲47.8%)	7.9 (68.1%)	7.8 (▲0.9%)	9.3 (18.8%)	4.5 (▲51.6%)
	大洋州	2.6 (▲40.9%)	2.9 (11.5%)	0.4 (▲86.2%)	29.7 (7,325.0%)	27.8 (▲6.4%)	73.6 (164.6%)	0.3 (▲99.6%)	0.1 (▲64.7%)
	北米	22.8 (221.1%)	27.5 (20.6%)	31.2 (13.5%)	2.3 (▲92.6%)	13.3 (478.3%)	5.5 (▲58.3%)	9.6 (73.2%)	19.7 (105.8%)
	西欧	11.1 (▲23.4%)	21.6 (94.6%)	11.7 (▲45.8%)	1.6 (▲86.3%)	1.8 (12.5%)	16.1 (795.6%)	17.9 (11.2%)	36.8 (105.4%)
	その他	5.7 (78.1%)	11.4 (100.0%)	2.8 (▲75.4%)	8.3 (196.4%)	13.8 (66.3%)	2.4 (▲82.8%)	27.1 (1,043.4%)	18.6 (▲31.3%)

(注) 単位：億ドル

(注) 各地域の2段目の値は前年度比(%)

(注) ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

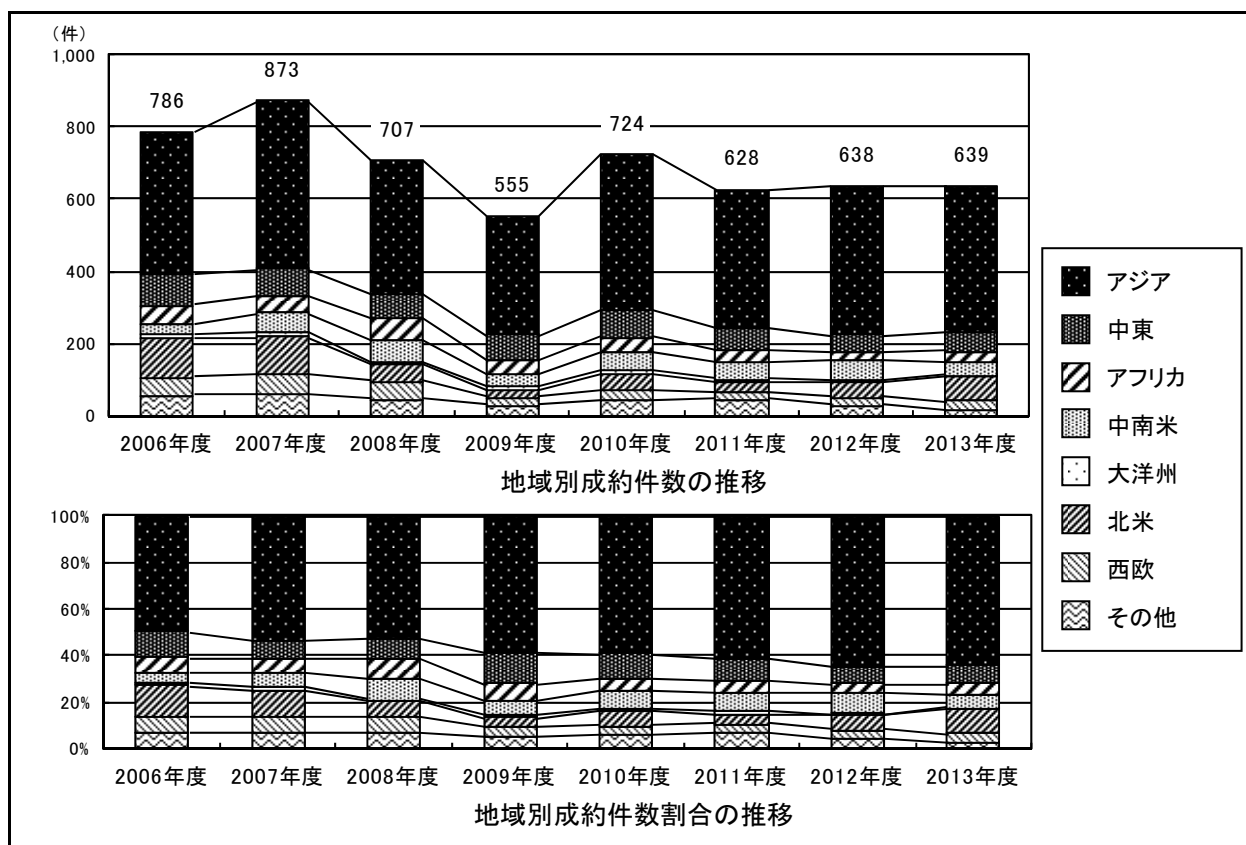


図3. 地域別成約件数の推移

表7. 地域別成約件数の推移

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全体		786 (15.4%)	873 (11.1%)	707 (▲19.0%)	555 (▲21.5%)	724 (30.5%)	628 (▲13.3%)	638 (1.6%)	639 (0.2%)
地域別	アジア	391 (6.8%)	466 (19.2%)	371 (▲20.4%)	327 (▲11.9%)	429 (31.2%)	384 (▲10.5%)	413 (7.6%)	408 (▲1.2%)
	中華人民共和国	118 (25.5%)	129 (9.3%)	105 (▲18.6%)	90 (▲14.3%)	151 (67.8%)	99 (▲34.4%)	88 (▲11.1%)	113 (28.4%)
	ASEAN5	83 (▲19.4%)	111 (33.7%)	87 (▲21.6%)	75 (▲13.8%)	122 (62.7%)	150.0 (23.0%)	162 (8.0%)	112 (▲30.9%)
	中東	88 (▲11.1%)	73 (▲17.0%)	63 (▲13.7%)	73 (15.9%)	77 (5.5%)	60 (▲22.1%)	47 (▲21.7%)	52 (10.6%)
	アフリカ	53 (71.0%)	49 (▲7.5%)	61 (24.5%)	40 (▲34.4%)	40 (0.0%)	36 (▲10.0%)	26 (▲27.8%)	31 (19.2%)
	中南米	30 (▲21.1%)	52 (73.3%)	65 (25.0%)	33 (▲49.2%)	53 (60.6%)	48 (▲9.4%)	54 (12.5%)	36 (▲33.3%)
	大洋州	10 (▲16.7%)	14 (40.0%)	3 (▲78.6%)	8 (166.7%)	8 (0.0%)	8 (0.0%)	5 (▲37.5%)	2 (▲60.0%)
	北米	107 (167.5%)	103 (▲ 3.7%)	48 (▲ 53.4%)	24 (▲ 50.0%)	48 (100.0%)	26 (▲45.8%)	43 (65.4%)	69 (60.5%)
	西欧	51 (▲ 8.9%)	55 (7.8%)	50 (▲ 9.1%)	21 (▲ 58.0%)	26 (23.8%)	21 (▲19.2%)	21 (0.0%)	23 (9.5%)
	その他	56 (43.6%)	61 (8.9%)	46 (▲ 24.6%)	29 (▲ 37.0%)	43 (48.3%)	45 (4.7%)	29 (▲35.6%)	18 (▲37.9%)

(注) 各地域の2段目の値は前年度比 (%)

(注) ASEAN5 : インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

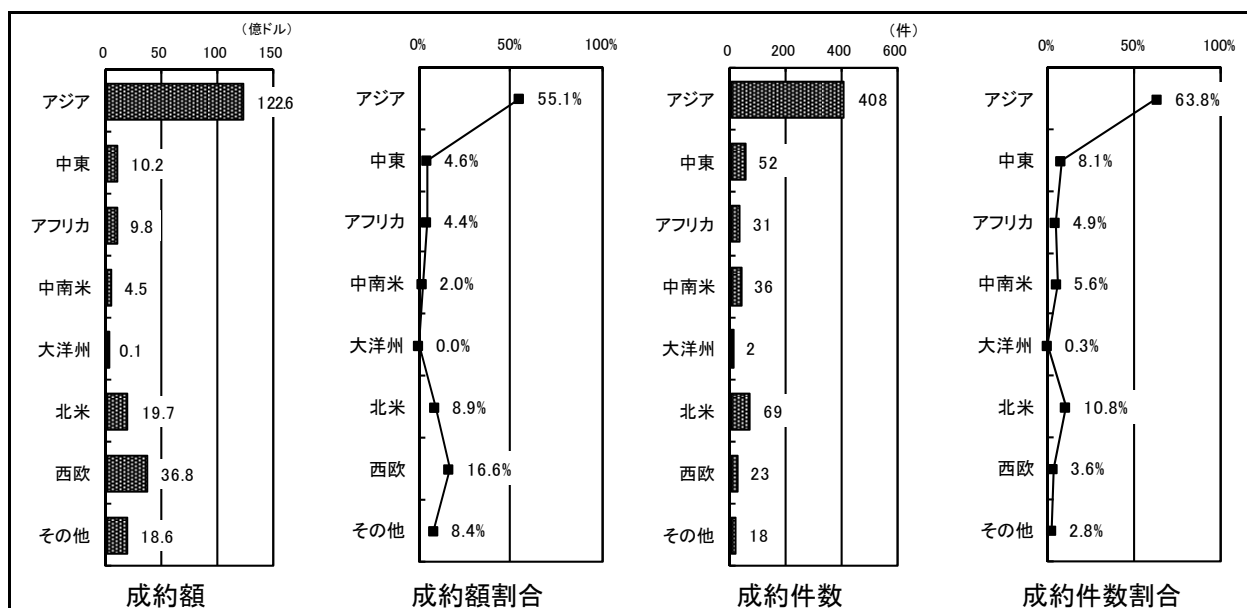
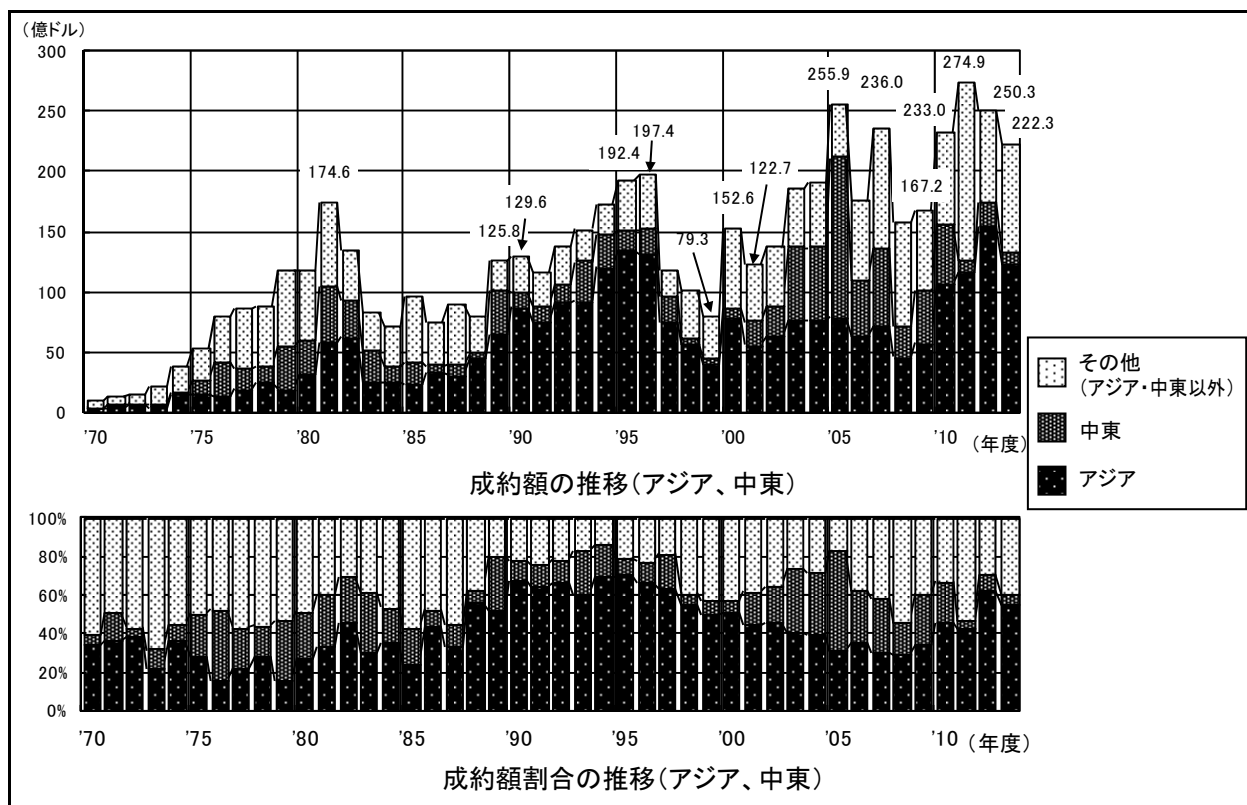


図4. 地域別成約実績 (2013 年度)



- (注1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前 (1952 年度から 1978 年度まで) は、承認輸出のみの金額
 (注2) 1993 年度より海外調達分を計上
 (注3) 中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない (「その他」の中に含まれる)。1993 年度以降は、アジアの中には含まれる
 (注4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む
 (注5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
 (注6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値 (成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる)

図5. 成約実績の推移 (アジア、中東)

2013 年度の成約額上位 3 カ国は、トルコ（34.9 億ドル、15.7%）、台湾（25.6 億ドル、11.5%）、アメリカ合衆国（19.3 億ドル、8.7%）となった（前年度の成約上位 3 カ国は、ベトナム（67.8 億ドル、27.1%）、パキスタン（26.2 億ドル、10.5%）、カザフスタン（16.8 億ドル、6.7%））。

上位 10 カ国の成約額合計は、167.1 億ドルとなり、成約額全体の 75.2%を占めた（前年度の上位 10 カ国の成約額合計は 191.0 億ドル、成約額全体の 76.3%）。

表8. 成約額上位 10 カ国の推移

	2011 年度			2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	オーストラリア	73.1	26.6%	ベトナム	67.8	27.1%	トルコ	34.9	15.7%
2	台湾	24.6	9.0%	パキスタン	26.2	10.5%	台湾	25.6	11.5%
3	エジプト	24.3	8.8%	カザフスタン	16.8	6.7%	アメリカ合衆国	19.3	8.7%
4	大韓民国	22.7	8.3%	サウジアラビア	15.1	6.0%	ベトナム	17.9	8.1%
5	タイ	17.6	6.4%	英国	14.1	5.6%	マレーシア	17.5	7.9%
6	トルコ	12.9	4.7%	インドネシア	13.2	5.3%	インド	14.4	6.5%
7	マレーシア	12.5	4.6%	中華人民共和国	10.8	4.3%	トルクメニスタン	10.4	4.7%
8	中華人民共和国	12.1	4.4%	エジプト	9.3	3.7%	タイ	10.0	4.5%
9	インドネシア	9.2	3.3%	アメリカ合衆国	8.9	3.6%	シンガポール	9.5	4.3%
10	アンゴラ	9.1	3.3%	台湾	8.8	3.5%	ロシア	7.6	3.4%
	上位 10 カ国計	218.2	79.4%	上位 10 カ国計	191.0	76.3%	上位 10 カ国計	167.1	75.2%

（注）成約額の単位：億ドル

（注）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

2-2. 地域別概況

2-2-1. アジア

2013 年度のアジア地域の成約実績は、成約額 122.6 億ドル（総額比 55.1%）、成約件数 408 件（総数比 63.8%）となった。

このうち、中国の成約実績は、成約額 6.6 億ドル（総額比 3.0%）、成約件数 113 件（総数比 17.7%）となった。ASEAN5 カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、成約額 45.7 億ドル（総額比 20.5%）、成約件数 112 件（総数比 17.5%）となった。中国と ASEAN5 カ国の合計は、成約額ではアジア地域全体の 42.7%、件数では 55.1%を占めている。なお、ASEAN 加盟 10 カ国の成約実績は、成約額では 64.8 億ドル（総額比 29.1%）、件数では 146 件（総件数比 22.8%）となった。

アジア地域の前年度比は、成約額が 20.8%減、件数が 1.2%減となった。

表9. 成約実績の概況（アジア）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	154.8 億ドル(総額比 61.8%)	122.6 億ドル(総額比 55.1%)
	件 数	413 件(総数比 64.7%)	408 件(総数比 63.8%)

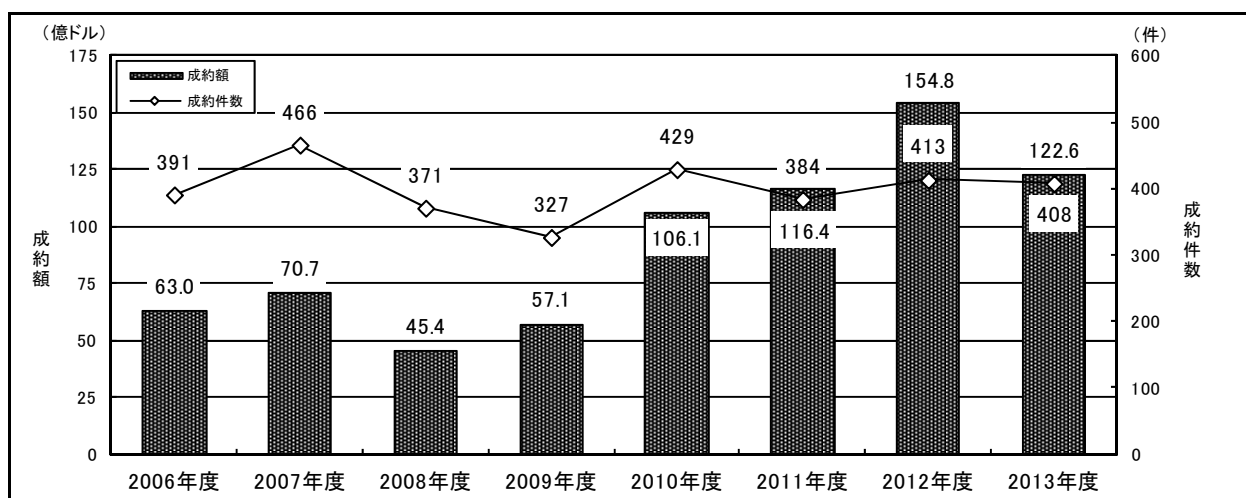


図6. 地域別成約実績の推移（アジア）

表10. 成約実績の推移（アジア）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	116.4	154.8	122.6
	総額比	35.7%	30.0%	28.7%	34.2%	45.5%	42.3%	61.8%	55.1%
件 数	件 数	391	466	371	327	429	384	413	408
	総数比	49.7%	53.4%	52.5%	58.9%	59.3%	61.1%	64.7%	63.8%

（注）成約額の単位：億ドル

アジア地域を国別でみると、成約額の上位3カ国は台湾(25.61億ドル)、ベトナム(17.91億ドル)、マレーシア(17.51億ドル)となった(前年度の上位は、ベトナム(67.77億ドル)、パキスタン(26.16億ドル)、インドネシア(13.24億ドル))。

前年度よりも成約額が増加した主な国は、台湾(16.76億ドル増)、マレーシア(15.30億ドル増)、インド(8.22億ドル増)であった。一方、成約額が減少した主な国は、ベトナム(49.86億ドル減)、パキスタン(26.02億ドル減)、インドネシア(8.22億ドル減)となった。

表11. 国別成約額（アジア）

	国名	成約額		国名	成約額
	全体	154.79			
1	台湾	25.61	11	大韓民国	3.27
2	ベトナム☆	17.91	12	香港	1.57
3	マレーシア★☆	17.51	13	マカオ	1.02
4	インド	14.39	14	ミャンマー☆	0.61
5	タイ★☆	10.03	15	ラオス☆	0.45
6	シンガポール★☆	9.54	16	パキスタン	0.13
7	中華人民共和国	6.61	17	カンボジア☆	0.11
8	モンゴル	5.04	18	ネパール	0.10
9	インドネシア★☆	5.02	19	バングラデシュ	0.05
10	フィリピン★☆	3.57	20	ブルネイ☆	0.04

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「★」：ASEAN5。「☆」：ASEAN10

表12. 成約額増加国（アジア）

国名	2012年度	2013年度	増減
台湾	8.85	25.61	16.76
マレーシア★☆	2.21	17.51	15.30
インド	6.16	14.39	8.22
モンゴル	-	5.04	5.04
タイ★☆	5.64	10.03	4.39
シンガポール★☆	5.80	9.54	3.74
フィリピン★☆	1.40	3.57	2.17
香港	0.09	1.57	1.48
マカオ	-	1.02	1.02
ミャンマー☆	0.13	0.61	0.48
ラオス☆	-	0.45	0.45
カンボジア☆	0.00	0.11	0.11
ネパール	0.00	0.10	0.10

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「★」：ASEAN5。「☆」：ASEAN10

表13. 成約額減少国（アジア）

国名	2012年度	2013年度	増減
ベトナム☆	67.77	17.91	▲ 49.86
パキスタン	26.16	0.13	▲ 26.02
インドネシア★☆	13.24	5.02	▲ 8.22
中華人民共和国	10.76	6.61	▲ 4.14
大韓民国	5.37	3.27	▲ 2.10
バングラデシュ	1.17	0.05	▲ 1.12
ブルネイ☆	0.07	0.04	▲ 0.03

(注) 単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「★」：ASEAN5。「☆」：ASEAN10

アジア地域を機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、発電プラント（成約額 69.3 億ドル、シェア 56.5%）、交通インフラ（成約額 26.6 億ドル、シェア 21.7%）、化学プラント（成約額 8.6 億ドル、シェア 7.0%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（41.2 億ドル増）、交通インフラ（10.7 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（49.2 億ドル減）、生活関連・環境プラント（25.3 億ドル減）、情報・通信プラント（4.1 億ドル減）、鉄鋼プラント（3.8 億ドル減）、一般プラント（2.1 億ドル減）となった。

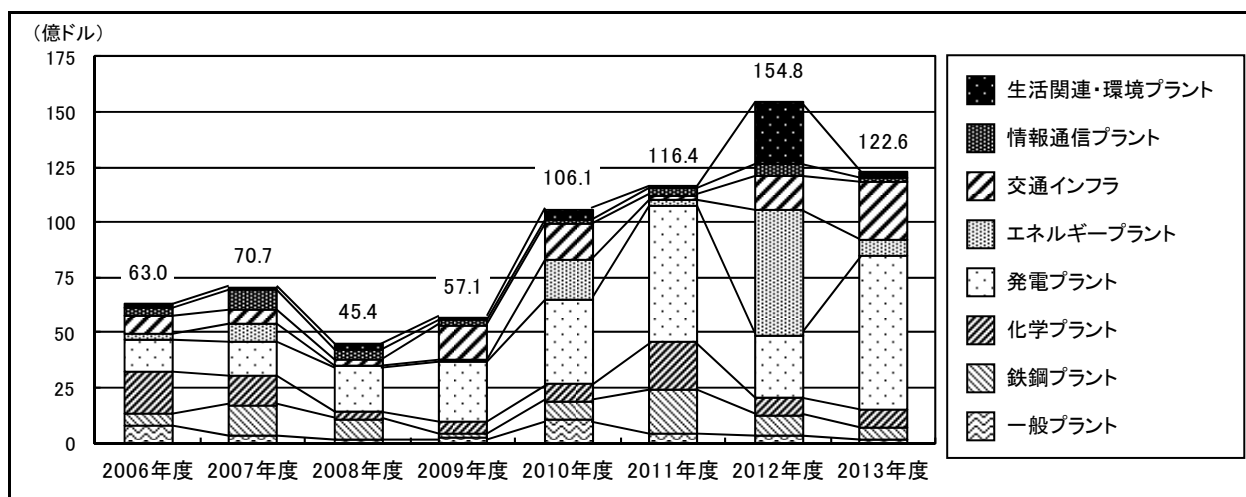


図7. 機種別成約額の推移（アジア）

表14. 機種別成約額の推移（アジア）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	116.4	154.8	122.6
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8	0.5	27.8
		割 合	2.3%	2.2%	5.6%	2.3%	4.6%	0.5%	18.0%
	情報・通信プラント	成約額	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7	3.5	5.6
		割 合	6.3%	12.0%	10.5%	3.9%	1.6%	3.0%	3.6%
	交通インフラ	成約額	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6	1.6	15.9
		割 合	12.3%	9.5%	6.0%	26.8%	15.7%	1.4%	10.3%
	エネルギープラント	成約額	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6	2.7	56.3
		割 合	5.2%	11.3%	1.1%	2.8%	16.6%	2.3%	36.3%
	発電プラント	成約額	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7	62.1	28.1
		割 合	21.7%	21.2%	44.1%	47.2%	36.5%	53.4%	18.2%
	化学プラント	成約額	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3	21.5	8.2
		割 合	30.8%	19.2%	8.9%	9.3%	6.9%	18.5%	5.3%
	鉄鋼プラント	成約額	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0	20.0	9.0
		割 合	8.7%	19.2%	19.3%	3.0%	8.5%	17.2%	5.8%
	一般プラント	成約額	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4	4.3	3.9
		割 合	12.7%	5.6%	4.4%	4.7%	9.8%	3.7%	2.5%

（注）成約額の単位：億ドル

(1) 中華人民共和国

2013年度の中華人民共和国の成約実績は、成約額 6.6 億ドル（総額比 3.0%）、成約件数 113 件（総数比 17.7%）となった。

前年度比は成約額が 38.5%減少し、件数が 28.4%増加している。

表15. 成約実績の概況（中華人民共和国）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	10.8 億ドル(総額比 4.3%)	6.6 億ドル(総額比 3.0%)
	件 数	88 件(総数比 13.8%)	113 件(総数比 17.7%)

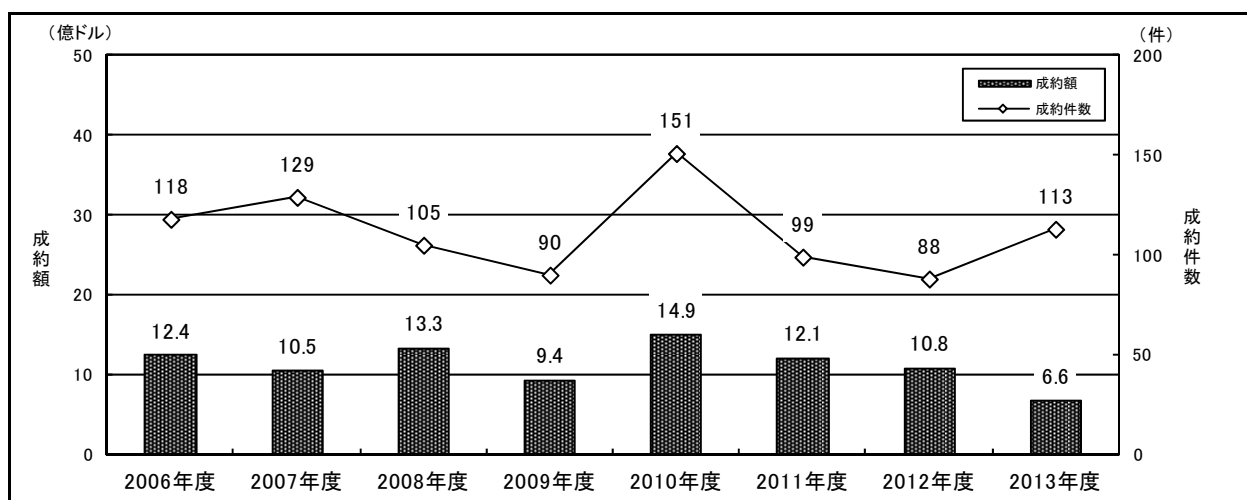


図8. 成約実績の推移（中華人民共和国）

表16. 成約実績の推移（中華人民共和国）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	12.1	10.8	6.6
	総額比	7.0%	4.4%	8.4%	5.6%	6.4%	4.4%	4.3%	3.0%
件数	件 数	118	129	105	90	151	99	88	113
	総数比	15.0%	14.8%	14.9%	16.2%	20.9%	15.8%	13.8%	17.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

中華人民共和国を機種別でみると、成約額上位を占めるのは、鉄鋼プラント（成約額 3.1 億ドル、シェア 46.7%）、一般プラント（成約額 0.8 億ドル、シェア 12.7%）、発電プラント（成約額 0.7 億ドル、シェア 10.8%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、鉄鋼プラント（1.2 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.6 億ドル増）、交通インフラ（0.4 億ドル増）、一般プラント（0.2 億ドル増）、エネルギープラント（0.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（4.7 億ドル減）、発電プラント（1.4 億ドル減）、化学プラント（0.3 億ドル減）となった。

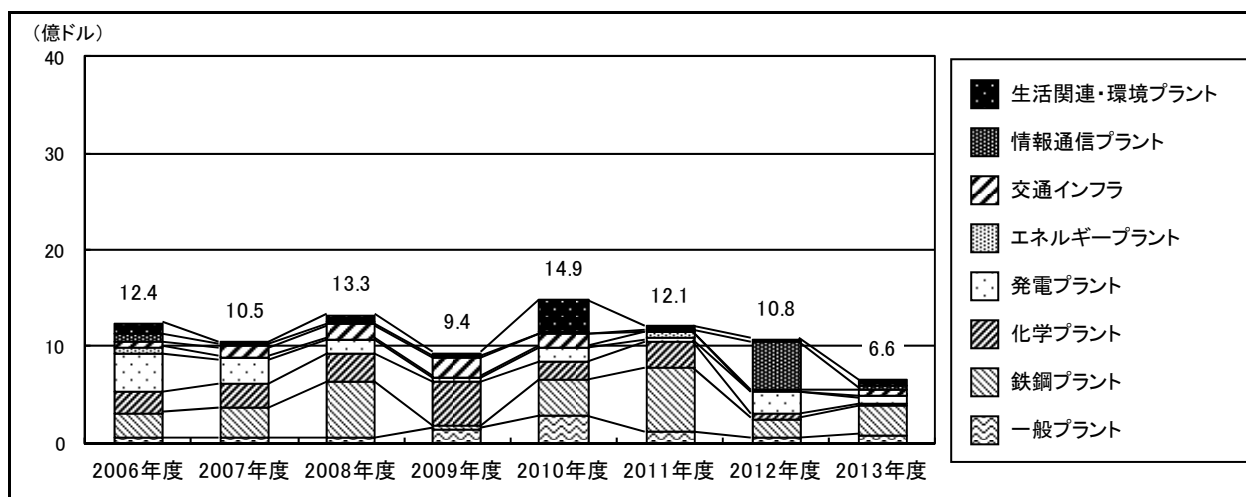


図9. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表17. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	12.1	10.8	6.6
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.9	0.2	0.8	0.2	3.4	0.3	0.7
		割 合	7.5%	1.9%	5.8%	2.5%	22.7%	2.2%	10.2%
	情報・通信プラント	成約額	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2	5.0	0.3
		割 合	7.1%	2.6%	1.3%	1.8%	1.0%	17.8%	4.4%
	交通インフラ	成約額	0.7	1.1	1.6	2.1	1.4	0.1	0.7
		割 合	5.3%	10.5%	12.2%	22.9%	9.5%	0.9%	10.0%
	エネルギープラント	成約額	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.7	0.1
		割 合	4.6%	1.2%	0.5%	0.1%	0.4%	5.6%	1.5%
	発電プラント	成約額	3.9	2.6	1.4	0.5	1.4	0.2	0.7
		割 合	31.6%	24.3%	10.2%	5.1%	9.4%	1.9%	10.8%
	化学プラント	成約額	2.3	2.5	3.0	4.5	1.9	2.8	0.3
		割 合	18.8%	24.0%	22.3%	47.8%	12.5%	22.9%	3.8%
	鉄鋼プラント	成約額	2.5	3.0	5.7	0.3	3.8	6.7	1.9
		割 合	20.4%	28.9%	43.0%	3.5%	25.3%	55.3%	46.7%
	一般プラント	成約額	0.6	0.7	0.6	1.5	2.8	1.2	0.8
		割 合	4.7%	6.5%	4.7%	16.2%	19.2%	9.6%	12.7%

（注）成約額の単位：億ドル

（２）ASEAN5 カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2013 年度の ASEAN5 カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、成約額 45.7 億ドル（総額比 20.5%）、成約件数 112 件（総数比 17.5%）となった。前年度比でみると、成約件数では 30.9%の減少、成約額では 61.4%の増加となった。

表18. 成約実績の概況（ASEAN5 カ国）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	28.3 億ドル(総額比 11.3%)	45.7 億ドル(総額比 20.5%)
	件 数	162 件(総数比 25.4%)	112 件(総数比 17.5%)

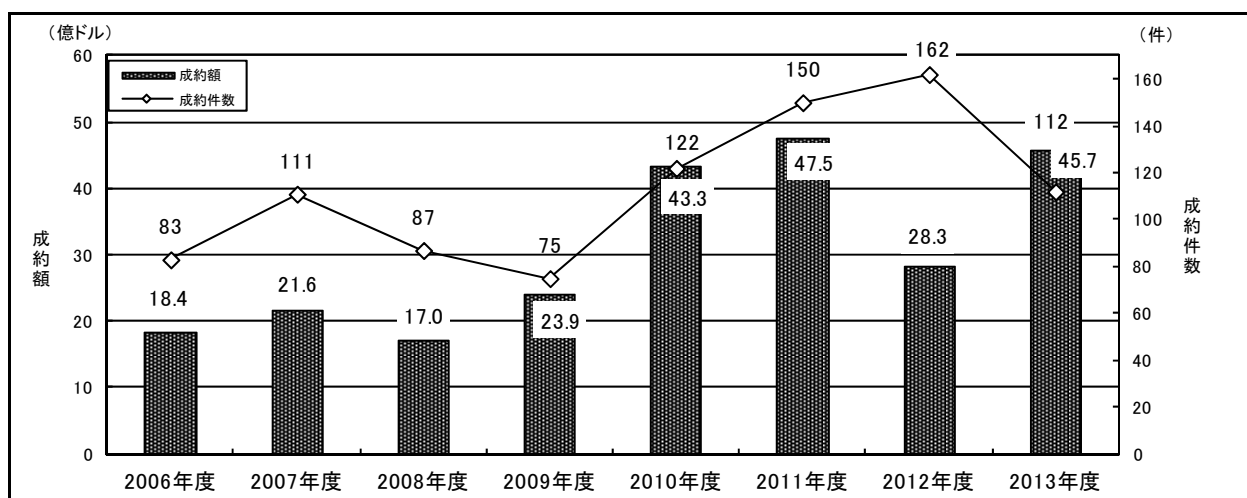


図10. 成約実績の推移（ASEAN5 カ国）

表19. 成約実績の推移（ASEAN5 カ国）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	47.5	28.3	45.7
	総額比	10.4%	9.1%	10.8%	14.3%	18.6%	17.3%	11.3%	20.5%
件 数	件 数	83	111	87	75	122	150	162	112
	総数比	10.6%	12.7%	12.3%	13.5%	16.9%	23.9%	25.4%	17.5%

（注）成約額の単位：億ドル

ASEAN5 カ国を機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、発電プラント（成約額 29.4 億ドル、シェア 64.5%）、化学プラント（成約額 7.1 億ドル、シェア 15.6%）、エネルギープラント（成約額 5.7 億ドル、シェア 12.4%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（20.4 億ドル増）、エネルギープラント（3.0 億ドル増）、情報・通信プラント（0.5 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、交通インフラ（4.5 億ドル減）、一般プラント（1.1 億ドル減）、鉄鋼プラント（0.5 億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.4 億ドル減）、化学プラント（0.3 億ドル減）となった。

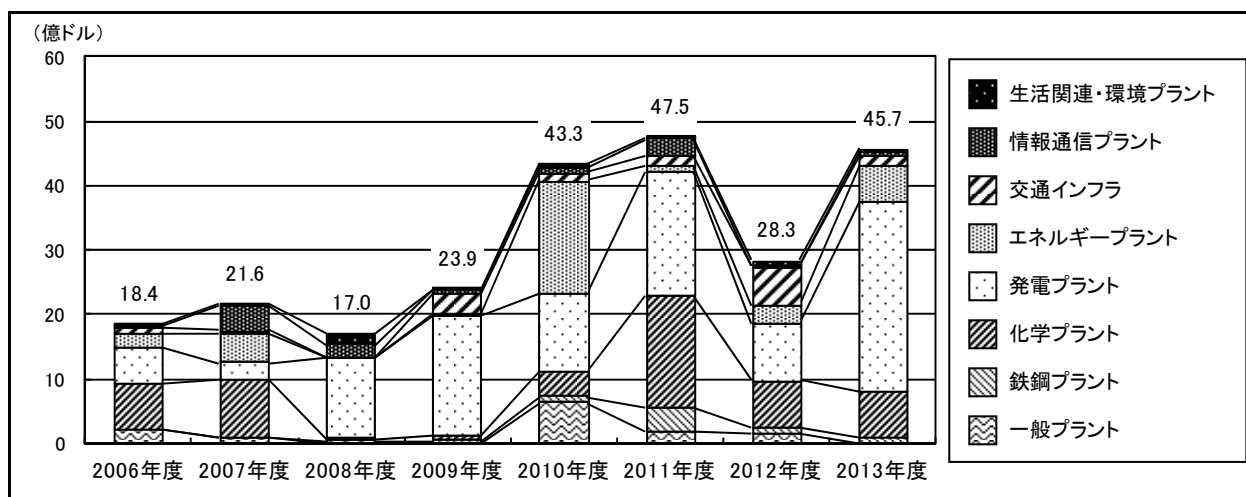


図11. 機種別成約実績の推移 (ASEAN5 カ国)

表20. 機種別成約額の推移 (ASEAN5 カ国)

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	47.5	28.3	45.7
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.1	0.2	1.7	0.0	0.4	0.2	0.7
		割 合	0.7%	1.0%	9.7%	0.1%	1.0%	0.4%	3.3%
	情報・通信プラント	成約額	0.4	3.9	1.9	0.6	1.0	2.6	0.2
		割 合	2.0%	18.2%	11.3%	2.7%	2.3%	5.6%	1.2%
	交通インフラ	成約額	0.9	0.4	0.1	3.3	1.2	1.5	6.0
		割 合	5.0%	1.9%	0.6%	13.6%	2.7%	3.1%	29.3%
	エネルギープラント	成約額	2.1	4.4	0.1	0.1	17.5	0.9	2.7
		割 合	11.5%	20.6%	0.3%	0.5%	40.3%	1.9%	13.3%
	発電プラント	成約額	5.6	2.7	12.5	18.8	12.1	19.2	9.0
		割 合	30.2%	12.4%	73.3%	78.5%	28.0%	40.5%	44.2%
	化学プラント	成約額	7.2	8.9	0.3	0.4	3.8	17.5	7.4
		割 合	39.2%	41.1%	1.8%	1.8%	8.8%	36.8%	36.2%
	鉄鋼プラント	成約額	-	0.2	0.0	0.6	0.9	3.8	1.0
		割 合	-	1.1%	0.3%	2.6%	2.2%	7.9%	4.7%
	一般プラント	成約額	2.1	0.8	0.5	0.1	6.4	1.9	1.4
		割 合	11.3%	3.7%	2.7%	0.3%	14.7%	3.9%	7.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

2-2-2. 中東

2013 年度の中東地域の成約実績は、成約額 10.2 億ドル（総額比 4.6%）、成約件数 52 件（総数比 8.1%）となった。

中東全体の成約額は前年度に比べ減少し、件数は増加した。

表21. 成約実績の概況（中東）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	20.3 億ドル(総額比 8.1%)	10.2 億ドル(総額比 4.6%)
	件 数	47 件(総数比 7.4%)	52 件(総数比 8.1%)

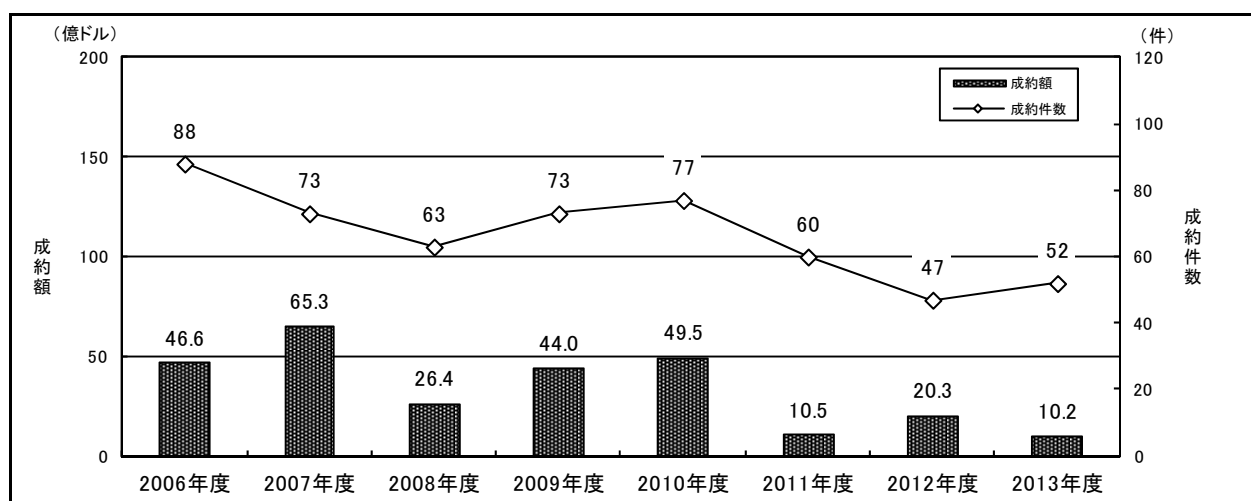


図12. 成約実績の推移（中東）

表22. 成約実績の推移（中東）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	10.5	20.3	10.2
	総額比	26.4%	27.7%	16.7%	26.3%	21.2%	3.8%	8.1%	4.6%
件 数	件 数	88	73	63	73	77	60	47	52
	総数比	11.2%	8.4%	8.9%	13.2%	10.6%	9.6%	7.4%	8.1%

（注）成約額の単位：億ドル

中東地域を国別でみると、成約額の上位3カ国はカタール（6.14 億ドル）、サウジアラビア（2.09 億ドル）、イラク（0.92 億ドル）となった（前年度の上位は、サウジアラビア（15.12 億ドル）、カタール（2.11 億ドル）、クウェート（1.58 億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した国は、カタール（4.03 億ドル増）、アラブ首長国連邦（0.54 億ドル増）、イスラエル（0.12 億ドル増）、オマーン（0.11 億ドル増）、バーレーン（0.04 億ドル増）であった。一方、成約額が減少した国は、サウジアラビア（13.02 億ドル減）、クウェート（1.58 億ドル減）、イラク（0.37 億ドル減）、イラン（0.04 億ドル減）となった。

表23. 国別成約額（中東）

国 名	成約額
全体	20.34
カタール	6.14
サウジアラビア	2.09
イラク	0.92
アラブ首長国連邦	0.62
バーレーン	0.18
イスラエル	0.12
オマーン	0.11

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表24. 成約額増加国（中東）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
カタール	2.11	6.14	4.03
アラブ首長国連邦	0.07	0.62	0.54
イスラエル	-	0.12	0.12
オマーン	-	0.11	0.11
バーレーン	0.14	0.18	0.04

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表25. 成約額減少国（中東）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
サウジアラビア	15.12	2.09	▲ 13.02
クウェート	1.58	-	▲ 1.58
イラク	1.28	0.92	▲ 0.37
イラン	0.04	-	▲ 0.04

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

中東地域を機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（成約額 6.2 億ドル、シェア 61.2%）、発電プラント（成約額 1.9 億ドル、シェア 18.8%）、生活関連・環境プラント（成約額 1.0 億ドル、シェア 9.9%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（0.8 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（5.9 億ドル減）、エネルギープラント（3.9 億ドル減）、生活関連・環境（1.1 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）となった。交通インフラと鉄鋼プラントと一般プラントは、前年度に引き続き、成約実績がなかった。

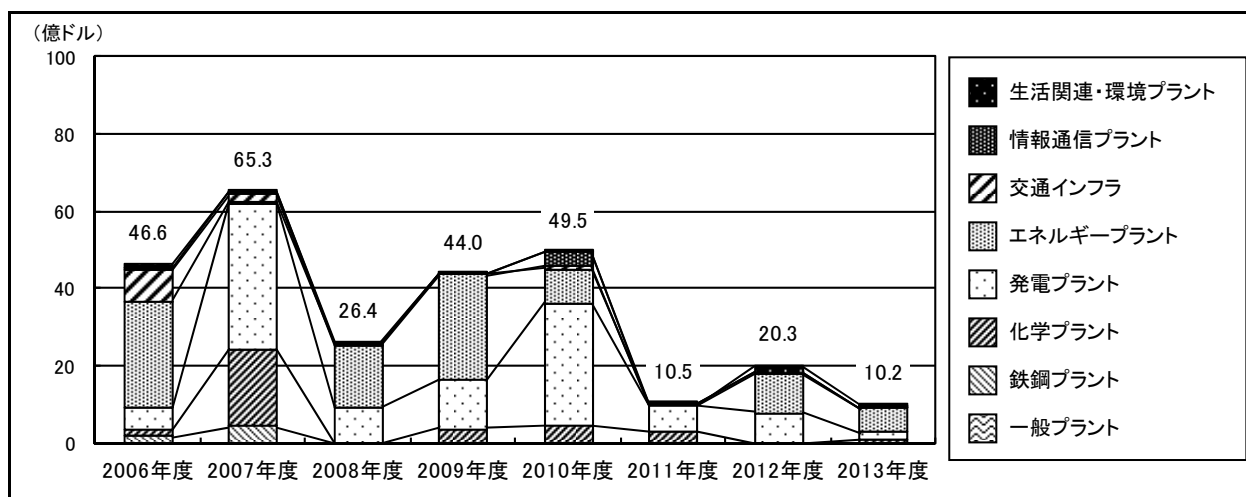


図13. 機種別成約額の推移（中東）

表26. 機種別成約額の推移（中東）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	10.5	20.3	10.2
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	2.1
		割 合	2.7%	0.1%	2.4%	0.0%	0.4%	2.6%	10.4%
	情報・通信プラント	成約額	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
		割 合	0.9%	1.2%	1.4%	0.5%	0.3%	1.3%	0.6%
	交通インフラ	成約額	8.1	2.0	-	-	4.2	-	-
		割 合	17.3%	3.1%	-	-	8.5%	-	-
	エネルギープラント	成約額	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9	0.1	10.2
		割 合	59.7%	0.3%	61.3%	61.9%	64.4%	1.2%	49.9%
	発電プラント	成約額	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6	6.8	7.8
		割 合	12.1%	57.9%	32.8%	28.8%	17.4%	65.2%	38.3%
	化学プラント	成約額	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9	2.8	0.2
		割 合	3.4%	30.5%	2.2%	8.6%	1.9%	26.7%	0.8%
	鉄鋼プラント	成約額	1.9	4.5	-	0.0	3.5	0.3	-
		割 合	4.0%	6.9%	-	0.0%	7.2%	3.1%	-
	一般プラント	成約額	-	-	-	-	0.0	-	-
		割 合	-	-	-	-	0.0%	-	-

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-3. アフリカ

2013 年度のアフリカ地域の成約実績は、成約額 9.8 億ドル（総額比 4.4%）、成約件数 31 件（総数比 4.9%）となった。前年度に比べ、成約額が減少し、件数は増加した。

アフリカ地域全体の 2006 年度以降の推移をみると、金額ベースでは 2013 年度の実績は最も低かった。

表27. 成約実績の概況（アフリカ）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	11.0 億ドル(総額比 4.4%)	9.8 億ドル(総額比 4.4%)
	件 数	26 件(総数比 4.1%)	31 件(総数比 4.9%)

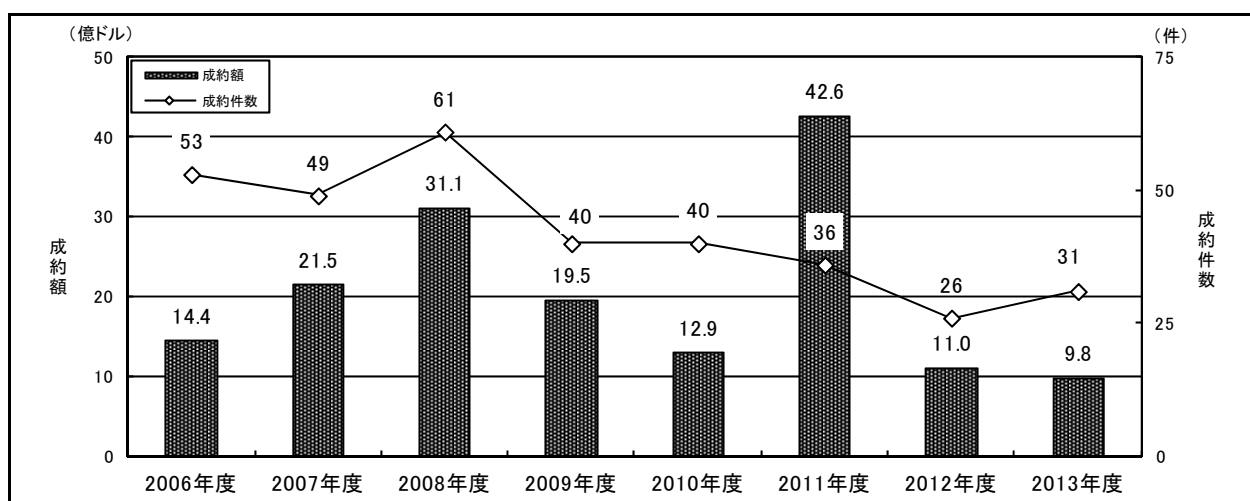


図14. 成約実績の推移（アフリカ）

表28. 成約実績の推移（アフリカ）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9	42.6	11.0	9.8
	総額比	8.2%	9.1%	19.7%	11.7%	5.5%	15.5%	4.4%	4.4%
件 数	件 数	53	49	61	40	40	36	26	31
	総数比	6.7%	5.6%	8.6%	7.2%	5.5%	5.7%	4.1%	4.9%

（注）成約額の単位：億ドル

アフリカ地域を国別でみると、成約額の上位3カ国はナイジェリア（5.13億ドル）、エジプト（3.56億ドル）、ケニア（0.29億ドル）となった（前年度の上位は、エジプト（9.33億ドル）、ナイジェリア（0.62億ドル）、南アフリカ共和国（0.29億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した主な国は、ナイジェリア（4.51億ドル増）、ケニア（0.28億ドル増）、ガーナ（0.19億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、エジプト（5.77億ドル減）、南アフリカ共和国（0.28億ドル減）、ルワンダ（0.23億ドル減）となった。

表29. 国別成約額（アフリカ）

	国名	成約額
	全体	9.77
1	ナイジェリア	5.13
2	エジプト	3.56
3	ケニア	0.29
4	アルジェリア	0.20
5	ガーナ	0.19
6	リベリア	0.15
7	ウガンダ	0.12
8	ジンバブエ	0.09
9	ルワンダ	0.02
10	モロッコ	0.01
11	リビア	0.01
12	南アフリカ共和国	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表30. 成約額増加国（アフリカ）

国名	2012年度	2013年度	増減
ナイジェリア	0.62	5.13	4.51
ケニア	0.01	0.29	0.28
ガーナ	0.00	0.19	0.19
リベリア	0.00	0.1	0.15
ウガンダ	0.00	0.12	0.12
アルジェリア	0.13	0.20	0.07
モロッコ	0.00	0.01	0.01
リビア	0.01	0.01	0.002

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表31. 成約額減少国（アフリカ）

国名	2012年度	2013年度	増減
エジプト	9.33	3.56	▲ 5.77
南アフリカ共和国	0.29	0.01	▲ 0.28
ルワンダ	0.25	0.02	▲ 0.23
モザンビーク	0.08	-	▲ 0.08
アンゴラ	0.08	-	▲ 0.08
マラウイ	0.07	-	▲ 0.07
ニジェール	0.02	-	▲ 0.02
ザンビア	0.01	-	▲ 0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

アフリカ地域を機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、化学プラント（成約額 7.4 億ドル、シェア 76.1%）、発電プラント（成約額 1.6 億ドル、シェア 16.0%）、交通インフラ（成約額 0.4 億ドル、シェア 4.0%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（6.7 億ドル増）、発電プラント（0.9 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.1 億ドル増）、交通インフラ（0.1 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.01 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（9.0 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）、一般プラント（0.1 億ドル減）となった。

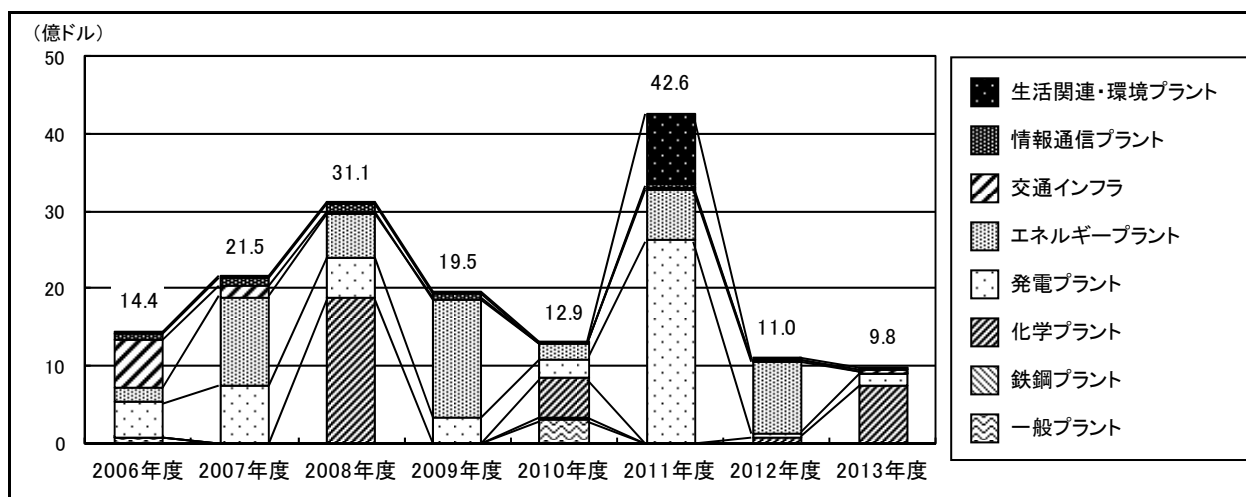


図15. 機種別成約額の推移（アフリカ）

表32. 機種別成約額の推移（アフリカ）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9	42.6	11.0	9.8
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境 プラント	成約額	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0	9.1	0.1
		割 合	1.1%	0.7%	0.1%	0.7%	23.2%	21.5%	0.7%
	情報・通信プラント	成約額	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4	0.3	0.2
		割 合	6.2%	4.8%	3.8%	3.9%	3.1%	0.6%	2.0%
	交通インフラ	成約額	6.1	1.5	0.3	—	5.0	0.4	0.2
		割 合	42.2%	6.8%	0.9%	—	39.1%	1.0%	2.2%
	エネルギープラント	成約額	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3	6.5	9.1
		割 合	13.8%	53.2%	18.0%	78.0%	18.1%	15.3%	82.5%
	発電プラント	成約額	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0	26.2	0.7
		割 合	31.5%	33.4%	16.8%	17.4%	15.8%	61.4%	6.1%
	化学プラント	成約額	0.0	0.2	18.8	0.0	—	0.1	0.7
		割 合	0.2%	1.1%	60.4%	0.1%	—	0.2%	6.0%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	—	0.0	—	0.1	—	—
		割 合	0.1%	—	0.0%	—	0.4%	—	—
	一般プラント	成約額	0.7	—	—	—	0.0	0.0	0.1
		割 合	4.9%	—	—	—	0.3%	0.0%	0.6%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-4. 中南米

2013 年度の中南米地域の成約実績は、成約額 4.5 億ドル（総額比 2.0%）、成約件数 36 件（総数比 5.6%）となった。前年度に比べ、金額、件数ともに減少した。

表33. 成約実績の概況（中南米）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	9.3 億ドル（総額比 3.7%）	4.5 億ドル（総額比 2.0%）
	件 数	54 件（総数比 8.5%）	36 件（総数比 5.6%）

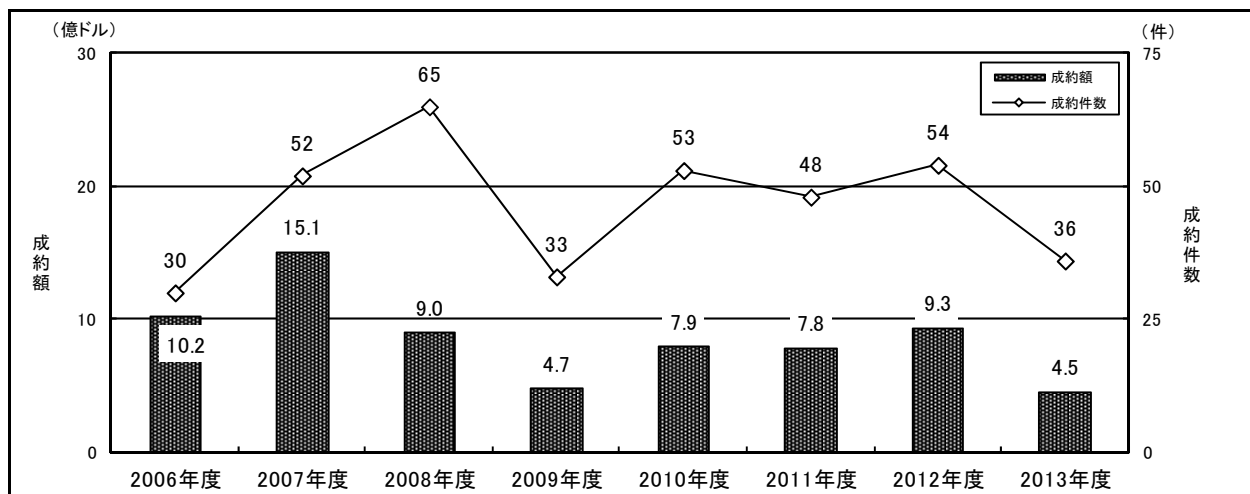


図16. 成約実績の推移（中南米）

表34. 成約実績の推移（中南米）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	7.8	9.3	4.5
	総額比	5.8%	6.4%	5.7%	2.8%	3.4%	2.8%	3.7%	2.0%
件 数	件 数	30	52	65	33	53	48	54	36
	総数比	3.8%	6.0%	9.2%	5.9%	7.3%	7.6%	8.5%	5.6%

（注）成約額の単位：億ドル

中南米地域を国別でみると、成約額の上位3カ国はブラジル（2.65億ドル）、メキシコ（1.13億ドル）、エクアドル（0.19億ドル）となった（前年度の上位は、チリ（3.61億ドル）、ベネズエラ（2.19億ドル）、メキシコ（1.60億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した国は、ブラジル（1.82億ドル増）、エクアドル（0.15億ドル増）、であった。一方、成約額が減少した主な国は、チリ（3.44億ドル減）、ベネズエラ（2.19億ドル減）、メキシコ（0.47億ドル減）となった。

表35. 国別成約額（中南米）

	国 名	成約額
	全体	4.51
1	ブラジル	2.65
2	メキシコ	1.13
3	エクアドル	0.19
4	アルゼンチン	0.18
5	ボリビア	0.18
6	チリ	0.17
7	コロンビア	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表36. 成約額増加国（中南米）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
ブラジル	0.83	2.65	1.82
エクアドル	0.05	0.19	0.15

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表37. 成約額減少国（中南米）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
チリ	3.61	0.17	▲ 3.44
ベネズエラ	2.19	-	▲ 2.19
メキシコ	1.60	1.13	▲ 0.48
パナマ	0.24	-	▲ 0.24
コロンビア	0.17	0.01	▲ 0.15
アルゼンチン	0.34	0.18	▲ 0.15
ボリビア	0.27	0.18	▲ 0.09
グアテマラ	0.02	-	▲ 0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

中南米地域を機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、化学プラント（成約額 2.6 億ドル、シェア 27.0%）、発電プラント（成約額 1.4 億ドル、シェア 13.9%）、鉄鋼プラント（成約額 0.4 億ドル、シェア 3.7%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（2.0 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.004 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（3.8 億ドル減）、交通インフラ（2.0 億ドル減）、情報・通信プラント（0.3 億ドル減）、一般プラント（0.3 億ドル減）、鉄鋼プラント（0.1 億ドル減）、エネルギープラント（0.2 億ドル減）となった。

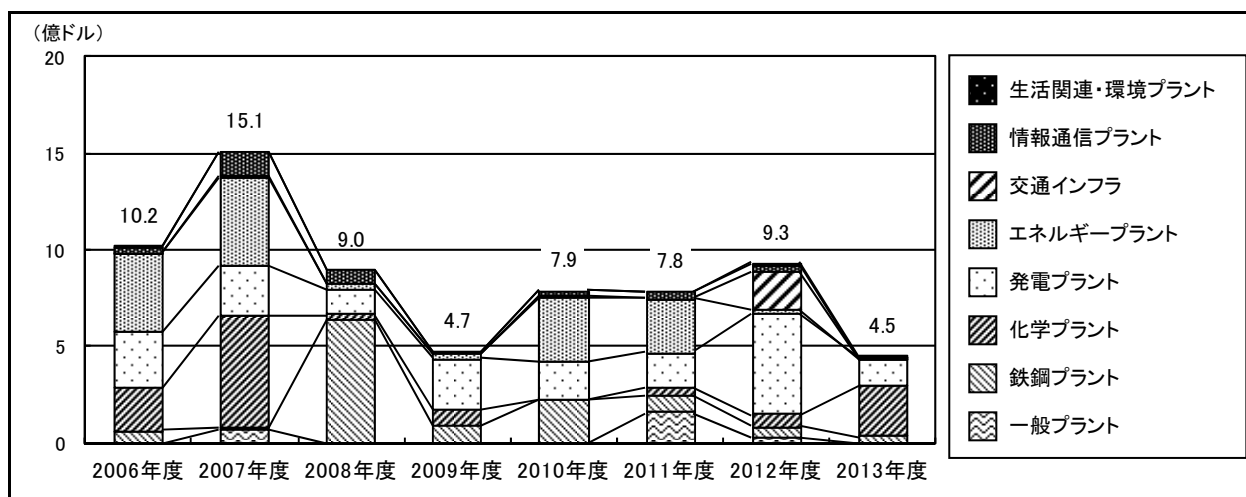


図17. 機種別成約額の推移（中南米）

表38. 機種別成約額の推移（中南米）

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額		10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	7.8	9.3	4.5
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.0	-	-	-	-	-	0.1	0.1
		割 合	0.5%	-	-	-	-	-	1.1%	1.1%
	情報・通信プラント	成約額	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3	0.4	0.3	0.0
		割 合	2.9%	8.2%	8.3%	2.7%	3.5%	4.6%	3.6%	0.3%
	交通インフラ	成約額	0.0	0.1	-	-	0.1	-	2.0	-
		割 合	0.1%	0.8%	-	-	1.4%	-	21.5%	-
	エネルギープラント	成約額	4.1	4.5	0.28	0.25	3.3	2.8	0.2	0.0
		割 合	40.1%	30.0%	3.2%	5.3%	41.5%	35.6%	1.9%	0.2%
	発電プラント	成約額	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9	1.8	5.2	1.4
		割 合	28.2%	16.9%	13.9%	55.3%	24.5%	23.0%	55.9%	13.9%
	化学プラント	成約額	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0	0.4	0.6	2.6
		割 合	21.9%	38.8%	3.0%	17.1%	0.2%	5.2%	6.9%	27.0%
	鉄鋼プラント	成約額	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2	0.9	0.5	0.4
		割 合	5.2%	0.6%	71.6%	18.5%	27.6%	11.0%	5.9%	3.7%
	一般プラント	成約額	0.1	0.7	-	0.1	0.1	1.6	0.3	-
		割 合	1.0%	4.7%	-	1.1%	1.3%	20.6%	3.2%	-

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-5. 大洋州

2013 年度の大洋州地域の成約実績は、成約額 0.1 億ドル（総額比 0.05%）、成約件数 2 件（総数比 0.3%）となり、前年度に引き続き、金額、件数ともに減少した。

表39. 成約実績の概況（大洋州）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	0.3 億ドル(総額比 0.1%)	0.1 億ドル(総額比 0.05%)
	件 数	5 件(総数比 0.8%)	2 件(総数比 0.3%)

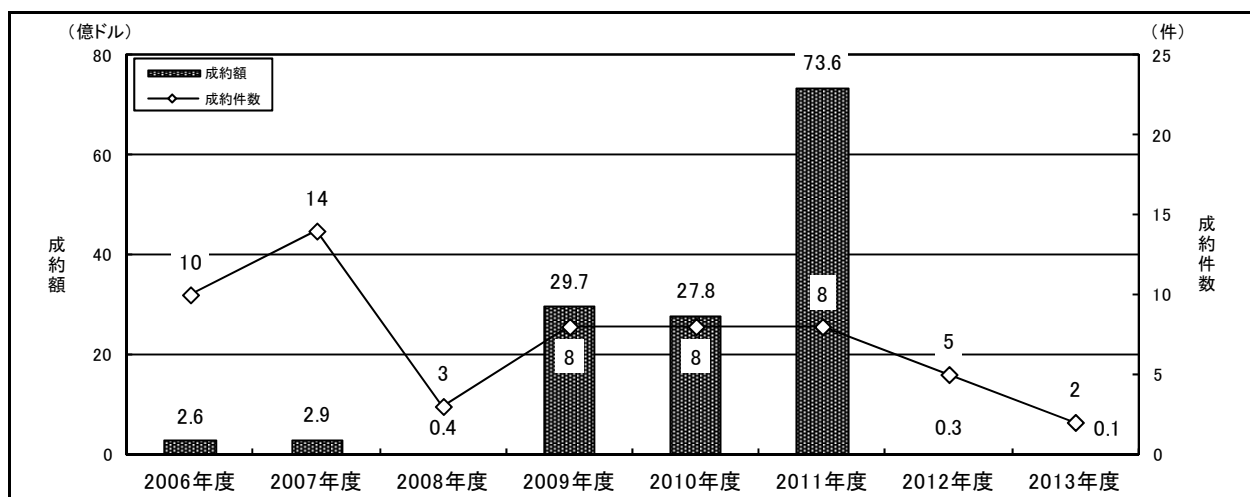


図18. 成約実績の推移（大洋州）

表40. 成約実績の推移（大洋州）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	73.6	0.3	0.1
	総額比	1.5%	1.2%	0.3%	17.7%	11.9%	26.8%	0.1%	0.05%
件 数	件 数	10	14	3	8	8	8	5	2
	総数比	1.3%	1.6%	0.4%	1.4%	1.1%	1.3%	0.8%	0.3%

（注）成約額の単位：億ドル

大洋州地域を国別で見ると、成約があったのは、ニュージーランド（0.08 億ドル）、オーストラリア（0.03 億ドル）であった（前年度の上位 3 カ国はパラオ（0.18 億ドル）、ソロモン（0.06 億ドル）、オーストラリア（0.06 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、ニュージーランド（0.08 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、パラオ（0.18 億ドル減）、ソロモン（0.06 億ドル減）、オーストラリア（0.03 億ドル減）となった。

表41. 国別成約額（大洋州）

	国 名	成約額
	全体	0.11
1	ニュージーランド	0.08
2	オーストラリア	0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表42. 成約額増加国（大洋州）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
ニュージーランド	-	0.08	0.08

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表43. 成約額減少国（大洋州）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
パラオ	0.18	-	▲ 0.18
ソロモン	0.06	-	▲ 0.06
オーストラリア	0.06	0.03	▲ 0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

大洋州地域を機種別でみると、成約額の上位は、発電プラント（成約額 0.1 億ドル、シェア 75.9%）、交通インフラ（成約額 0.03 億ドル、シェア 24.1%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（0.03 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（0.1 億ドル減）、情報・通信プラント（0.06 億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.01 億ドル減）となった。エネルギープラントと化学プラントと鉄鋼プラントと一般プラントは、前年度に引き続き成約実績がなかった。

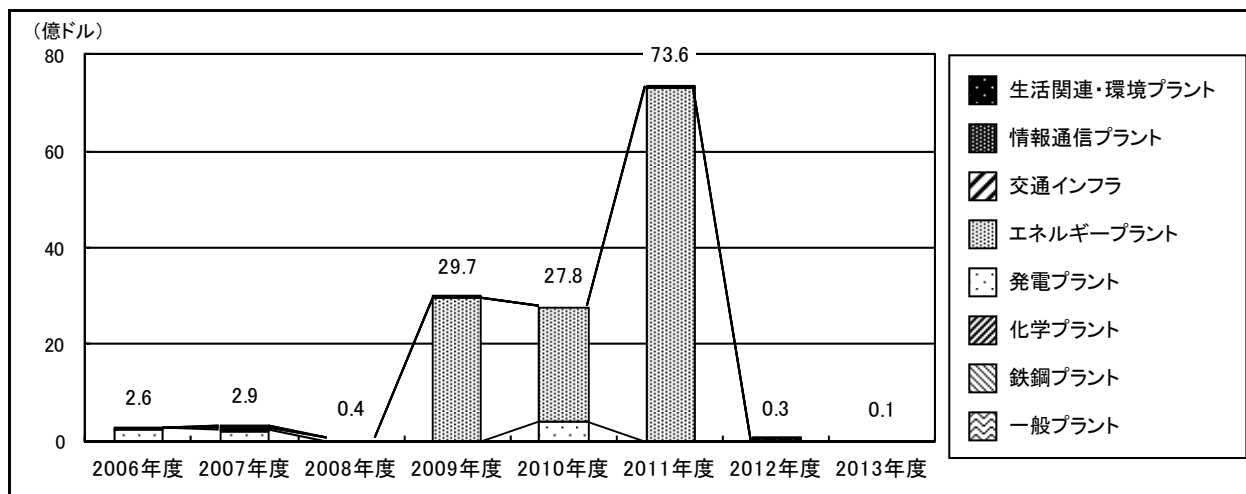


図19. 機種別成約額の推移（大洋州）

表44. 機種別成約額の推移（大洋州）

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額		2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	73.6	0.3	0.1
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	－	－	－	－	－	－	0.0	－
		割 合	－	－	－	－	－	－	4.5%	－
	情報・通信プラント	成約額	0.0	0.3	－	0.0	－	－	0.1	－
		割 合	0.6%	9.1%	－	0.1%	－	－	19.2%	－
	交通インフラ	成約額	－	0.1	－	－	－	0.4	－	0.03
		割 合	－	3.8%	－	－	－	0.5%	－	24.1%
	エネルギープラント	成約額	－	0.4	0.3	29.5	23.6	72.9	－	－
		割 合	－	13.7%	78.8%	99.4%	84.9%	99.2%	－	－
	発電プラント	成約額	2.6	2.1	0.09	0.11	4.2	0.2	0.2	0.1
		割 合	97.8%	72.8%	21.2%	0.4%	15.1%	0.3%	76.3%	75.9%
	化学プラント	成約額	－	－	－	0.1	－	－	－	－
		割 合	－	－	－	0.2%	－	－	－	－
	鉄鋼プラント	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	－
	一般プラント	成約額	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－	－
		割 合	1.6%	0.6%	－	－	0.1%	－	－	－

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-6. 北米

2013年度の北米地域の成約実績は、成約額 19.7 億ドル（総額比 8.9%）、成約件数 69 件（総数比 10.8%）となった。

北米地域では、金融危機の影響により 2009 年度に大きく落ち込み（2009 年度成約額 2.3 億ドル、2008 年度から 28.9 億ドル減）、その後徐々に回復がみられているものの、2006～2008 年度の金額・件数のレベルまでは回復していない。

表45. 成約実績の概況（北米）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	9.6 億ドル(総額比 3.8%)	19.7 億ドル(総額比 8.9%)
	件 数	43 件(総数比 6.7%)	69 件(総数比 10.8%)

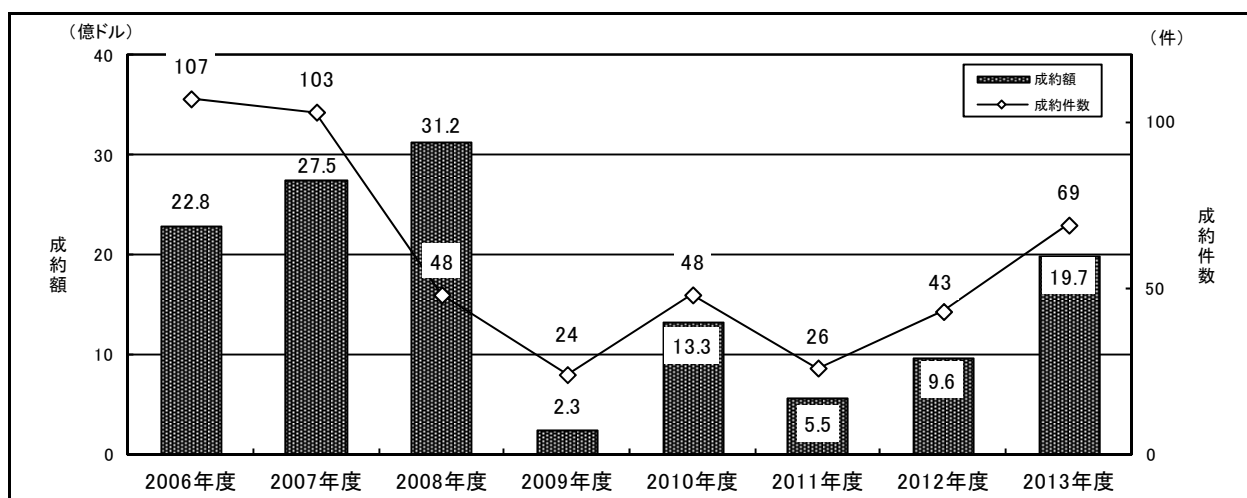


図20. 成約実績の推移（北米）

表46. 成約実績の推移（北米）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	5.5	9.6	19.7
	総額比	12.9%	11.6%	19.8%	1.4%	5.7%	2.0%	3.8%	8.9%
件 数	件 数	107	103	48	24	48	26	43	69
	総数比	13.6%	11.8%	6.8%	4.3%	6.6%	4.1%	6.7%	10.8%

（注）成約額の単位：億ドル

北米地域を国別でみると、北米で成約があったのは、アメリカ合衆国（19.34 億ドル）、カナダ（0.40 億ドル）の 2 カ国である（前年度の上位は、カナダ（0.69 億ドル）、アメリカ合衆国（8.90 億ドル））。前年度と比較すると、アメリカ合衆国は 10.44 億ドル増、カナダは 0.29 億ドル減少となった。

表47. 国別成約額（北米）

	国 名	成約額
	全体	19.74
1	アメリカ合衆国	19.34
2	カナダ	0.40

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表48. 成約額増加国（北米）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
アメリカ合衆国	8.90	19.34	10.44

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表49. 成約額減少国（北米）

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
カナダ	0.69	0.40	▲ 0.29

北米地域を機種別でみると、成約額上位3機種は、化学プラント（成約額13.4億ドル、シェア68.0%）、交通インフラ（成約額3.2億ドル、シェア16.0%）、発電プラント（成約額2.3億ドル、シェア11.6%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は化学プラント（10.8億ドル増）、エネルギープラント（0.3億ドル増）、発電プラント（0.2億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.1億ドル増）、情報・通信プラント（0.1億ドル増）、鉄鋼プラント（0.02億ドル増）となった。一方、前年度と比べ減少した機種は、交通インフラ（1.1億ドル減）、一般プラント（0.1億ドル減）となった。

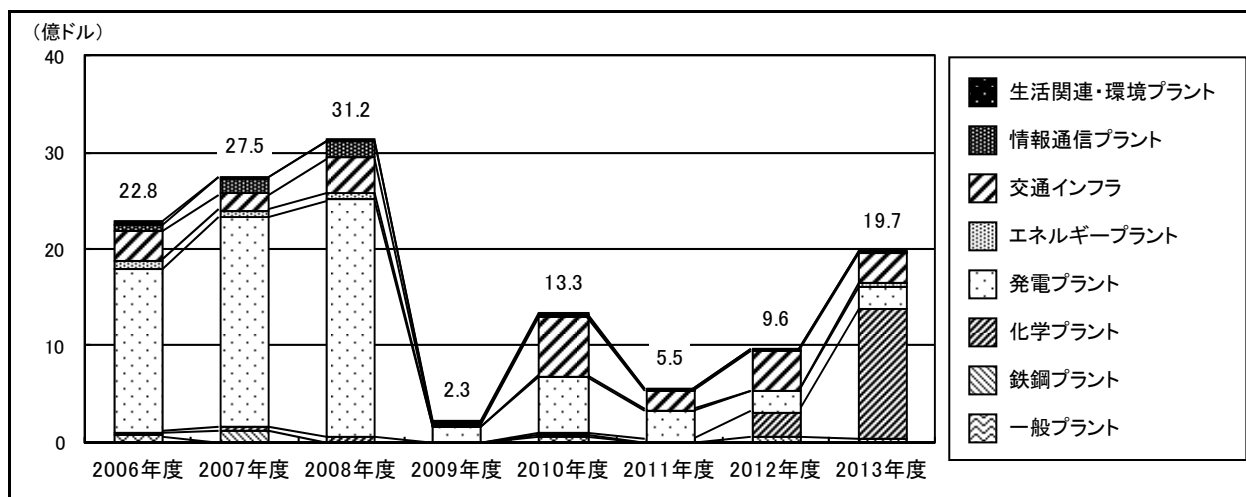


図21. 機種別成約額の推移（北米）

表50. 機種別成約額の推移（北米）

			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 体	成約額		22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	5.5	9.6	19.7
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1
		割 合	1.7%	0.8%	0.1%	9.6%	1.4%	2.7%	0.2%	0.5%
	情報・通信プラント	成約額	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1	0.0	-	0.1
		割 合	2.2%	5.6%	5.4%	8.2%	0.7%	0.8%	-	0.3%
	交通インフラ	成約額	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2	2.1	4.3	3.2
		割 合	13.7%	6.1%	11.8%	10.6%	46.3%	37.2%	44.6%	16.0%
	エネルギープラント	成約額	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1	0.0	-	0.3
		割 合	3.7%	2.2%	2.2%	0.5%	0.8%	0.7%	-	1.3%
	発電プラント	成約額	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8	3.0	2.1	2.3
		割 合	74.0%	79.6%	78.9%	67.2%	43.8%	54.2%	22.2%	11.6%
	化学プラント	成約額	-	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	2.6	13.4
		割 合	-	0.9%	1.4%	0.6%	0.4%	0.7%	26.9%	68.0%
	鉄鋼プラント	成約額	0.3	1.0	0.0	-	0.3	0.0	0.4	0.4
		割 合	1.5%	3.7%	0.1%	-	1.9%	0.2%	4.0%	2.0%
	一般プラント	成約額	0.7	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2	0.1
		割 合	3.2%	1.1%	0.2%	3.3%	4.7%	3.5%	2.2%	0.3%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-7. 西欧

2013年度の西欧地域の成約実績は、成約額 36.8 億ドル（総額比 16.6%）、成約件数 23 件（総数比 3.6%）となった。

成約額でみると、過去 8 年間で最も高い実績となった。一方、件数は 2009 年度以降、ほぼ横ばいとなっている。

表51. 成約実績の概況（西欧）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	17.9 億ドル(総額比 7.2%)	36.8 億ドル(総額比 16.6%)
	件 数	21 件(総数比 3.3%)	23 件(総数比 3.6%)

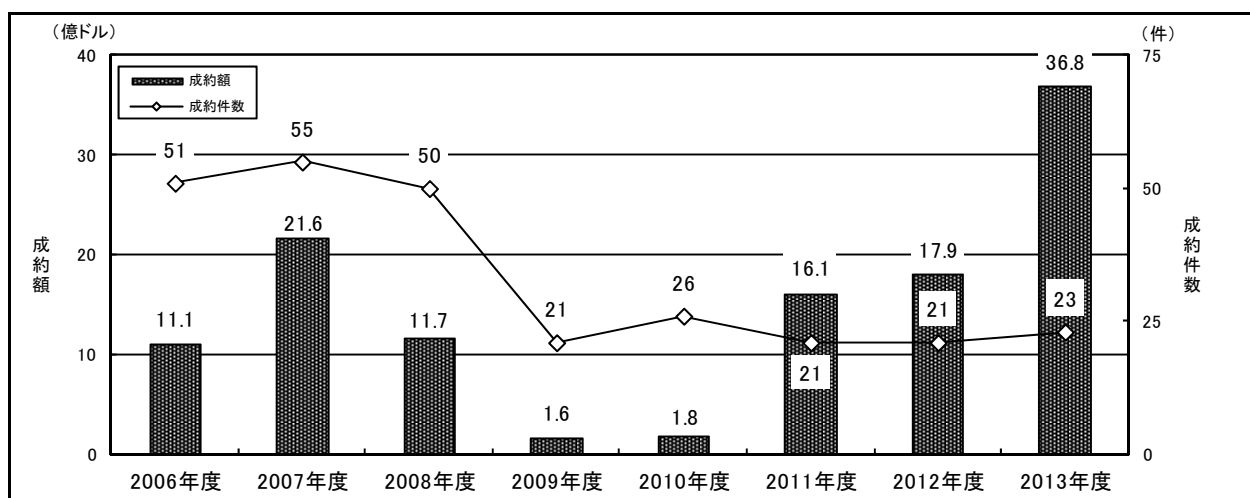


図22. 成約実績の推移（西欧）

表52. 成約実績の推移（西欧）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	16.1	17.9	36.8
	総額比	6.3%	9.1%	7.4%	0.9%	0.8%	5.9%	7.2%	16.6%
件 数	件 数	51	55	50	21	26	21	21	23
	総数比	6.5%	6.3%	7.1%	3.8%	3.6%	3.3%	3.3%	3.6%

（注）成約額の単位：億ドル

西欧地域を国別でみると、成約額の上位3カ国は、トルコ（34.90億ドル）、英国（0.57億ドル）、イタリア（0.46億ドル）となった（前年度：英国（14.06億ドル）、イタリア（2.57億ドル）、ノルウェー（0.49億ドル））。

成約額が増加した主な国は、トルコ（34.71億ドル増）、ギリシャ（0.15億ドル増）、ベルギー（0.06億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、英国（13.49億ドル減）、イタリア（2.11億ドル減）、ノルウェー（0.49億ドル減）となった。

表53. 国別成約額（西欧）

	国名	成約額
	全体	36.22
1	トルコ	34.90
2	英国	0.57
3	イタリア	0.46
4	ギリシャ	0.15
5	ベルギー	0.06
6	オランダ	0.04
7	スペイン	0.03
8	オーストリア	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表54. 成約額増加国（西欧）

国名	2012年度	2013年度	増減
トルコ	0.18	34.90	34.71
ギリシャ	-	0.15	0.15
ベルギー	-	0.06	0.06
スペイン	-	0.03	0.03
オーストリア	-	0.02	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表55. 成約額減少国（西欧）

国名	2012年度	2013年度	増減
英国	14.06	0.57	▲ 13.49
イタリア	2.57	0.46	▲ 2.11
ノルウェー	0.49	-	▲ 0.49
フランス	0.42	-	▲ 0.42
ドイツ	0.11	-	▲ 0.11
オランダ	0.08	0.04	▲ 0.04
フィンランド	0.01	-	▲ 0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

西欧地域を機種別にみると、成約総額の上位は、エネルギープラント（成約額 34.6 億ドル、シェア 93.8%）、発電プラント（成約額 0.7 億ドル、シェア 1.8%）、交通インフラ（成約額 0.5 億ドル、シェア 1.5%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（34.2 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.4 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.4 億ドル増）となった。一方、前年度と比べて成約額が減少した機種は、交通インフラ（13.3 億ドル減）、発電プラント（2.5 億ドル減）、化学プラント（0.3 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）となった。一般プラントは、前年度に引き続き成約実績がなかった。

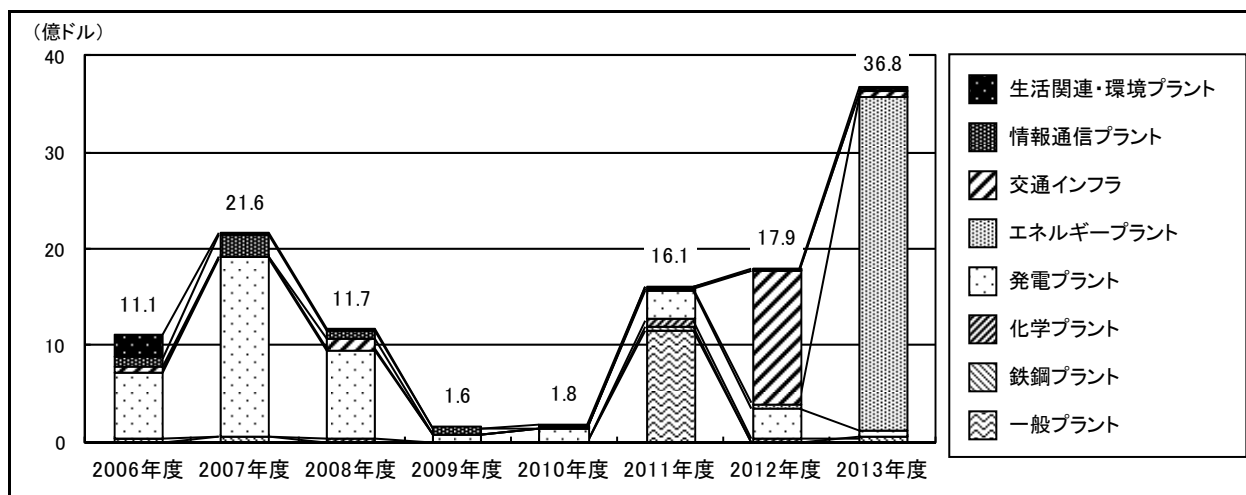


図23. 機種別成約額の推移（西欧）

表56. 機種別成約額の推移（西欧）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	16.1	17.9	36.8
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	2.2	0.0	0.1	－	0.0	－	0.1
		割 合	20.3%	0.1%	0.7%	－	2.6%	－	0.6%
	情報・通信プラント	成約額	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2	0.1	－
		割 合	9.0%	10.9%	6.5%	45.3%	1.4%	0.5%	－
	交通インフラ	成約額	0.6	－	1.3	0.0	0.1	－	13.8
		割 合	5.2%	－	11.3%	2.4%	5.6%	－	76.9%
	エネルギープラント	成約額	－	0.0	－	－	0.1	0.2	34.6
		割 合	－	0.2%	－	－	2.9%	1.0%	93.8%
	発電プラント	成約額	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3	3.0	0.7
		割 合	62.6%	85.9%	78.2%	47.8%	72.0%	18.4%	1.8%
	化学プラント	成約額	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.7	0.3
		割 合	0.3%	0.3%	1.7%	1.8%	1.1%	4.6%	1.6%
	鉄鋼プラント	成約額	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.4	0.1
		割 合	1.8%	2.5%	1.7%	2.7%	4.8%	2.7%	0.8%
	一般プラント	成約額	0.1	0.0	－	－	－	11.6	－
		割 合	0.9%	0.2%	－	－	－	71.9%	－

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-8. その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）

2013年度のその他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域の成約実績は、成約額 18.6 億ドル（総額比 8.4%）、成約件数 18 件（総数比 2.8%）となった。

成約額は過去 8 年間で最高の実績となった昨年から前年度比 31.3%減少し、件数は昨年に引き続き減少し、前年度比 37.9%減となった。

表57. 成約実績の概況（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	27.1 億ドル(総額比 10.8%)	18.6 億ドル(総額比 8.4%)
	件 数	29 件(総数比 4.5%)	18 件(総数比 2.8%)

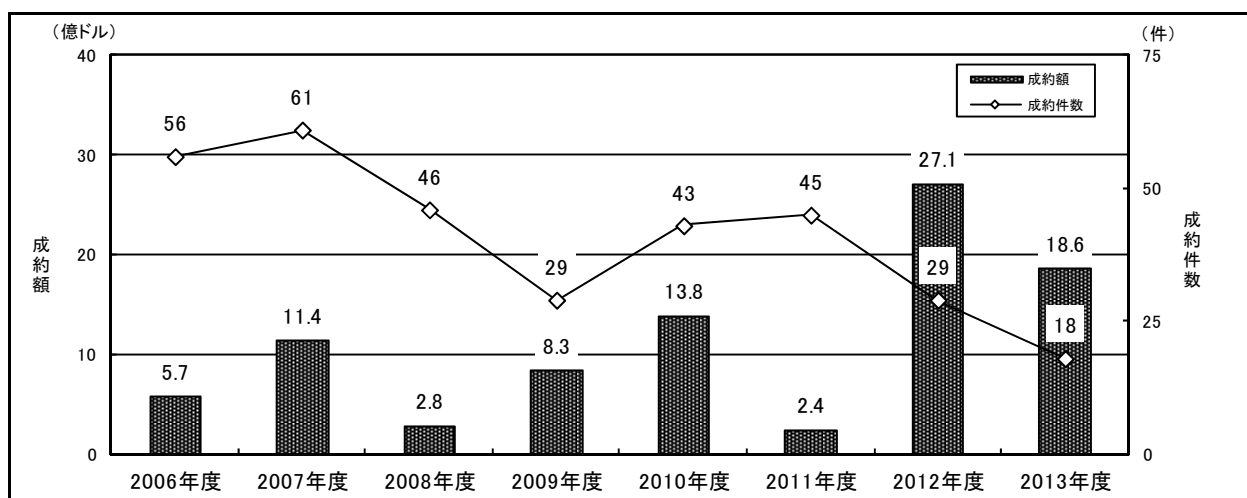


図24. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表58. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	2.4	27.1	18.6
	総額比	3.2%	4.8%	1.8%	5.0%	5.9%	0.9%	10.8%	8.4%
件 数	件 数	56	61	46	29	43	45	29	18
	総数比	7.1%	7.0%	6.5%	5.2%	5.9%	7.2%	4.5%	2.8%

(注) 成約額の単位：億ドル

その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域を国別で見ると、成約額の上位3カ国は、トルクメニスタン（10.36億ドル）、ロシア（7.56億ドル）、ウズベキスタン（0.98億ドル）となった（前年度の上位はカザフスタン（16.80億ドル）、ロシア（6.53億ドル）、ポーランド（2.87億ドル））。

成約額が増加した主な国は、トルクメニスタン（10.36億ドル増）、ロシア（1.03億ドル増）、ウズベキスタン（0.96億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、カザフスタン（16.68億ドル減）、ポーランド（2.87億ドル減）、ウクライナ（0.58億ドル減）となった。

表59. 国別成約額（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

	国 名	成約額
	全体	19.22
1	トルクメニスタン	10.36
2	ロシア	7.56
3	ウズベキスタン	0.98
4	カザフスタン	0.11
5	ルーマニア	0.08
6	スロバキア	0.06
7	ベラルーシ	0.05
8	キューバ	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表60. 成約額増加国（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
トルクメニスタン	-	10.36	10.36
ロシア	6.53	7.56	1.03
ウズベキスタン	0.02	0.98	0.96
ルーマニア	-	0.08	0.08
スロバキア	-	0.06	0.06
ベラルーシ	-	0.05	0.05
キューバ	-	0.02	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表61. 成約額減少国（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

国 名	2012 年度	2013 年度	増 減
カザフスタン	16.80	0.11	▲ 16.68
ポーランド	2.87	-	▲ 2.87
ウクライナ	0.58	-	▲ 0.58
ブルガリア	0.10	-	▲ 0.10
リトアニア	0.03	-	▲ 0.03
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.01	-	▲ 0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域を機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、化学プラント（成約額 13.9 億ドル、シェア 74.9%）、エネルギープラント（成約額 3.3 億ドル、シェア 17.7%）、発電プラント（成約額 0.9 億ドル、シェア 5.1%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、化学プラント（11.0 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.2 億ドル増）となった。一方、前年度と比べ、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（16.8 億ドル減）、発電プラント（2.2 億ドル減）、交通インフラ（0.6 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）、一般プラント（0.1 億ドル減）となった。鉄鋼プラントは、前年度に引き続き成約実績がなかった。

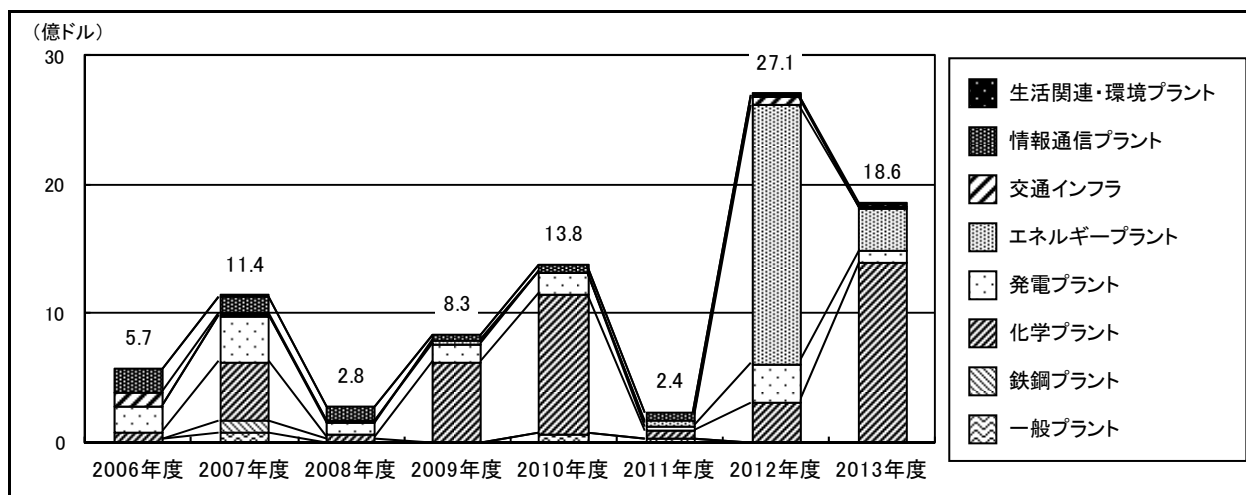


図25. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表62. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	2.4	27.1	18.6
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3
		割 合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.8%
	情報・通信プラント	成約額	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5	0.2	0.1
		割 合	31.3%	11.6%	38.9%	5.2%	3.9%	0.7%	0.5%
	交通インフラ	成約額	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.6	0.0
		割 合	19.3%	1.2%	4.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
	エネルギープラント	成約額	0.0	0.1	0.0	0.3	0.4	20.1	3.3
		割 合	0.0%	0.8%	0.4%	3.1%	0.2%	74.3%	17.7%
	発電プラント	成約額	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7	3.1	0.9
		割 合	35.5%	31.2%	36.3%	17.4%	12.3%	11.3%	5.1%
	化学プラント	成約額	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9	2.9	13.9
		割 合	10.6%	40.0%	14.5%	73.7%	78.8%	10.9%	74.9%
	鉄鋼プラント	成約額	0.0	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
		割 合	0.0%	8.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	一般プラント	成約額	0.2	0.8	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0
		割 合	3.3%	7.0%	0.0%	0.0%	11.5%	0.3%	0.0%

（注）成約額の単位：億ドル

3. 機種別成約実績

3-1. 全体

機種別では、発電プラント、化学プラントは対前年度比で成約実績が増加し、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、交通インフラ、エネルギープラント、鉄鋼プラント、一般プラントは減少した。

成約額上位3機種は、発電プラント(78.1億ドル、対前年度比55.1%増)、エネルギープラント(51.6億ドル、対前年度比46.6%減)、化学プラント(47.0億ドル、対前年度比203.7%増)となった。

化学プラントは2005年度以降では最も高い実績であった。昨年に2005年度以降で最も高い実績となった生活関連・環境プラントは前年度比84.6%減と一転して大幅減少となった。

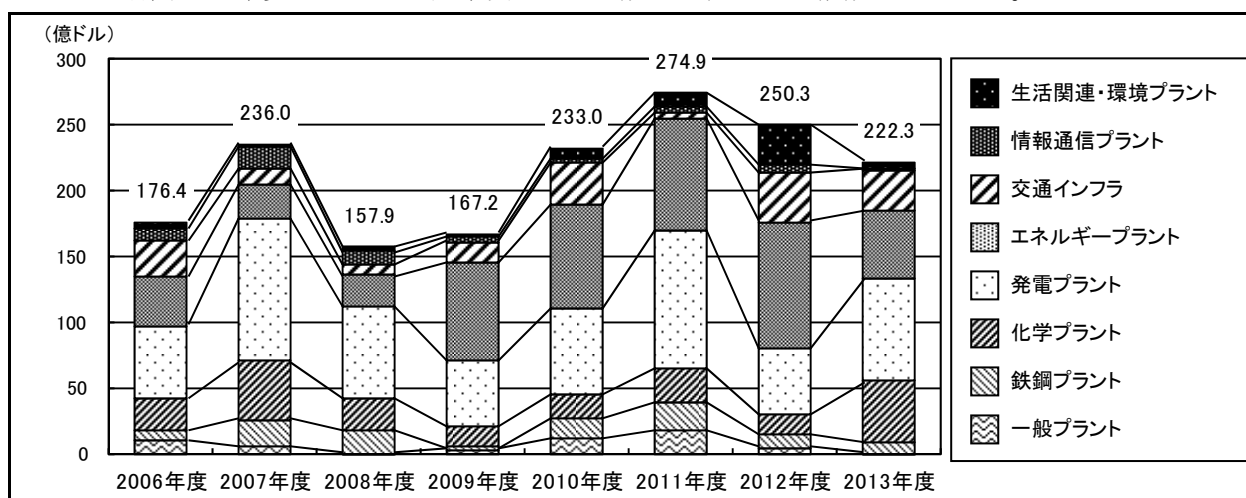


図26. 機種別成約額の推移

表63. 機種別成約額の推移

			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 体	成約額		176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	222.3
	前年度比		(▲31.1%)	(33.7%)	(▲33.1%)	(5.9%)	(539.3%)	(518.0%)	(▲8.9%)	(▲11.2%)
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約額	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1	30.3	4.7
		前年度比	(▲9.4%)	(▲63.0%)	(62.5%)	(▲49.9%)	(395.8%)	(22.3%)	(200.3%)	(▲84.6%)
	情報・通信プラント	成約額	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3	6.6	1.9
		前年度比	(38.1%)	(92.1%)	(▲38.1%)	(▲55.2%)	(▲30.2%)	(59.8%)	(25.7%)	(▲71.0%)
	交通インフラ	成約額	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5	36.8	30.7
		前年度比	(▲50.2%)	(▲54.2%)	(▲33.6%)	(91.9%)	(107.0%)	(▲86.1%)	(719.9%)	(▲16.6%)
	エネルギープラント	成約額	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8	96.2	51.6
		前年度比	(▲62.0%)	(▲33.5%)	(▲6.6%)	(213.6%)	(6.4%)	(8.8%)	(12.1%)	(▲46.6%)
	発電プラント	成約額	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5	50.3	78.1
		前年度比	(5.7%)	(96.9%)	(▲35.6%)	(▲29.2%)	(29.8%)	(61.0%)	(▲51.3%)	(55.1%)
	化学プラント	成約額	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2	15.5	47.0
		前年度比	(▲8.2%)	(85.8%)	(▲44.4%)	(▲34.5%)	(18.8%)	(36.4%)	(▲40.9%)	(203.7%)
	鉄鋼プラント	成約額	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6	10.1	6.5
		前年度比	(12.9%)	(145.3%)	(▲24.4%)	(▲82.6%)	(454.8%)	(43.6%)	(▲53.5%)	(▲35.2%)
	一般プラント	成約額	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0	4.5	1.8
		前年度比	(146.2%)	(▲41.4%)	(▲64.4%)	(37.3%)	(318.5%)	(52.3%)	(▲74.8%)	(▲59.5%)

(注) 成約額の単位: 億ドル

2013年度の成約件数の上位3機種は、発電プラント（221件）、鉄鋼プラント（109件）、生活関連・環境プラント（84件）となった（前年度の上位は、発電プラント（218件）、鉄鋼プラント（122件）、情報・通信プラント（78件））。

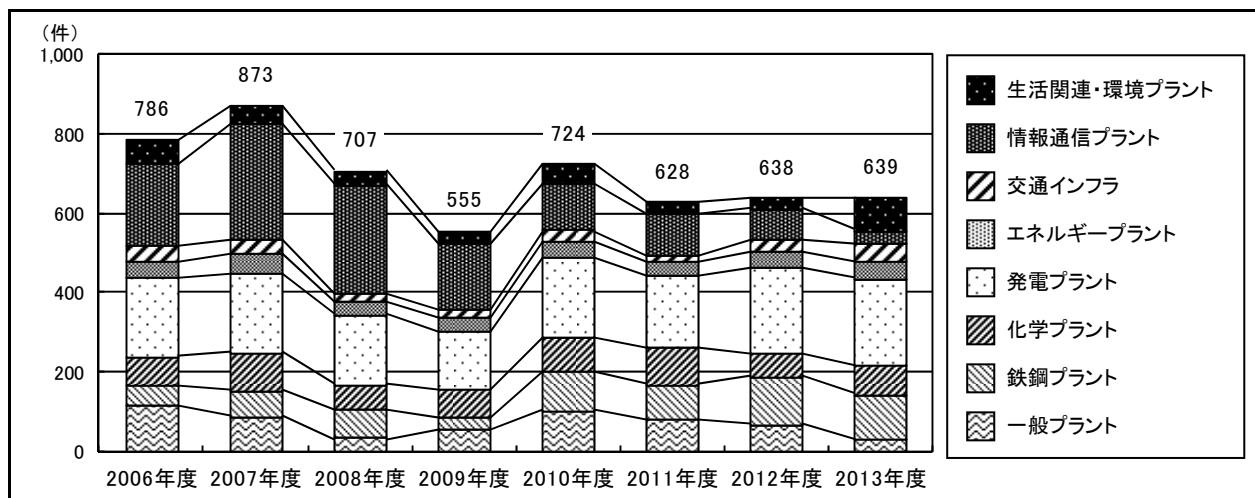


図27. 機種別成約件数の推移

表64. 機種別成約件数の推移

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 体	成約件数	786	873	707	555	724	628	638	639
	前年度比	(15.4%)	(11.1%)	(▲19.0%)	(▲21.5%)	(30.5%)	(▲13.3%)	(1.6%)	(0.2%)
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	成約件数	63	46	36	30	50	28	84
		前年度比	(23.5%)	(▲27.0%)	(▲21.7%)	(▲16.7%)	(66.7%)	(▲44.0%)	(▲3.6%)
	情報・通信プラント	成約件数	205	294	273	167	116	105	78
		前年度比	(32.3%)	(43.4%)	(▲7.1%)	(▲38.8%)	(▲30.5%)	(▲9.5%)	(▲25.7%)
	交通インフラ	成約件数	38	37	21	21	27	15	28
		前年度比	(▲11.6%)	(▲2.6%)	(▲43.2%)	—	(28.6%)	(▲44.4%)	(86.7%)
	エネルギープラント	成約件数	43	50	35	35	43	39	42
		前年度比	(▲24.6%)	(16.3%)	(▲30.0%)	—	(22.9%)	(▲9.3%)	(10.3%)
	発電プラント	成約件数	199	198	175	145	202	181	218
		前年度比	(16.4%)	(▲0.5%)	(▲11.6%)	(▲17.1%)	(39.3%)	(▲10.4%)	(20.4%)
	化学プラント	成約件数	74	95	64	71	85	92	56
		前年度比	(▲6.3%)	(28.4%)	(▲32.6%)	(10.9%)	(19.7%)	(8.2%)	(▲39.1%)
	鉄鋼プラント	成約件数	48	67	68	33	99	90	122
		前年度比	(11.6%)	(39.6%)	(1.5%)	(▲51.5%)	(200.0%)	(▲9.1%)	(35.6%)
	一般プラント	成約件数	116	86	35	53	102	78	66
		前年度比	(41.5%)	(▲25.9%)	(▲59.3%)	(51.4%)	(92.5%)	(▲23.5%)	(▲15.4%)

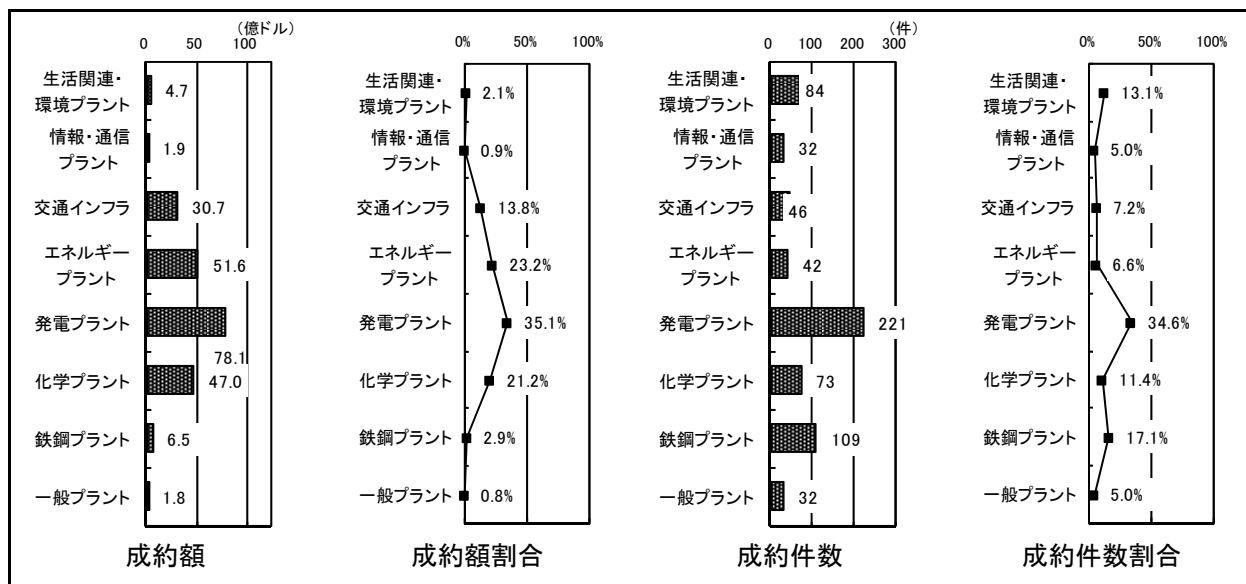
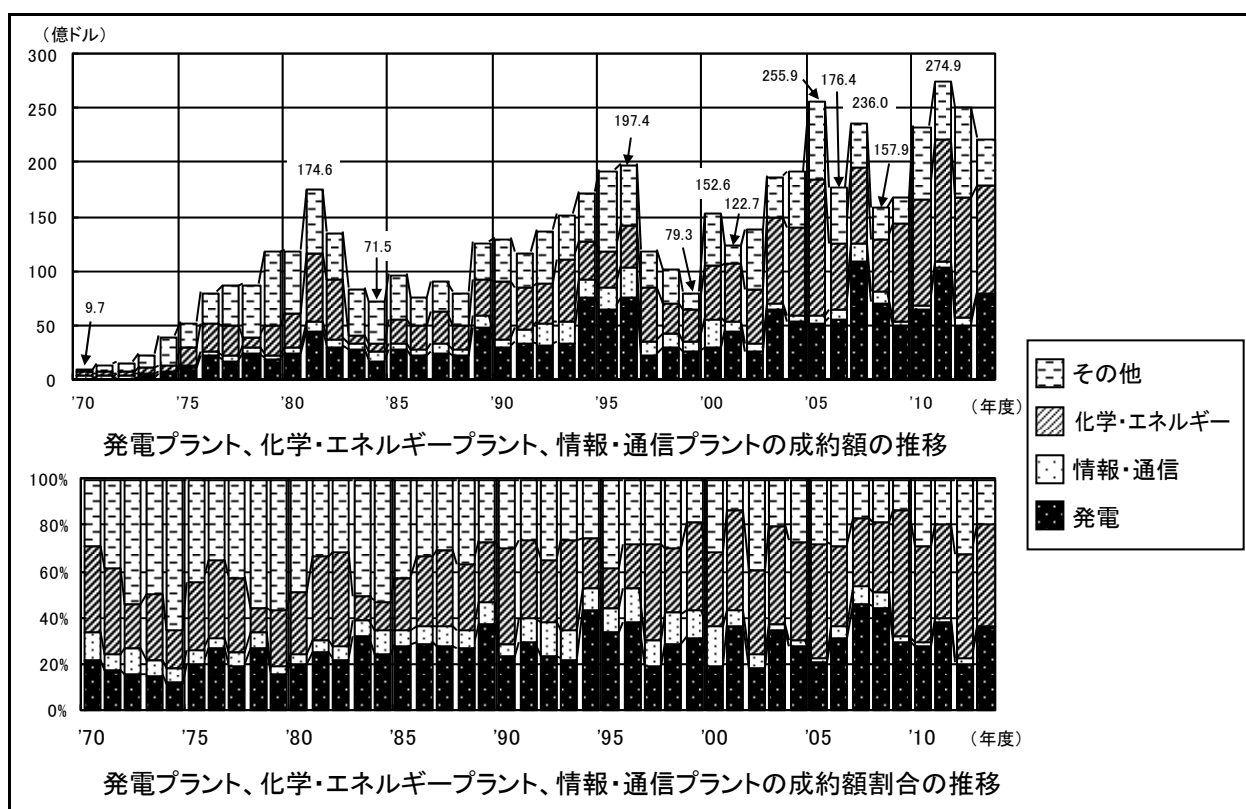


図28. 機種別成約実績（2013 年度）



(注 1) 1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前（1952 年度から 1978 年度まで）は、承認輸出のみの金額

(注 2) 1993 年度より海外調達分を計上

(注 3) 図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の 2 機種に対応する

(注 4) 1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輛輸出案件対応分を含む

(注 5) 2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加

(注 6) 1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値（成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる）

図29. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

3-2. 機種別概況

3-2-1. 生活関連・環境プラント

2013年度の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額4.7億ドル（総額比2.1%）、成約件数84件（総数比13.1%）となった。前年度比でみると、成約額では84.5%減、件数は211.1%増となった。

表65. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2012年度	2013年度
全 体	成約額	30.3 億ドル(総額比 12.1%)	4.7 億ドル(総額比 2.1%)
	件 数	27 件(総数比 4.2%)	84 件(総数比 13.1%)

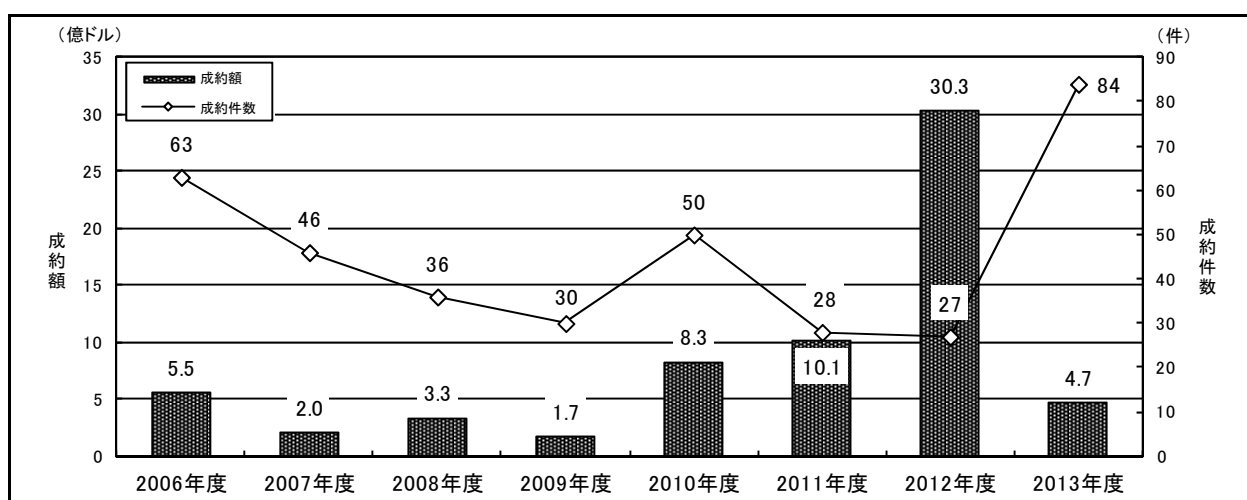


図30. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表66. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
成約額	成約額	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1	30.3	4.7
	総額比	3.1%	0.9%	2.1%	1.0%	3.5%	3.7%	12.1%	2.1%
件 数	件 数	63	46	36	30	50	28	27	84
	総数比	8.0%	5.3%	5.1%	5.4%	6.9%	4.5%	4.2%	13.1%

（注）成約額の単位：億ドル

生活関連・環境プラントを機種別（小分類）でみると、2013 年度の成約額は、その他（2.24 億ドル）、環境施設・設備（1.02 億ドル）、海水淡水化施設・設備（0.91 億ドル）が上位となった。

前年度に比べ、成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、その他（2.20 億ドル増）であった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種は、繊維関連施設・設備（25.94 億ドル減）、海水淡水化施設・設備（1.78 億ドル減）であった。

表67. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

データ	年度	全体	海水淡水化 施設・設備	環境 施設・設備	医薬品 施設・設備	紙・パルプ 施設・設備	飲・食料品 施設・設備	繊維関連 施設・設備	その他
成約額	2013 年度	4.66	0.91	1.02	0.02	0.11	0.28	0.08	2.24
		100.0%	19.6%	21.8%	0.5%	2.3%	6.0%	1.7%	48.0%
	2012 年度	30.32	2.70	1.22	0.03	0.09	0.20	26.02	0.04
		100.0%	8.9%	4.0%	0.1%	0.3%	0.7%	85.8%	0.1%
	増減	▲25.67	▲1.78	▲0.20	▲0.01	0.02	0.08	▲25.94	2.20
件数	2013 年度	84	11	12	2	4	12	2	41
		100.0%	13.1%	14.3%	2.4%	4.8%	14.3%	2.4%	48.8%
	2012 年度	27	8	4	2	2	6	3	1
		100.0%	29.6%	14.8%	7.4%	7.4%	22.2%	11.1%	3.7%
	増減	57	3	8	0	2	6	▲ 1	40

（注）成約額の単位：億ドル

（注）全体の成約額には機種（小分類）が未回答を含む

2013 年度の生活関連・環境プラントの成約額上位 3 カ国は、中国（成約額 0.67 億ドル、シェア 14.4%）、ロシア（成約額 0.62 億ドル、シェア 13.4%）、インド（成約額 0.55 億ドル、シェア 11.9%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、3.80 億ドルとなり、成約額全体の 81.7%を占めた。

表68. 成約額上位 10 カ国（生活関連・環境プラント）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	パキスタン	25.90	85.4%	中華人民共和国	0.67	14.4%
2	カタール	2.09	6.9%	ロシア	0.62	13.4%
3	バングラデシュ	1.11	3.7%	インド	0.55	11.9%
4	インドネシア	0.33	1.1%	台湾	0.47	10.1%
5	シンガポール	0.22	0.7%	アラブ首長国連邦	0.42	9.1%
6	中華人民共和国	0.14	0.5%	ベトナム	0.31	6.7%
7	タイ	0.11	0.4%	タイ	0.30	6.4%
8	ブラジル	0.10	0.3%	サウジアラビア	0.17	3.7%
9	ノルウェー	0.08	0.3%	イラク	0.15	3.1%
10	アルジェリア	0.08	0.2%	アルジェリア	0.13	2.9%
	上位 10 カ国計	30.16	99.5%	上位 10 カ国計	3.80	81.7%

（注）成約額の単位：億ドル

生活関連・環境プラントを地域別でみると、前年度 9 割以上を占めたアジアの成約額は前年度比 91.1%減と大幅に減少した。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、西欧、その他、北米、アフリカ、中南米となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中東、大洋州となった。

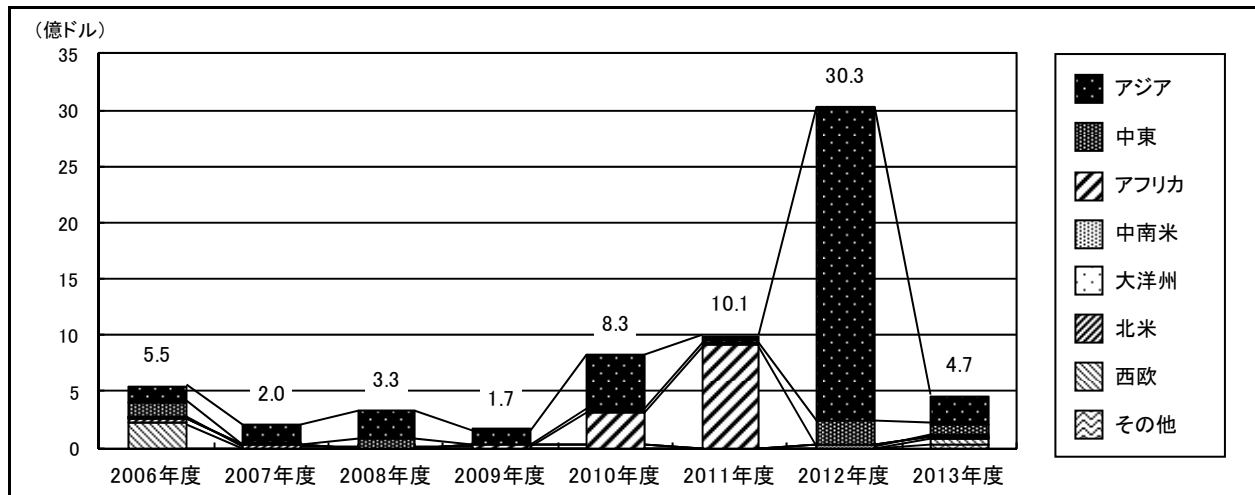


図31. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

表69. 地域別成約額の推移 (生活関連・環境プラント)

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1	30.3	4.7
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8	0.5	27.8
		割 合	25.9%	75.6%	76.6%	78.2%	58.6%	5.3%	91.8%
	中 東	成約額	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	2.1
		割 合	22.7%	4.5%	18.7%	0.8%	2.4%	2.7%	7.0%
	アフリカ	成約額	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0	9.1	0.1
		割 合	3.0%	7.5%	1.4%	7.7%	36.2%	90.5%	0.2%
	中 南 米	成約額	0.0	-	-	-	-	-	0.1
		割 合	0.9%	-	-	-	-	-	0.3%
	大 洋 州	成約額	-	-	-	-	-	-	0.0
		割 合	-	-	-	-	-	-	0.0%
	北 米	成約額	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0
		割 合	6.9%	10.7%	1.1%	13.3%	2.3%	1.5%	0.1%
	西 欧	成約額	2.2	0.0	0.1	-	0.0	-	0.1
		割 合	40.6%	0.8%	2.3%	-	0.5%	-	0.4%
	そ の 他	成約額	-	0.0	-	-	-	-	0.1
		割 合	-	0.9%	-	-	-	-	0.2%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-2. 情報・通信プラント

2013 年度の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 1.9 億ドル（総額比 0.9%）、成約件数 32 件（総数比 5.0%）となった。前年度比でみると、成約額は 71.0%減、件数は 59.0%減となった。

表70. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	6.6 億ドル(総額比 2.6%)	1.9 億ドル(総額比 0.9%)
	件 数	78 件(総数比 12.2%)	32 件(総数比 5.0%)

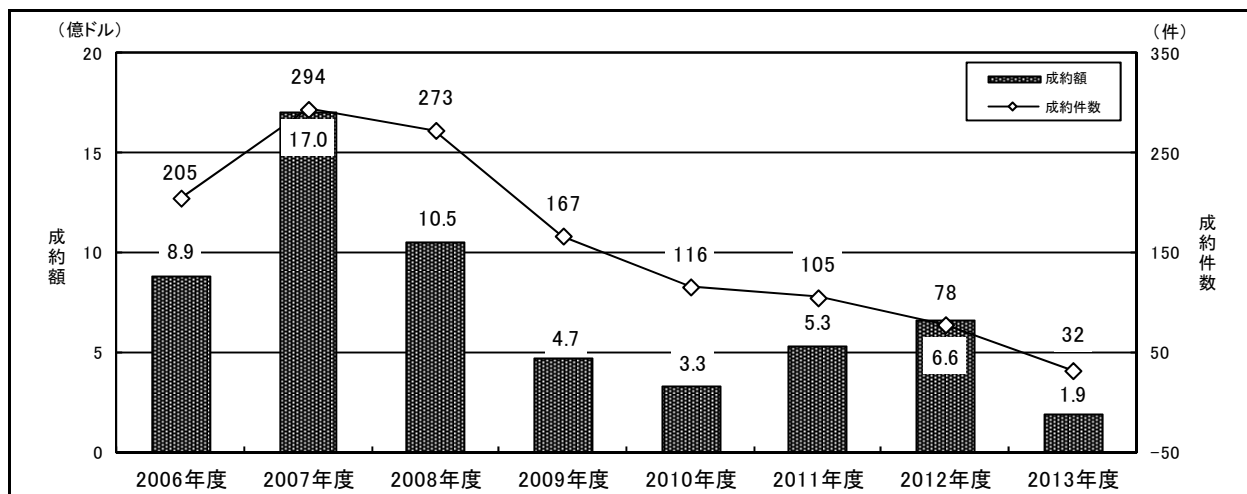


図32. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表71. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3	6.6	1.9
	総額比	5.0%	7.2%	6.7%	2.8%	1.4%	1.9%	2.6%	0.9%
件 数	件 数	205	294	273	167	116	105	78	32
	総数比	26.1%	33.7%	38.6%	30.1%	16.0%	16.7%	12.2%	5.0%

（注）成約額の単位：億ドル

情報・通信プラントを機種別（小分類）で見ると、2013 年度の成約額は、有線通信施設・設備（0.88 億ドル）、無線通信施設・設備（0.54 億ドル）、その他（0.34 億ドル）、が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はその他（4.34 億ドル減）であった。

表72. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

データ	年度	全体	有線通信 施設・設備	無線通信 施設・設備	衛星通信 施設・設備	放送処理関連 施設・設備	情報処理関連 施設・設備	その他
成約額	2013 年度	1.92	0.88	0.54	0.14	0.02	－	0.34
		0.01	46.0%	28.0%	7.4%	1.0%	－	17.7%
	2012 年度	6.62	0.18	1.09	0.42	0.16	0.10	4.68
		100.0%	1.7%	10.8%	4.1%	1.5%	1.0%	46.3%
	増減	▲4.70	0.71	▲0.55	▲0.28	▲0.14	▲0.10	▲4.34
件数	2013 年度	32	14	10	3	1	－	4
		100.0%	43.8%	31.3%	9.4%	3.1%	－	12.5%
	2012 年度	78	6	55	6	4	3	4
		100.0%	7.7%	70.5%	7.7%	5.1%	3.8%	5.1%
	増減	▲ 46	8	▲ 45	▲ 3	▲ 3	▲ 3	0

（注）成約額の単位：億ドル

2013 年度の情報・通信プラントの成約額上位 3 カ国は、インドネシア（成約額 0.72 億ドル、シェア 37.3%）、中国（成約額 0.29 億ドル、シェア 15.0%）、ミャンマー（成約額 0.27 億ドル、シェア 14.0%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、1.83 億ドルとなり、成約額全体の 95.4%を占めた。

表73. 成約額上位 10 カ国（情報・通信プラント）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	中華人民共和国	5.05	76.3%	インドネシア	0.72	37.3%
2	パキスタン	0.26	3.9%	中華人民共和国	0.29	15.0%
3	インドネシア	0.21	3.1%	ミャンマー	0.27	14.0%
4	ロシア	0.18	2.7%	パキスタン	0.13	7.0%
5	アルゼンチン	0.13	1.9%	ネパール	0.10	5.0%
6	メキシコ	0.12	1.8%	ジンバブエ	0.09	4.6%
7	サウジアラビア	0.11	1.6%	アルジェリア	0.07	3.6%
8	ジンバブエ	0.09	1.3%	アラブ首長国連邦	0.06	3.1%
9	トルコ	0.06	0.9%	ウズベキスタン	0.06	3.1%
10	ソロモン	0.06	0.9%	アメリカ合衆国	0.05	2.8%
	上位 10 カ国計	6.25	94.5%	上位 10 カ国計	1.83	95.4%

（注）成約額の単位：億ドル

情報・通信プラントを地域別でみると、アジアの成約額の合計で全体の約8割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、北米となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中南米、その他、西欧、アフリカ、中東、大洋州となった。

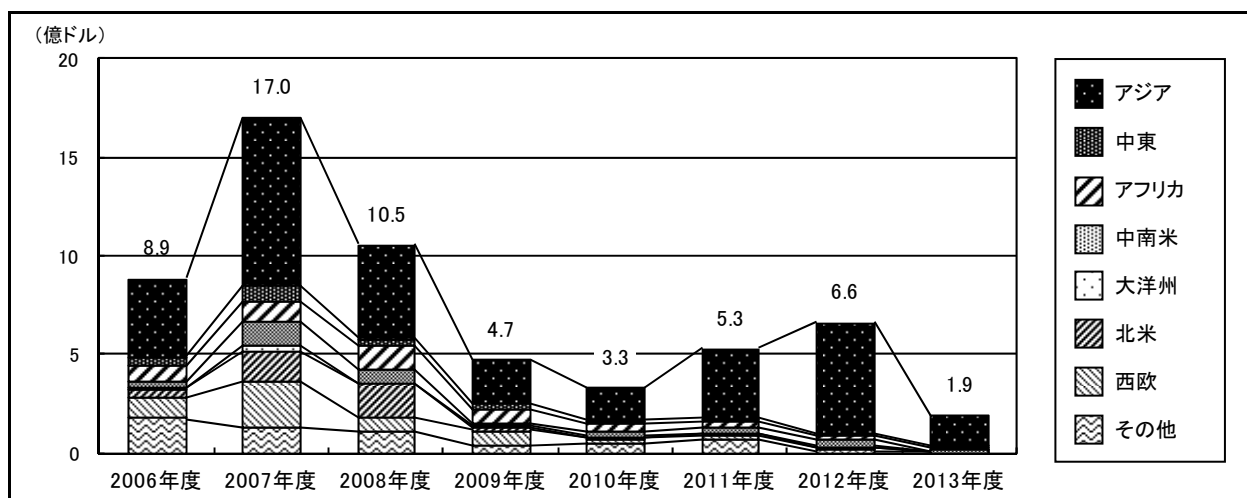


図33. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

表74. 地域別成約額の推移 (情報・通信プラント)

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3	6.6	1.9
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地 域 別	ア ジ ア	成約額	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7	3.5	5.6
		割 合	44.9%	50.0%	45.1%	47.2%	50.4%	67.0%	84.9%
	中 東	成約額	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
		割 合	4.5%	4.5%	3.4%	5.0%	4.3%	2.5%	3.1%
	アフリカ	成約額	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4	0.3	0.2
		割 合	10.0%	6.0%	11.1%	16.2%	12.2%	5.1%	3.3%
	中 南 米	成約額	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3	0.4	0.3
		割 合	3.3%	7.3%	7.1%	2.7%	8.3%	6.9%	5.1%
	大 洋 州	成約額	0.0	0.3	－	0.0	－	0.1	－
		割 合	0.2%	1.6%	－	0.6%	－	0.9%	－
	北 米	成約額	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1	0.0	0.1
		割 合	5.6%	9.0%	15.9%	4.0%	2.7%	0.8%	2.8%
	西 欧	成約額	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2	0.2	0.1
		割 合	11.2%	13.8%	7.2%	15.2%	5.8%	4.4%	1.3%
	そ の 他	成約額	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5	0.7	0.2
		割 合	20.2%	7.7%	10.2%	9.1%	16.4%	13.2%	2.7%

(注) 成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

3-2-3. 交通インフラ

2013年度の交通インフラの成約実績は、成約額 30.7 億ドル（総額比 13.8%）、成約件数 46 件（総数比 7.2%）となった。前年度比でみると、成約額は 16.6%減、件数は 64.3%増となった。

表75. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	36.8 億ドル(総額比 14.7%)	30.7 億ドル(総額比 13.8%)
	件 数	28 件(総数比 4.4%)	46 件(総数比 7.2%)

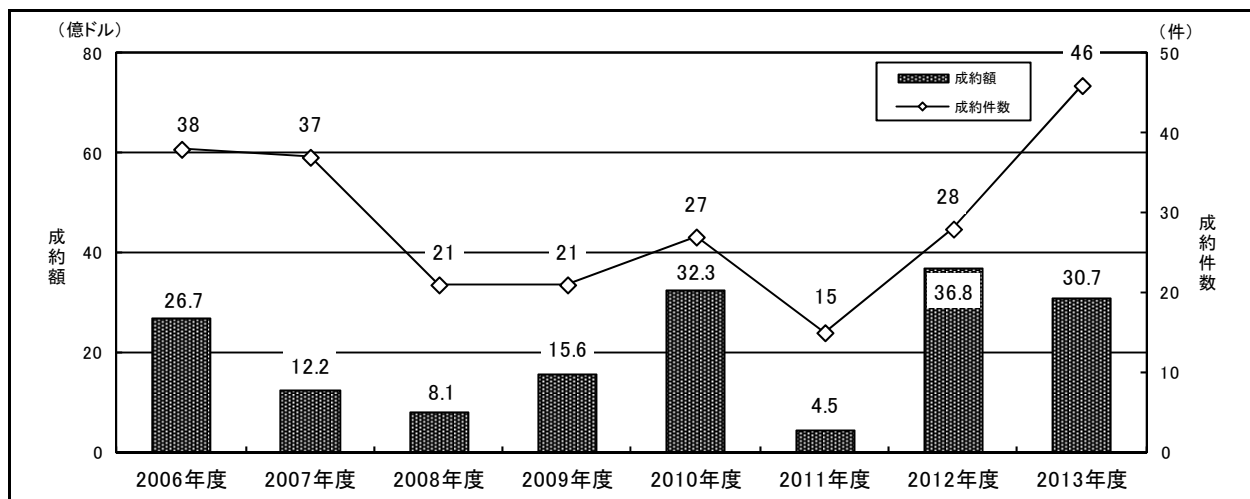


図34. 成約実績の推移（交通インフラ）

表76. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5	36.8	30.7
	総額比	15.1%	5.2%	5.1%	9.3%	13.8%	1.6%	14.7%	13.8%
件 数	件 数	38	37	21	21	27	15	28	46
	総数比	4.8%	4.2%	3.0%	3.8%	3.7%	2.4%	4.4%	7.2%

（注）成約額の単位：億ドル

交通インフラを機種別（小分類）で見ると、2013 年度の成約額は、土木関連施設・設備（16.72 億ドル）、鉄道車両（7.73 億ドル）、鉄道関連施設・設備（6.15 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は土木関連施設・設備（16.71 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、鉄道車両（18.23 億ドル減）、鉄道関連施設・設備（4.38 億ドル減）となった。

表77. 機種別（小分類）成約額（交通インフラ）

データ	年度	全体	鉄道関連 施設・設備	鉄道車両	土木関連 施設・設備	その他
成約額	2013 年度	30.69	6.15	7.73	16.72	0.09
		100.0%	20.1%	25.2%	54.5%	0.3%
	2012 年度	36.80	10.53	25.95	0.01	0.15
		100.0%	28.6%	70.5%	0.0%	0.4%
	増減	▲6.11	▲4.38	▲18.23	16.71	▲0.06
件数	2013 年度	46	21	16	7	2
		100.0%	45.7%	34.8%	15.2%	4.3%
	2012 年度	28	3	14	1	4
		100.0%	10.7%	50.0%	3.6%	14.3%
	増減	18	18	2	6	▲ 2

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

（注）全体の成約額には機種（小分類）が未回答を含む

2013 年度の交通インフラの成約額上位 3 カ国は、インド（成約額 11.29 億ドル、シェア 36.8%）、モンゴル（成約額 4.95 億ドル、シェア 16.1%）、ベトナム（成約額 3.77 億ドル、シェア 12.3%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、29.99 億ドルとなり、成約額全体の 97.7%を占めた。

表78. 成約額上位 10 カ国（交通インフラ）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	英国	13.78	37.5%	インド	11.29	36.8%
2	ベトナム	7.86	21.4%	モンゴル	4.95	16.1%
3	アメリカ合衆国	4.28	11.6%	ベトナム	3.77	12.3%
4	シンガポール	3.38	9.2%	アメリカ合衆国	3.16	10.3%
5	インドネシア	2.58	7.0%	台湾	1.66	5.4%
6	ベネズエラ	2.00	5.4%	香港	1.52	5.0%
7	台湾	1.76	4.8%	シンガポール	1.51	4.9%
8	ウクライナ	0.53	1.4%	マカオ	1.02	3.3%
9	中華人民共和国	0.27	0.7%	中華人民共和国	0.66	2.1%
10	南アフリカ共和国	0.24	0.7%	英国	0.44	1.4%
	上位 10 カ国計	36.69	99.7%	上位 10 カ国計	29.99	97.7%

（注）成約額の単位：億ドル

交通インフラを地域別でみると、アジアが全体の9割弱を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域はアジア、アフリカであった。一方、成約額が減少した地域は西欧、中南米、北米、その他、大洋州であった。中東は、前年度に引き続き成約実績がなかった。

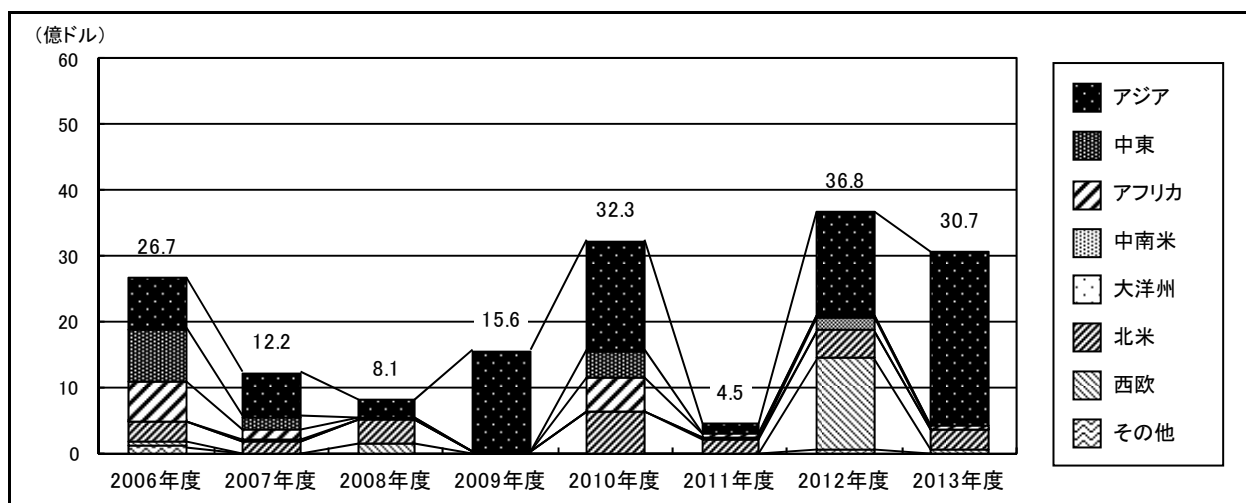


図35. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

表79. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	
全 体		成約額	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5	36.8	30.7
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6	1.6	15.9	26.6
		割 合	29.0%	54.8%	33.8%	98.2%	51.6%	36.3%	43.1%	86.5%
	中 東	成約額	8.1	2.0	－	－	4.2	－	－	－
		割 合	30.2%	16.5%	－	－	13.0%	－	－	－
	アフリカ	成約額	6.1	1.5	0.3	－	5.0	0.4	0.2	0.4
		割 合	22.8%	11.9%	3.3%	－	15.6%	9.3%	0.7%	1.3%
	中 南 米	成約額	0.0	0.1	－	－	0.1	－	2.0	－
		割 合	0.0%	0.9%	－	－	0.3%	－	5.4%	－
	大 洋 州	成約額	－	0.1	－	－	－	0.4	－	0.0
		割 合	－	0.9%	－	－	－	8.4%	－	0.1%
	北 米	成約額	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2	2.1	4.3	3.2
		割 合	11.7%	13.8%	45.4%	1.6%	19.1%	45.9%	11.6%	10.3%
	西 欧	成約額	0.6	－	1.3	0.0	0.1	－	13.8	0.5
		割 合	2.1%	－	16.2%	0.2%	0.3%	－	37.5%	1.8%
	そ の 他	成約額	1.1	0.1	0.1	－	－	－	0.6	－
		割 合	4.1%	1.1%	1.4%	－	－	－	1.7%	－

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

3-2-4. エネルギープラント

2013年度のエネルギープラントの成約実績は、成約額 51.6 億ドル（総額比 23.2%）、成約件数 42 件（総数比 6.6%）となった。前年度比でみると、成約額は 46.4%減少し、件数は 2.3%減少と、ともに減少した。

表80. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	96.2 億ドル(総額比 38.4%)	51.6 億ドル(総額比 23.2%)
	件 数	43 件(総数比 6.7%)	42 件(総数比 6.6%)

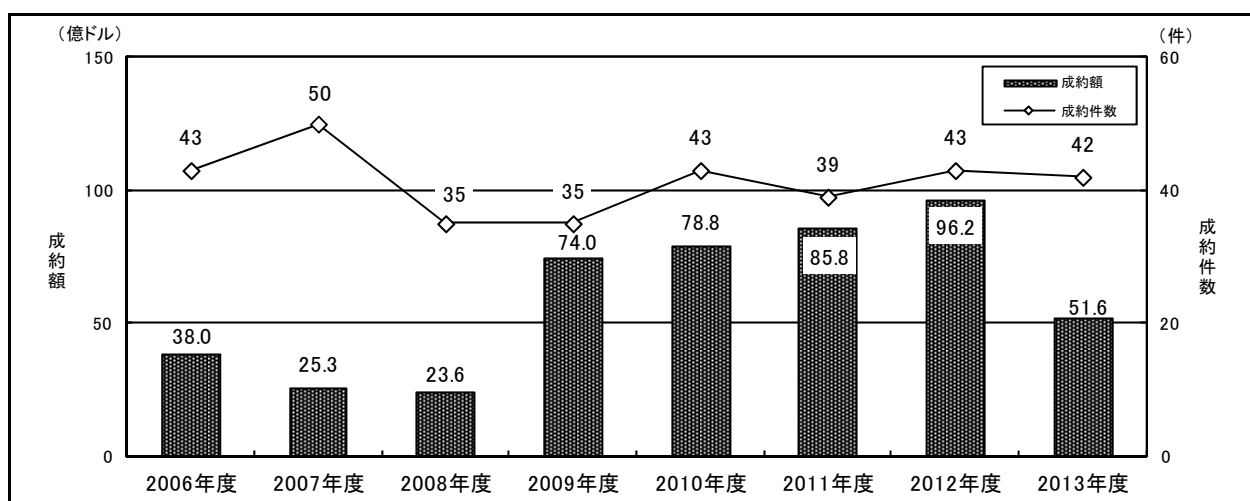


図36. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表81. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8	96.2	51.6
	総額比	21.6%	10.7%	15.0%	44.3%	33.8%	31.2%	38.4%	23.2%
件 数	件 数	43	50	35	35	43	39	43	42
	総数比	5.5%	5.7%	5.0%	6.3%	5.9%	6.2%	6.7%	6.6%

（注）成約額の単位：億ドル

エネルギープラントを機種別（小分類）でみると、2013 年度の成約額は、石油精製施設・設備（44.97 億ドル）、天然ガス精製・液化施設・設備（6.04 億ドル）、資源開発関連施設・設備（0.35 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、天然ガス精製・液化施設・設備（3.01 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は石油精製施設・設備（47.72 億ドル減）となった。

表82. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

データ	年度	全体	石油精製 施設・設備	天然ガス精製・ 液化施設・設備	次世代エネルギー 関連施設・設備	資源開発関連 施設・設備	その他
成約額	2013 年度	51.57	44.97	6.04	0.12	0.35	0.09
		100.0%	87.2%	11.7%	0.2%	0.7%	0.2%
	2012 年度	96.16	92.70	3.03	－	0.17	0.27
		100.0%	96.4%	3.2%	－	0.2%	0.3%
	増減	▲44.59	▲47.72	3.01	0.12	0.19	▲0.18
件数	2013 年度	19	19	1	2	1	19
		45.2%	45.2%	2.4%	4.8%	2.4%	45.2%
	2012 年度	43	22	16	－	2	3
		100.0%	51.2%	37.2%	－	4.7%	7.0%
	増減	▲ 1	▲ 3	3	1	0	▲ 2

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2013 年度のエネルギープラントの成約額上位 3 カ国は、トルコ（成約額 34.57 億ドル、シェア 67.0%）、カタール（成約額 5.99 億ドル、シェア 11.6%）、シンガポール（成約額 3.43 億ドル、シェア 6.7%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、51.08 億ドルとなり、成約額全体の 99.0%を占めた。

表83. 成約額上位 10 カ国（エネルギープラント）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	ベトナム	53.19	55.3%	トルコ	34.57	67.0%
2	カザフスタン	16.80	17.5%	カタール	5.99	11.6%
3	サウジアラビア	10.03	10.4%	シンガポール	3.43	6.7%
4	エジプト	8.95	9.3%	ロシア	3.30	6.4%
5	ロシア	3.29	3.4%	マレーシア	1.99	3.9%
6	マレーシア	1.59	1.7%	インド	0.74	1.4%
7	インドネシア	1.03	1.1%	ベトナム	0.54	1.1%
8	ノルウェー	0.41	0.4%	タイ	0.21	0.4%
9	大韓民国	0.24	0.2%	サウジアラビア	0.17	0.3%
10	ベネズエラ	0.17	0.2%	アメリカ合衆国	0.14	0.3%
	上位 10 カ国計	95.70	99.5%	上位 10 カ国計	51.08	99.0%

（注）成約額の単位：億ドル

エネルギープラントを地域別でみると、西欧とアジアと中東の成約額の合計で全体の約9割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、西欧、北米となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、その他、アフリカ、中東、中南米となった。大洋州は、前年度に引き続き成約実績がなかった。

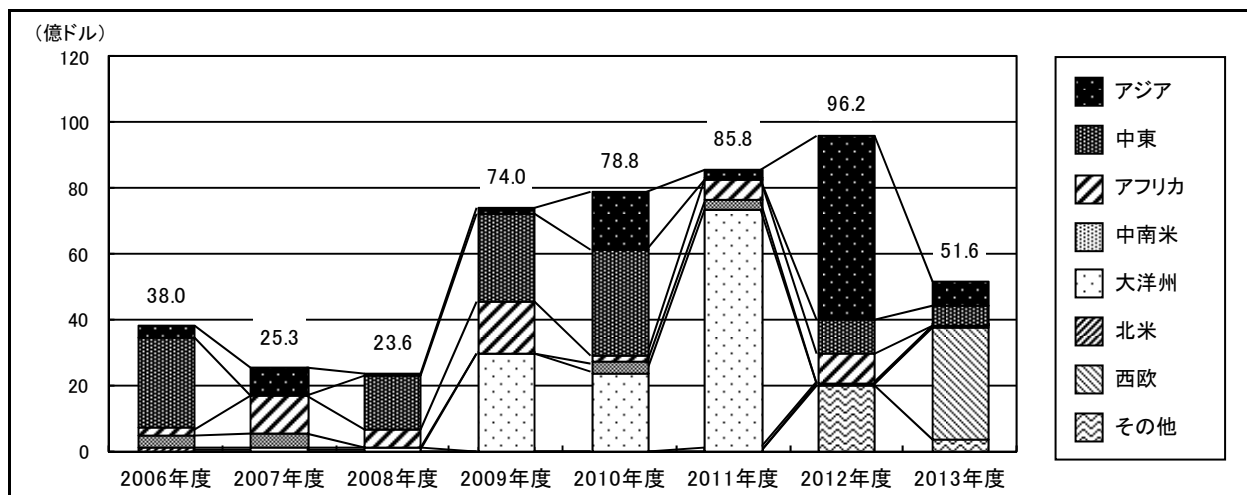


図37. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

表84. 地域別成約額の推移 (エネルギープラント)

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額		38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8	96.2	51.6
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6	2.7	56.3	7.1
		割 合	8.6%	31.5%	2.2%	2.1%	22.3%	3.2%	58.5%	13.8%
	中 東	成約額	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9	0.1	10.2	6.2
		割 合	73.2%	0.8%	68.6%	36.8%	40.4%	0.2%	10.6%	12.1%
	アフリカ	成約額	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3	6.5	9.1	0.1
		割 合	5.2%	45.2%	23.7%	20.5%	3.0%	7.6%	9.4%	0.1%
	中 南 米	成約額	4.1	4.5	0.3	0.3	3.3	2.8	0.2	0.0
		割 合	10.8%	17.9%	1.2%	0.3%	4.2%	3.3%	0.2%	0.0%
	大 洋 州	成約額	-	0.4	0.3	29.5	23.6	72.9	-	-
		割 合	-	1.6%	1.4%	39.8%	29.9%	85.1%	-	-
	北 米	成約額	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1	0.0	-	0.3
		割 合	2.2%	2.4%	2.9%	0.0%	0.1%	0.1%	-	0.5%
	西 欧	成約額	-	0.0	-	-	0.1	0.2	0.4	34.6
		割 合	-	0.2%	-	-	0.1%	0.2%	0.4%	67.0%
	そ の 他	成約額	-	0.1	0.0	0.3	0.0	0.4	20.1	3.3
		割 合	-	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%	0.5%	20.9%	6.4%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-5. 発電プラント

2013年度の発電プラントの成約実績は、成約額 78.1 億ドル（総額比 35.1%）、成約件数 221 件（総数比 34.6%）となった。前年度比でみると、成約額で 55.1%増、件数は 1.4%増であった。

表85. 成約実績の概況（発電プラント）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	50.3 億ドル(総額比 20.1%)	78.1 億ドル(総額比 35.1%)
	件 数	218 件(総数比 34.2%)	221 件(総数比 34.6%)

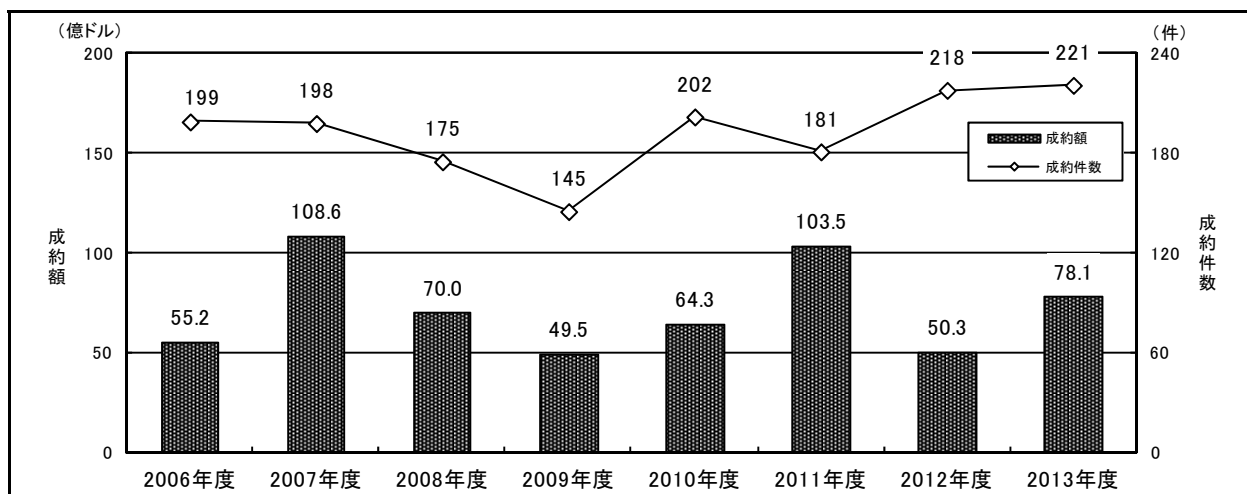


図38. 成約実績の推移（発電プラント）

表86. 成約実績の推移（発電プラント）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5	50.3	78.1
	総額比	31.3%	46.0%	44.3%	29.6%	27.6%	37.6%	20.1%	35.1%
件 数	件 数	199	198	175	145	202	181	218	221
	総数比	25.3%	22.7%	24.8%	26.1%	27.9%	28.8%	34.2%	34.6%

（注）成約額の単位：億ドル

発電プラントを機種別（小分類）で見ると、2013 年度の成約額は、火力発電施設・設備（71.85 億ドル）、その他（1.69 億ドル）、水力発電施設・設備（1.27 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（32.83 億ドル増）その他（1.45 億ドル増）、水力発電施設・設備（1.15 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、送・配電施設・設備（1.86 億ドル減）、変電施設・設備（2.20 億ドル減）となった。

表87. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

データ	年度	全体	水力発電 施設・設備	火力発電 施設・設備	地熱発電 施設・設備	送・配電 施設・設備	変電 施設・設備	原子力発電 施設・設備	その他
成約額	2013 年度	78.08	1.27	71.85	1.07	0.96	1.05	0.18	1.69
		100.0%	1.6%	92.0%	1.4%	1.2%	1.3%	0.2%	2.2%
	2012 年度	50.35	0.12	39.02	1.08	2.82	3.25	0.44	0.24
		100.0%	0.2%	77.5%	2.1%	5.6%	6.5%	0.9%	0.5%
	増減	27.73	1.15	32.83	▲0.00	▲1.86	▲2.20	▲0.25	1.45
件数	2013 年度	221	25	141	6	11	11	6	21
		100.0%	11.3%	63.8%	2.7%	5.0%	5.0%	2.7%	9.5%
	2012 年度	218	8	138	2	3	11	2	7
		100.0%	3.7%	63.3%	0.9%	1.4%	5.0%	0.9%	3.2%
	増減	3	17	3	4	8	0	4	14

（注）成約額の単位：億ドル

（注）全体の成約額には機種（小分類）が未回答を含む

2013 年度の発電プラントの成約額上位 3 カ国は、台湾（成約額 23.12 億ドル、シェア 29.6%）、マレーシア（成約額 15.45 億ドル、シェア 19.8%）、ベトナム（成約額 12.68 億ドル、シェア 16.2%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、70.80 億ドルとなり、発電プラント成約額全体の 90.7%を占めた。

表88. 成約額上位 10 カ国（発電プラント）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	台湾	6.34	12.6%	台湾	23.12	29.6%
2	インド	5.15	10.2%	マレーシア	15.45	19.8%
3	サウジアラビア	4.80	9.5%	ベトナム	12.68	16.2%
4	タイ	4.41	8.8%	タイ	8.99	11.5%
5	チリ	3.61	7.2%	フィリピン	3.41	4.4%
6	インドネシア	2.94	5.8%	アメリカ合衆国	2.00	2.6%
7	ポーランド	2.87	5.7%	大韓民国	1.69	2.2%
8	ベトナム	2.75	5.5%	インドネシア	1.60	2.1%
9	イタリア	2.54	5.0%	サウジアラビア	0.94	1.2%
10	大韓民国	2.52	5.0%	ウズベキスタン	0.92	1.2%
	上位 10 カ国計	37.93	75.3%	上位 10 カ国計	70.80	90.7%

（注）成約額の単位：億ドル

発電プラントを地域別でみると、アジアが全体の約9割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、アフリカ、北米となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、中南米、西欧、その他、大洋州となった。

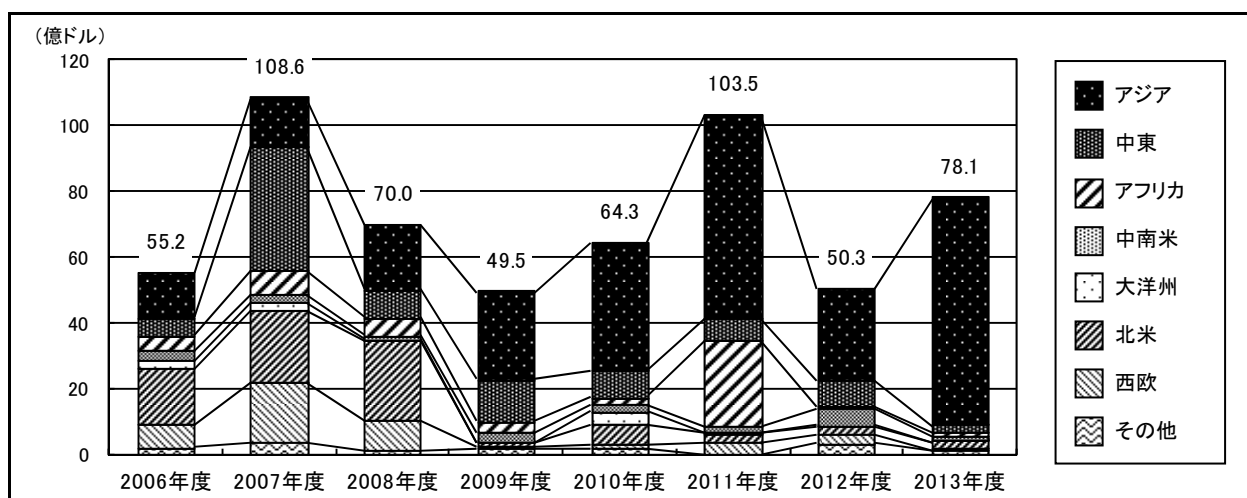


図39. 地域別成約額の推移 (発電プラント)

表89. 地域別成約額の推移 (発電プラント)

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5	50.3	78.1
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7	62.1	28.1
		割 合	24.8%	13.8%	28.6%	54.5%	60.2%	60.1%	88.7%
	中 東	成約額	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6	6.8	7.8
		割 合	10.2%	34.8%	12.4%	25.6%	13.4%	6.6%	15.5%
	アフリカ	成約額	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0	26.2	0.7
		割 合	8.2%	6.6%	7.4%	6.8%	3.2%	25.3%	1.3%
	中 南 米	成約額	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9	1.8	5.2
		割 合	5.2%	2.3%	1.8%	5.3%	3.0%	1.7%	10.3%
	大 洋 州	成約額	2.6	2.1	0.1	0.1	4.2	0.2	0.2
		割 合	4.7%	2.0%	0.1%	0.2%	6.5%	0.2%	0.5%
	北 米	成約額	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8	3.0	2.1
		割 合	30.6%	20.2%	35.2%	3.1%	9.1%	2.9%	4.2%
	西 欧	成約額	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3	3.0	3.1
		割 合	12.6%	17.1%	13.0%	1.5%	2.0%	2.9%	6.2%
	そ の 他	成約額	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7	0.3	3.1
		割 合	3.7%	3.3%	1.4%	2.9%	2.6%	0.3%	6.1%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-6. 化学プラント

2013年度の化学プラントの成約実績は、成約額47.0億ドル（総額比21.2%）、成約件数73件（総数比11.4%）となった。前年度比でみると、成約額は203.7%増、件数は30.4%増と、ともに増加した。

表90. 成約実績の概況（化学プラント）

		2012年度	2013年度
全 体	成約額	15.5 億ドル(総額比 6.2%)	47.0 億ドル(総額比 21.2%)
	件 数	56 件(総数比 8.8%)	73 件(総数比 11.4%)

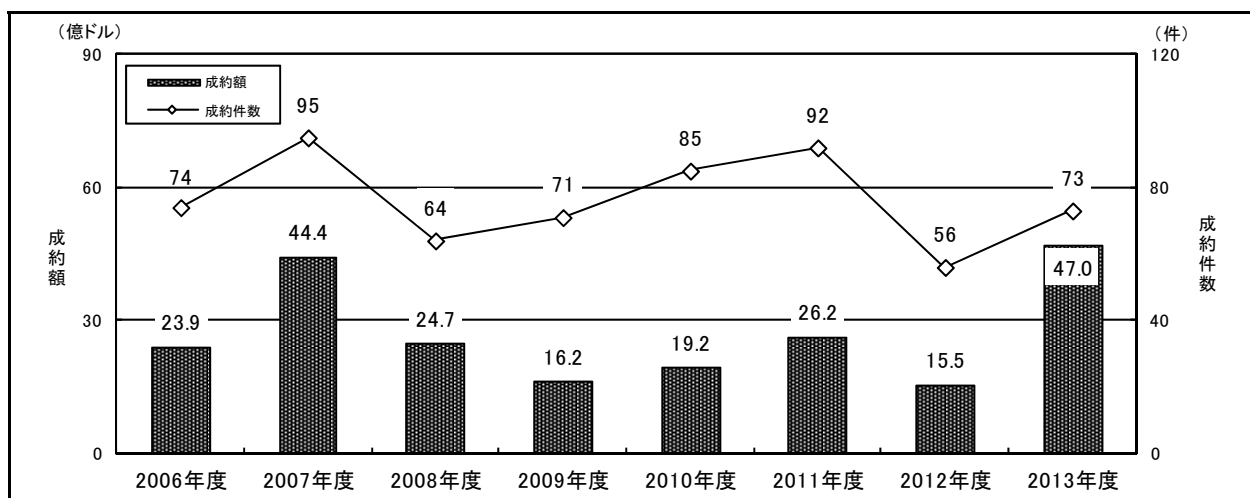


図40. 成約実績の推移（化学プラント）

表91. 成約実績の推移（化学プラント）

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
成約額	成約額	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2	15.5	47.0
	総額比	13.5%	18.8%	15.6%	9.7%	8.2%	9.5%	6.2%	21.2%
件 数	件 数	74	95	64	71	85	92	56	73
	総数比	9.4%	10.9%	9.1%	12.8%	11.7%	14.6%	8.8%	11.4%

（注）成約額の単位：億ドル

化学プラントを機種別（小分類）でみると、2013 年度の成約額は、石油化学関連（32.76 億ドル）、化学肥料施設・設備（12.69 億ドル）、その他（1.32 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、石油化学関連（27.85 億ドル増）、化学肥料施設・設備（7.12 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は化学繊維施設・設備（2.67 億ドル減）、となった。

表92. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

データ	年度	全体	石油化学関連	化学肥料施設・設備	化学薬品施設・設備	化学繊維施設・設備	その他
成約額	2013 年度	47.02	32.76	12.69	0.04	0.22	1.32
		100.0%	69.7%	27.0%	0.1%	0.5%	2.8%
	2012 年度	15.48	4.91	5.57	－	2.89	2.12
		100.0%	31.7%	36.0%	－	18.6%	13.7%
	増減	31.54	27.85	7.12	0.04	▲2.67	▲0.79
件数	2013 年度	73	34	10	2	4	23
		100.0%	46.6%	13.7%	2.7%	5.5%	31.5%
	2012 年度	56	27	6	－	6	17
		100.0%	48.2%	10.7%	－	10.7%	30.4%
	増減	17	7	4	2	▲ 2	6

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2013 年度の化学プラントの成約額上位 3 カ国は、アメリカ合衆国（成約額 13.42 億ドル、シェア 28.5%）、トルクメニスタン（成約額 10.36 億ドル、シェア 22.0%）、ナイジェリア（成約額 4.77 億ドル、シェア 10.1%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、45.64 億ドルとなり、化学プラント成約額全体の 97.1%を占めた。

表93. 成約額上位 10 カ国（化学プラント）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	インドネシア	4.73	30.5%	アメリカ合衆国	13.42	28.5%
2	ロシア	2.79	18.0%	トルクメニスタン	10.36	22.0%
3	アメリカ合衆国	2.58	16.6%	ナイジェリア	4.77	10.1%
4	シンガポール	1.91	12.3%	シンガポール	4.57	9.7%
5	中華人民共和国	0.60	3.9%	ロシア	3.50	7.5%
6	ナイジェリア	0.59	3.8%	エジプト	2.67	5.7%
7	マレーシア	0.39	2.5%	インドネシア	2.48	5.3%
8	ブラジル	0.38	2.4%	ブラジル	2.46	5.2%
9	ボリビア	0.27	1.7%	サウジアラビア	0.81	1.7%
10	英国	0.21	1.3%	大韓民国	0.60	1.3%
	上位 10 カ国計	14.44	93.3%	上位 10 カ国計	45.64	97.1%

（注）成約額の単位：億ドル

化学プラントを地域別で見ると、アジア、アフリカ、北米、その他の成約額の合計で全体の約 9 割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、その他、北米、アフリカ、中南米、中東、アジアとなった。一方、成約額が減少した地域は、西欧となった。大洋州は前年度に引き続き成約実績がなかった。

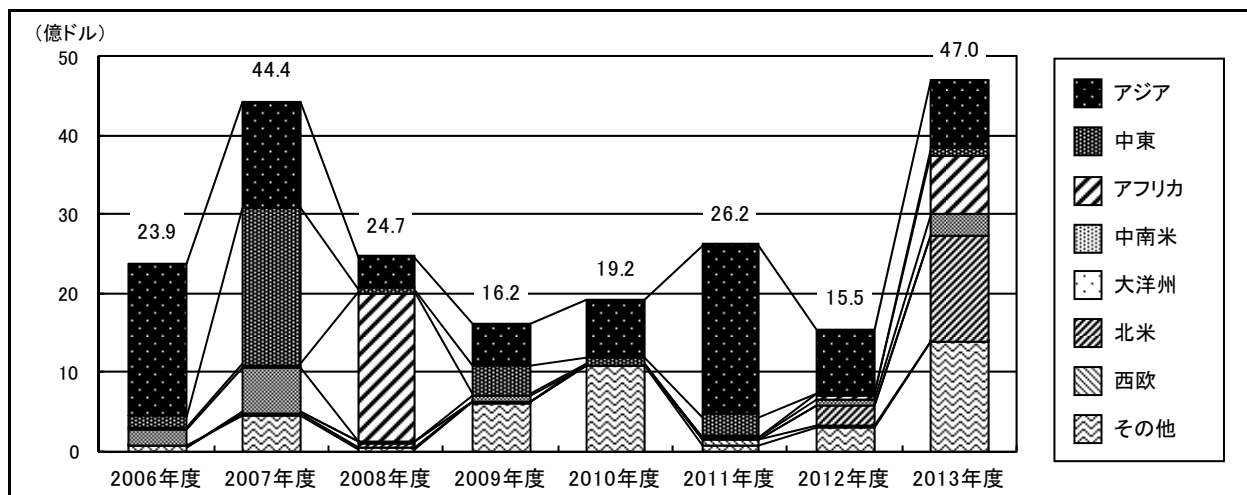


図41. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

表94. 地域別成約額の推移 (化学プラント)

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2	15.5	47.0
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3	21.5	8.2
		割 合	81.3%	30.5%	16.4%	32.8%	38.1%	82.1%	18.3%
	中 東	成約額	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9	2.8	0.2
		割 合	6.5%	44.8%	2.4%	23.5%	4.9%	10.7%	1.0%
	アフリカ	成約額	0.0	0.2	18.8	0.0	-	0.1	0.7
		割 合	0.1%	0.5%	76.0%	0.1%	-	0.3%	4.2%
	中 南 米	成約額	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0	0.4	0.6
		割 合	9.4%	13.2%	1.1%	5.0%	0.1%	1.6%	4.2%
	大 洋 州	成約額	-	-	-	0.1	-	-	-
		割 合	-	-	-	0.3%	-	-	-
	北 米	成約額	-	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	2.6
		割 合	-	0.5%	1.7%	0.1%	0.3%	0.1%	16.6%
	西 欧	成約額	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.7	0.3
		割 合	0.1%	0.1%	0.8%	0.2%	0.1%	2.8%	1.8%
	そ の 他	成約額	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9	0.6	2.9
		割 合	2.5%	10.2%	1.6%	38.0%	56.5%	2.4%	19.0%

(注) 成約額の単位：億ドル

3-2-7. 鉄鋼プラント

2013年度の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額 6.5 億ドル（総額比 2.9%）、成約件数 109 件（総数比 17.1%）となった。前年度比でみると、成約額は 35.2%減、件数は 10.7%減であった。

表95. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	10.1 億ドル(総額比 4.0%)	6.5 億ドル(総額比 2.9%)
	件 数	122 件(総数比 19.1%)	109 件(総数比 17.1%)

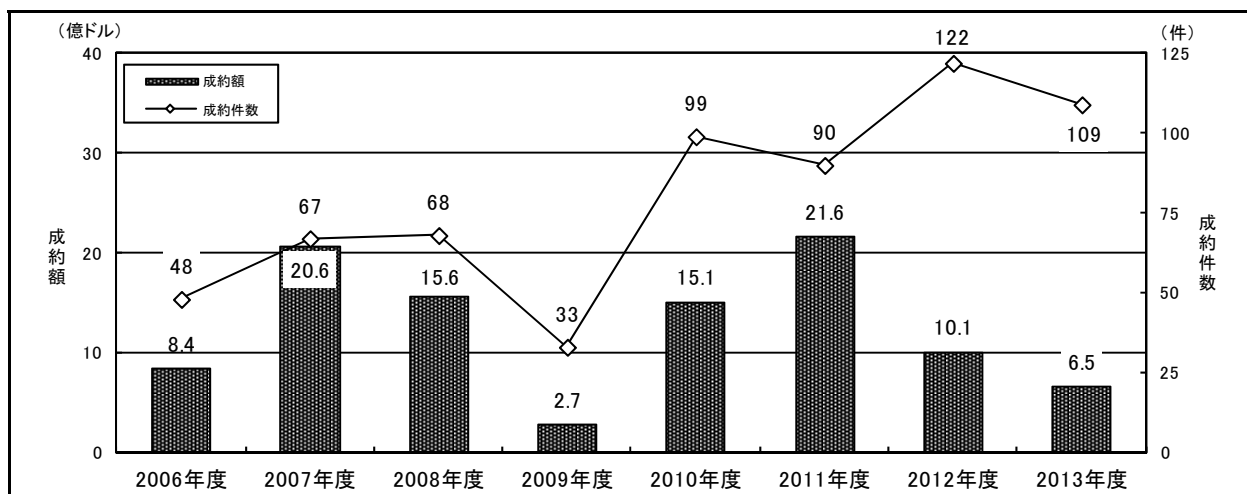


図42. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表96. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
成約額	成約額	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6	10.1	6.5
	総額比	4.8%	8.7%	9.9%	1.6%	6.5%	7.9%	4.0%	2.9%
件 数	件 数	48	67	68	33	99	90	122	109
	総数比	6.1%	7.7%	9.6%	5.9%	13.7%	14.3%	19.1%	17.1%

（注）成約額の単位：億ドル

鉄鋼プラントを機種別（小分類）でみると、2013 年度の成約額は、製鉄施設・設備（5.00 億ドル）、その他（1.52 億ドル）となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、なかった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は製鉄施設・設備（2.16 億ドル減）、その他（1.38 億ドル減）となった。

表97. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

データ	年度	全体	製鉄施設・設備	その他
成約額	2013 年度	6.52	5.00	1.52
		100.0%	76.6%	23.4%
	2012 年度	10.06	7.16	2.90
		100.0%	71.2%	28.8%
	増減	▲ 3.54	▲ 2.16	▲ 1.38
件数	2013 年度	109	62	47
		100.0%	56.9%	43.1%
	2012 年度	122	60	62
		100.0%	49.2%	50.8%
	増減	▲ 13	2	▲ 15

（注）成約額の単位：億ドル

2013 年度の鉄鋼プラントの成約額上位 3 カ国は、中国（成約額 3.09 億ドル、シェア 47.4%）、インド（成約額 0.98 億ドル、シェア 15.0%）、タイ（成約額 0.40 億ドル、シェア 6.2%）、となった。上位 10 カ国の成約額合計は、6.30 億ドルとなり、鉄鋼プラント成約額全体の 96.6%を占めた。

表98. 成約額上位 10 カ国（鉄鋼プラント）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	ベトナム	3.97	39.4%	中華人民共和国	3.09	47.4%
2	中華人民共和国	1.95	19.3%	インド	0.98	15.0%
3	大韓民国	1.13	11.2%	タイ	0.40	6.2%
4	インド	0.90	9.0%	アメリカ合衆国	0.40	6.2%
5	タイ	0.58	5.8%	イタリア	0.35	5.3%
6	メキシコ	0.49	4.8%	台湾	0.32	4.9%
7	インドネシア	0.37	3.7%	大韓民国	0.27	4.1%
8	アメリカ合衆国	0.32	3.2%	メキシコ	0.24	3.7%
9	トルコ	0.13	1.2%	英国	0.13	2.0%
10	台湾	0.10	1.0%	ブラジル	0.12	1.8%
	上位 10 カ国計	9.93	98.7%	上位 10 カ国計	6.30	96.6%

（注）成約額の単位：億ドル

鉄鋼プラントを地域別で見ると、アジアで全体の約8割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、西欧、北米、アフリカとなった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中南米となった。中東、大洋州、その他は前年度に引き続き成約実績がなかった。

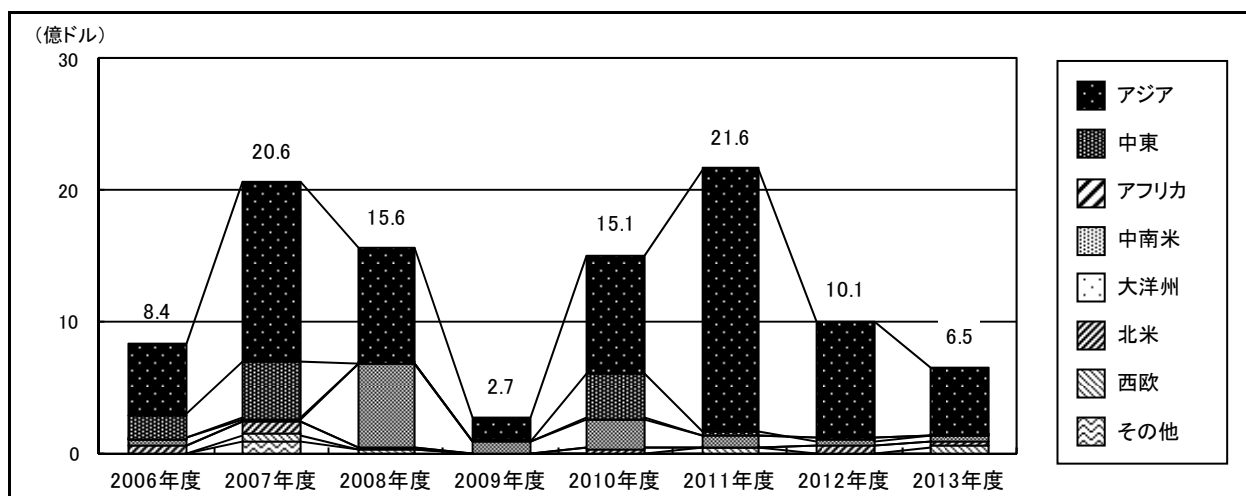


図43. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

表99. 地域別成約額の推移 (鉄鋼プラント)

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額		8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6	10.1	6.5
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0	20.0	9.0	5.2
		割 合	64.9%	65.8%	56.3%	63.9%	59.5%	92.5%	89.4%	80.0%
	中 東	成約額	1.9	4.5	-	0.0	3.5	0.3	-	-
		割 合	22.1%	21.9%	-	0.8%	23.5%	1.5%	-	-
	アフリカ	成約額	0.0	-	0.0	-	0.1	-	-	0.0
		割 合	0.2%	-	0.1%	-	0.4%	-	-	0.2%
	中 南 米	成約額	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2	0.9	0.5	0.4
		割 合	6.3%	0.4%	41.2%	32.3%	14.4%	4.0%	5.5%	5.5%
	大 洋 州	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-
	北 米	成約額	0.3	1.0	0.0	-	0.3	0.0	0.4	0.4
		割 合	4.1%	4.9%	0.2%	-	1.7%	0.1%	3.8%	6.2%
	西 欧	成約額	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.4	0.1	0.5
		割 合	2.4%	2.6%	1.2%	1.6%	0.6%	2.0%	1.4%	8.2%
	そ の 他	成約額	-	0.9	0.2	0.0	-	-	-	-
		割 合	-	4.4%	1.0%	1.5%	-	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル

3-2-8. 一般プラント

2013年度の一般プラントの成約実績は、成約額1.8億ドル（総額比0.8%）、成約件数32件（総数比5.0%）となった。前年度比でみると、成約額は59.5%減、件数は51.5%減と、ともに減少した。

表100. 成約実績の概況（一般プラント）

		2012年度	2013年度
全 体	成約額	4.5 億ドル(総額比 1.8%)	1.8 億ドル(総額比 0.8%)
	件 数	66 件(総数比 10.3%)	32 件(総数比 5.0%)

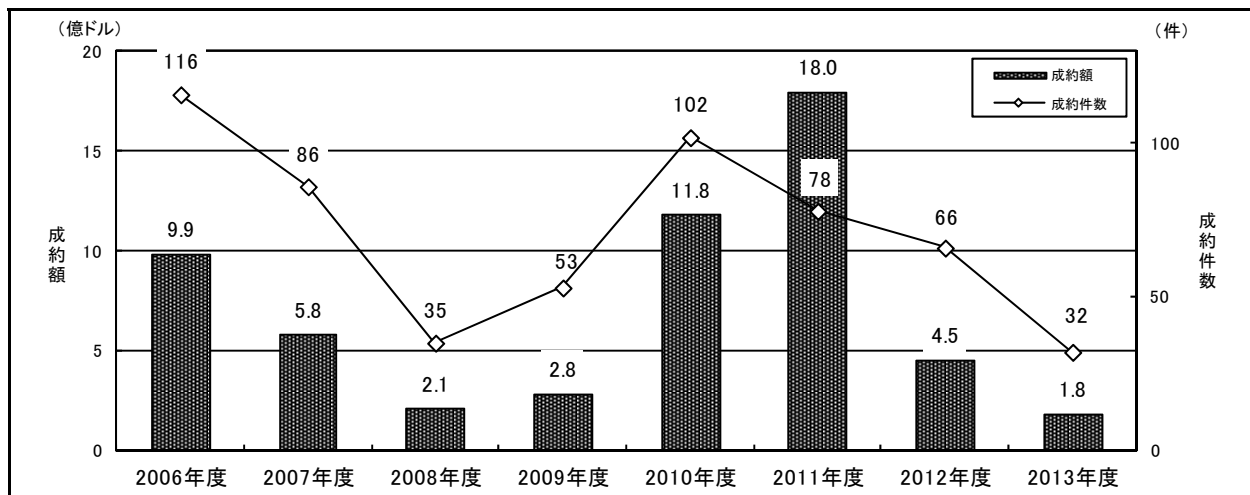


図44. 成約実績の推移（一般プラント）

表101. 成約実績の推移（一般プラント）

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
成約額	成約額	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0	4.5	1.8
	総額比	5.6%	2.4%	1.3%	1.7%	5.1%	6.5%	1.8%	0.8%
件 数	件 数	116	86	35	53	102	78	66	32
	総数比	14.8%	9.9%	5.0%	9.5%	14.1%	12.4%	10.3%	5.0%

（注）成約額の単位：億ドル

一般プラントを機種別（小分類）でみると、2013 年度の成約額は、電気製品等製造施設・設備（1.17 億ドル）、その他（0.60 億ドル）、窯業施設・設備（0.07 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）はなかった。成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は非鉄金属施設・設備（1.12 億ドル減）、その他（1.01 億ドル減）となった。鉄鋼・構築物は前年度に引き続き成約実績がなかった。

表102. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

データ	年度	全体	窯業 施設・設備	電気製品等 製造施設・設備	非鉄金属 施設・設備	鉄鋼・構築物	その他
成約額	2013 年度	1.83	0.07	1.17	-	-	0.60
		100.0%	3.8%	63.7%	0.0%	-	32.6%
	2012 年度	4.53	0.17	1.64	1.12	-	1.61
		100.0%	3.7%	36.2%	24.6%	-	35.5%
	増減	▲ 2.70	▲ 0.10	▲ 0.47	▲ 1.12	-	▲ 1.01
件数	2013 年度	32	1	15		-	16
		100.0%	3.1%	46.9%	0.0%	-	50.0%
	2012 年度	66	2	27	2	-	35
		100.0%	3.0%	40.9%	3.0%	-	53.0%
	増減	▲ 34	▲ 1	▲ 12	▲ 2	-	▲ 19

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2013 年度の一般プラントの成約額上位 3 カ国は、中国（成約額 0.84 億ドル、シェア 45.6%）、大韓民国（成約額 0.55 億ドル、シェア 29.8%）、インドネシア（成約額 0.13 億ドル、シェア 7.0%）となった。上位 8 カ国の成約額合計は、1.83 億ドルとなり、一般プラント成約額全体の 100.0%を占めた。

表103. 成約額上位 10 カ国（一般プラント）

	2012 年度			2013 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	大韓民国	1.23	27.0%	中華人民共和国	0.84	45.6%
2	インドネシア	1.04	22.9%	大韓民国	0.55	29.8%
3	台湾	0.61	13.4%	インドネシア	0.13	7.0%
4	中華人民共和国	0.61	13.4%	タイ	0.08	4.2%
5	タイ	0.27	5.8%	マレーシア	0.07	4.0%
6	ブラジル	0.24	5.2%	フィリピン	0.07	3.8%
7	アメリカ合衆国	0.21	4.6%	アメリカ合衆国	0.06	3.3%
8	マレーシア	0.12	2.7%	ベトナム	0.04	2.3%
9	ロシア	0.09	2.0%			
10	メキシコ	0.06	1.4%			
	上位 10 カ国計	4.46	98.5%	上位 8 カ国計	1.83	100.0%

（注）成約額の単位：億ドル

一般プラントを地域別でみると、アジアで全体のほぼ 100%を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域はなかった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中南米、北米、その他、アフリカとなった。中東、大洋州、西欧は前年度に引き続き成約実績がなかった。

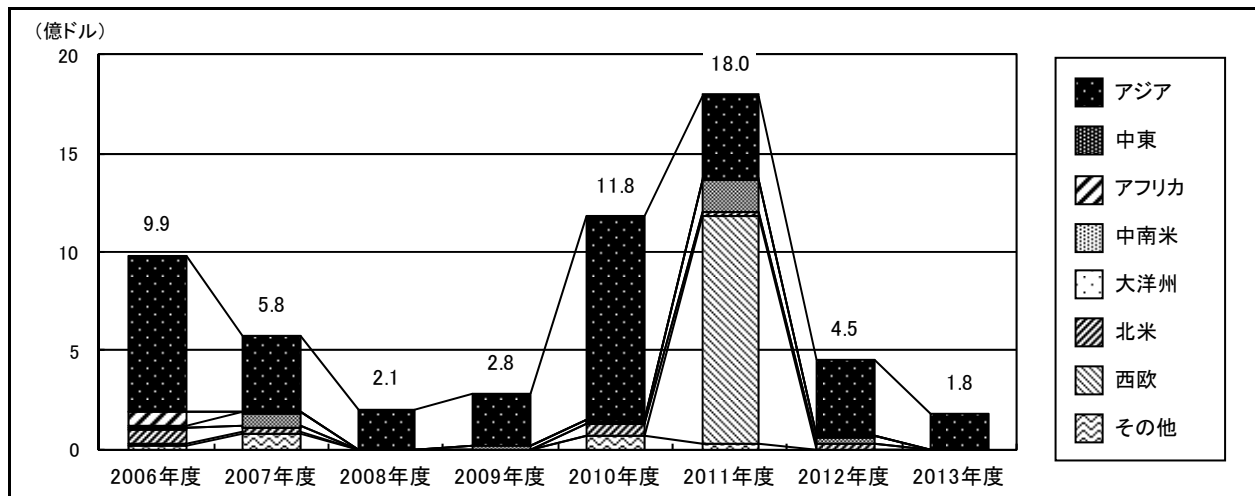


図45. 地域別成約額の推移 (一般プラント)

表104. 地域別成約額の推移 (一般プラント)

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額		9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0	4.5	1.8
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	成約額	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4	4.3	3.9	1.8
		割 合	81.0%	68.0%	97.5%	95.0%	87.7%	23.9%	85.3%	96.7%
	中 東	成約額	-	-	-	-	0.0	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	0.1%	-	-	-
	アフリカ	成約額	0.7	-	-	-	0.0	0.0	0.1	-
		割 合	7.1%	-	-	-	0.3%	0.1%	1.5%	-
	中 南 米	成約額	0.1	0.7	-	0.1	0.1	1.6	0.3	-
		割 合	1.0%	12.2%	-	1.8%	0.9%	9.0%	6.6%	-
	大 洋 州	成約額	0.0	0.0	-	-	0.0	-	-	-
		割 合	0.4%	0.3%	-	-	0.1%	-	-	-
	北 米	成約額	0.7	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2	0.1
		割 合	7.5%	5.0%	2.5%	2.7%	5.3%	1.1%	4.6%	3.3%
	西 欧	成約額	0.1	0.0	-	-	-	11.6	-	-
		割 合	1.0%	0.6%	-	-	-	64.5%	-	-
	そ の 他	成約額	0.2	0.8	-	0.0	0.7	0.3	0.1	-
		割 合	1.9%	13.8%	-	0.4%	5.6%	1.5%	2.0%	-

(注) 成約額の単位：億ドル

4. 業種別成約実績

4-1. 全体

成約額の上位3業種は、商社(112.8億ドル)、メーカー(58.6億ドル)、エンジニアリング專業(50.7億ドル)となり、順位は前年度からメーカーとエンジニアリング專業が入れ替わった(前年度の上位は、商社(102.2億ドル)、エンジニアリング專業(76.4億ドル)、メーカー(71.3億ドル))。

前年度と比べ、商社(10.6億ドル増、10.4%増)は増加したが、メーカー(12.7億ドル減、17.9%減)、エンジニアリング專業(25.7億ドル減、33.7%減)、製造企業系エンジニアリング(0.2億ドル減、40.4%減)は減少した。

総合建設、コンサルティング・その他については、前年度に引き続き、上期・下期ともに実績がなかった。

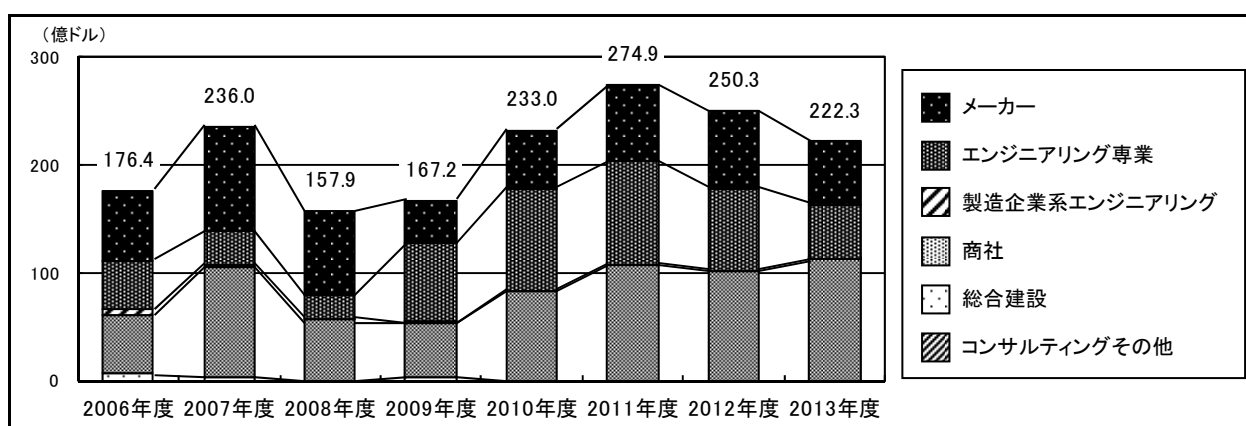


図46. 業種別成約額の推移

表105. 業種別成約額の推移

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	増減(億ドル) 前年度比(%)
全 体	成約額		176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	222.3	▲28.0
	割 合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	▲11.2%
業 種 別	メーカー	成約額	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	71.3	58.6	▲12.7
		割 合	36.5%	41.2%	49.3%	23.8%	23.1%	25.7%	28.5%	26.3%	▲17.9%
	エンジニアリン グ專業	成約額	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	76.4	50.7	▲25.7
		割 合	26.2%	13.1%	13.8%	43.2%	40.7%	35.0%	30.5%	22.8%	▲33.7%
	製造企業系列 エンジニアリング	成約額	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	0.7	0.5	0.3	▲0.2
		割 合	2.5%	0.9%	0.9%	0.7%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	▲40.4%
	商社	成約額	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	102.2	112.8	10.6
		割 合	31.2%	43.5%	34.4%	29.7%	35.1%	38.8%	40.8%	50.7%	10.4%
	総合建設	成約額	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	0.8	-	-	-
		割 合	3.3%	0.9%	1.6%	2.6%	0.4%	0.3%	-	-	-
	コンサルティング ・その他	成約額	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.1	-	-	-
		割 合	0.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	-	-	-

(注) 成約額の単位: 億ドル

4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移

2013年度の成約額上位3業種における機種別成約額の推移は以下のとおりである。

商社では発電プラント（58.9億ドル）、エネルギープラント（34.9億ドル）で全体の約8割を占める。

メーカーは、発電プラントと化学プラントと交通インフラで約7割（44.2億ドル）を占めている。2006年度以降発電プラントが最も成約額が大きい機種となっている。2013年度は化学プラントの割合が急増している。

エンジニアリング專業は、化学プラント（31.2億ドル）とエネルギープラント（14.6億ドル）で約9割を占めている。特に化学プラントの実績が急増し、全体の6割を占めている。

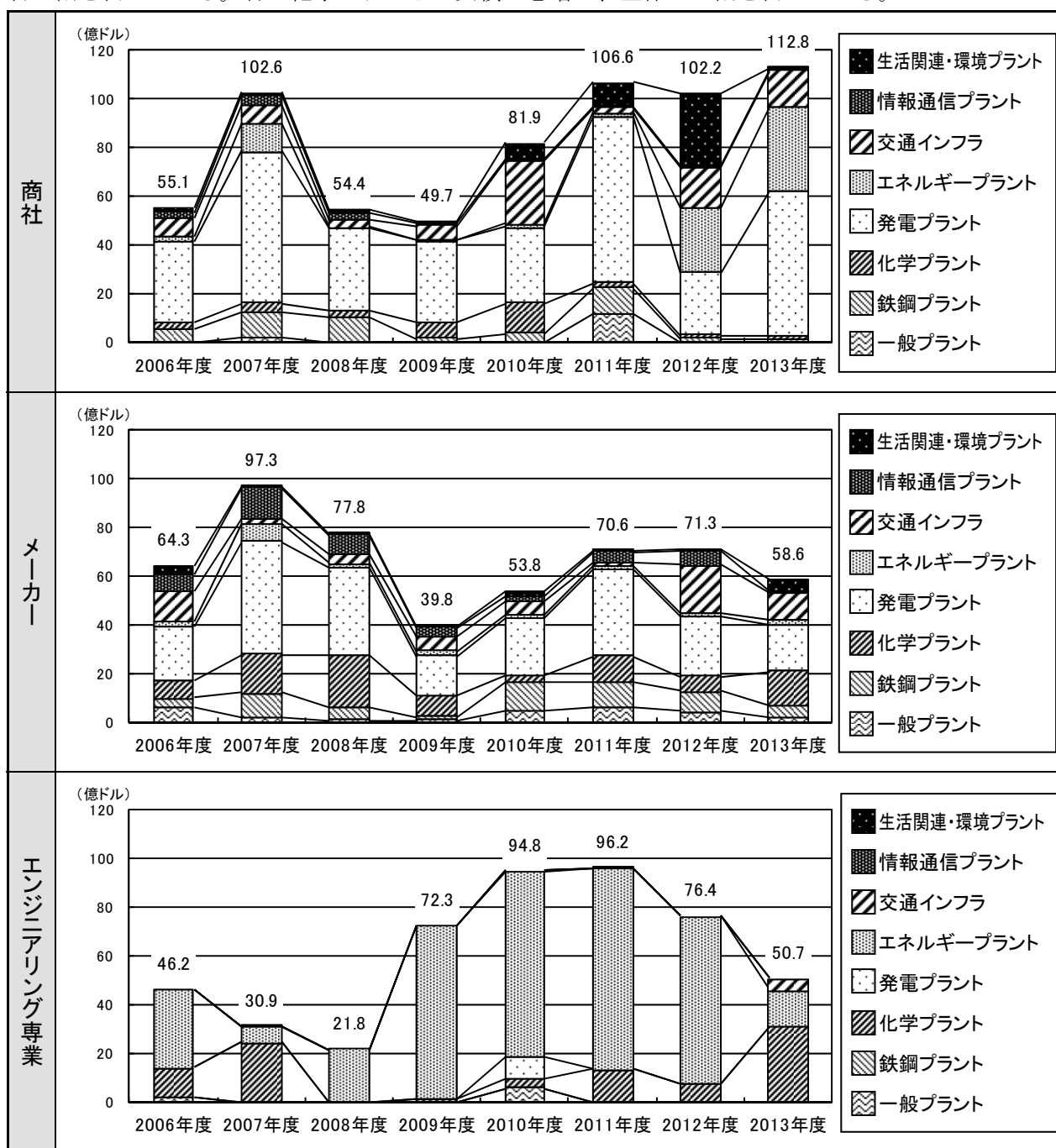


図47. 成約額上位3業種の成約額の推移

表106. 成約額上位 3 業種における機種別成約額の推移

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
商社	全 体	成約額	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	102.2	112.8
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	1.5	0.7	1.1	0.5	6.2	9.4	29.6	0.3
		割 合	2.7%	0.7%	2.0%	1.0%	7.6%	8.8%	29.0%	0.3%
	情報・通信プラント	成約額	2.1	4.3	2.6	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7
		割 合	3.8%	4.2%	4.8%	2.0%	1.1%	0.7%	0.6%	0.7%
	交通インフラ	成約額	8.2	8.0	3.3	5.8	26.3	2.3	16.8	14.9
		割 合	14.8%	7.8%	6.1%	11.6%	32.1%	2.2%	16.5%	13.2%
	エネルギープラント	成約額	2.1	11.4	0.6	1.0	1.3	1.6	26.4	34.9
		割 合	3.8%	11.1%	1.1%	2.0%	1.6%	1.5%	25.8%	31.0%
	発電プラント	成約額	32.7	61.8	33.5	33.2	30.8	67.9	25.2	58.9
		割 合	59.3%	60.3%	61.5%	66.9%	37.7%	63.7%	24.7%	52.2%
	化学プラント	成約額	3.2	3.6	2.7	6.4	12.5	2.2	1.7	1.7
		割 合	5.8%	3.5%	4.9%	12.9%	15.3%	2.1%	1.7%	1.5%
メーカー	全 体	成約額	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	71.3	58.6
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	3.6	0.7	0.7	0.7	1.8	0.4	0.7	4.4
		割 合	5.6%	0.7%	0.9%	1.8%	3.3%	0.5%	1.0%	7.5%
	情報・通信プラント	成約額	6.7	12.7	7.9	3.7	2.4	4.5	6.0	1.2
		割 合	10.4%	13.1%	10.2%	9.3%	4.4%	6.4%	8.4%	2.0%
	交通インフラ	成約額	12.6	2.0	3.8	6.0	5.3	1.4	20.0	10.8
		割 合	19.6%	2.1%	4.9%	15.1%	9.8%	1.9%	28.0%	18.5%
	エネルギープラント	成約額	2.2	7.4	1.4	2.0	1.3	1.4	0.8	1.9
		割 合	3.5%	7.6%	1.8%	5.1%	2.4%	1.9%	1.1%	3.2%
	発電プラント	成約額	21.9	46.3	36.0	16.2	23.4	35.5	24.8	19.2
		割 合	34.0%	47.6%	46.2%	40.8%	43.6%	50.4%	34.8%	32.8%
	化学プラント	成約額	7.5	16.1	21.8	8.7	3.1	10.6	6.3	14.2
		割 合	11.7%	16.6%	28.0%	21.8%	5.7%	15.0%	8.8%	24.2%
エンジニアリング專業	全 体	成約額	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	76.4	50.7
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	生活関連・環境プラント	成約額	-	0.0	-	-	-	0.2	-	-
		割 合	-	0.2%	-	-	-	0.2%	-	-
	情報・通信プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-
	交通インフラ	成約額	-	-	-	-	-	-	-	5.0
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	9.8%
	エネルギープラント	成約額	32.3	6.4	21.5	71.0	76.2	82.8	68.9	14.6
		割 合	69.9%	20.8%	98.7%	98.2%	80.4%	86.0%	90.2%	28.7%
	発電プラント	成約額	-	0.0	-	-	9.0	-	-	-
		割 合	-	0.1%	-	-	9.5%	-	-	-
	化学プラント	成約額	12.1	24.4	0.2	1.1	3.6	13.3	7.5	31.2
		割 合	26.1%	79.0%	0.9%	1.5%	3.8%	13.8%	9.8%	61.5%
	鉄鋼プラント	成約額	-	-	-	-	-	-	-	-
		割 合	-	-	-	-	-	-	-	-
	一般プラント	成約額	1.8	-	0.1	0.2	6.0	-	-	-
		割 合	4.0%	-	0.4%	0.3%	6.3%	-	-	-

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

5. 成約規模別成約実績

5-1. 全体

2013 年度の成約額 1 億ドル超の大型案件は 34 件、178.8 億ドルとなった。13 年度は上期 17 件、下期 17 件となり、通期の件数では 2006 年以降では、過去 3 番目に低い件数となった。

大型案件の成約総額に占める割合は、近年 6 割台の後半で推移していたが、2009 年度および 2010 年度は約 75%を占めるに至った。さらに、2011 年度の大型案件の占める割合は 80.2%と初めて 8 割を上回り、その後 8 割を超える水準を維持しており、2012 年度が 82.5%、2013 年度は 80.4%であった。大型案件の成約実績に与える重要性は依然として高い状況にある。

成約額 1 億ドル未満の中小案件は、605 件（前年度比 1.5%増）、成約額 43.5 億ドル（同 0.5%減）となった。中小案件は、件数では 500 万ドル未満の小規模案件が中心であるが、金額的には 1,000～5,000 万ドルの中規模案件が中心となっている。

表107. 大型案件の概況

		2012 年度	2013 年度
大型案件	成約額	206.6 億ドル (総額比 82.5%、対前年度比 6.3%減)	178.8 億ドル (総額比 80.4%、対前年度比 13.5%減)
	件 数	42 件 (総数比 6.6%、対前年度比 5.0%増)	34 件 (総数比 5.3%、対前年度比 19.0%減)

表108. 大型案件の成約実績（2013 年度）（1/2）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
アジア (21 件)	インド	交通インフラ	土木関連施設・設備	超大型案件
	インドネシア	化学プラント	石油化学関連	大型案件
	シンガポール	化学プラント	石油化学関連	大型案件
	シンガポール	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件
	シンガポール	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	フィリピン	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	ベトナム	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	ベトナム	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	ベトナム	交通インフラ	鉄道関連施設・設備	大型案件
	マカオ	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	マレーシア	発電プラント	火力発電施設・設備	超大型案件
	マレーシア	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	マレーシア	エネルギープラント	天然ガス精製・液化施設・設備	大型案件
	モンゴル	交通インフラ	土木関連施設・設備	大型案件
	香港	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	台湾	発電プラント	火力発電施設・設備	超大型案件
	台湾	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	台湾	交通インフラ	鉄道関連施設・設備	大型案件
	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件

表109. 大型案件の成約実績（2013 年度）（2/2）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
中東(1 件)	カタール	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件
アフリカ (2 件)	エジプト	化学プラント	石油化学関連	大型案件
	ナイジェリア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
中南米(1 件)	ブラジル	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
北米 (4 件)	アメリカ合衆国	化学プラント	石油化学関連	超大型案件
	アメリカ合衆国	化学プラント	石油化学関連	大型案件
	アメリカ合衆国	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	アメリカ合衆国	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
西欧(1 件)	トルコ	エネルギープラント	石油精製施設・設備	超大型案件
その他 (4 件)	トルクメニスタン	化学プラント	石油化学関連	大型案件
	トルクメニスタン	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
	ロシア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
	ロシア	エネルギープラント	天然ガス精製・液化施設・設備	大型案件

表110. 2013 年度の大型案件の成約件数の内訳（地域別・機種別）

地域名	総件数	生活関連・ 環境プラント	情報・通信 プラント	交通インフラ	エネルギー プラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
アジア	21	－	－	7	2	10	2	－	－
中東	1	－	－	－	1	－	－	－	－
アフリカ	2	－	－	－	－	－	2	－	－
中南米	1	－	－	－	－	－	1	－	－
大洋州	－	－	－	－	－	－	－	－	－
北米	4	－	－	2	－	－	2	－	－
西欧	1	－	－	－	1	－	－	－	－
その他	4	－	－	－	1	－	3	－	－
合計	34	－	－	9	5	10	10	－	－

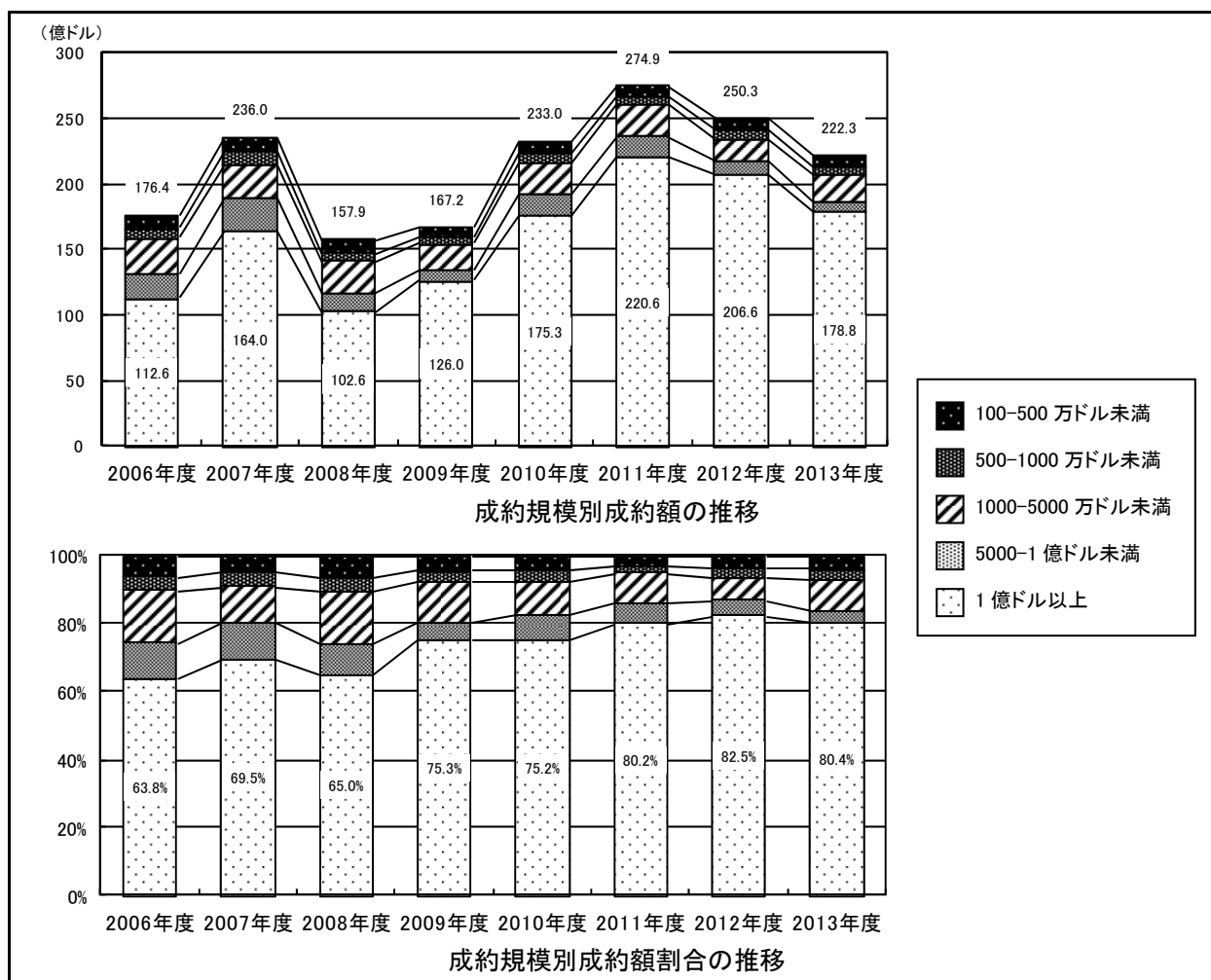


図48. 成約規模別成約額の推移

表111. 成約規模別成約額の推移

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	成約額	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	222.3
	割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	中小案件	成約額	63.8	72.0	55.3	41.3	57.7	54.3	43.5
		割 合	36.2%	30.5%	35.0%	24.7%	24.8%	19.7%	19.6%
	100 万～500 万ドル未満	成約額	10.4	11.5	10.3	7.8	9.9	8.2	9.1
		割 合	5.9%	4.9%	6.5%	4.7%	4.3%	3.0%	4.1%
	500 万～1000 万ドル未満	成約額	7.3	10.0	6.1	5.1	7.5	5.8	6.3
		割 合	4.1%	4.2%	3.8%	3.1%	3.2%	2.1%	2.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	成約額	27.5	24.9	24.3	20.3	23.6	24.8	20.2
		割 合	15.6%	10.6%	15.4%	12.1%	10.1%	9.0%	9.1%
	5000 万～1 億ドル未満	成約額	18.6	25.5	14.7	8.1	16.8	15.6	7.9
		割 合	10.6%	10.8%	9.3%	4.8%	7.2%	5.7%	3.6%
	大型案件(1 億ドル以上)	成約額	112.6	164.0	102.6	126.0	220.6	206.6	178.8
		割 合	63.8%	69.5%	65.0%	75.3%	80.2%	82.5%	80.4%

(注) 成約額の単位：億ドル

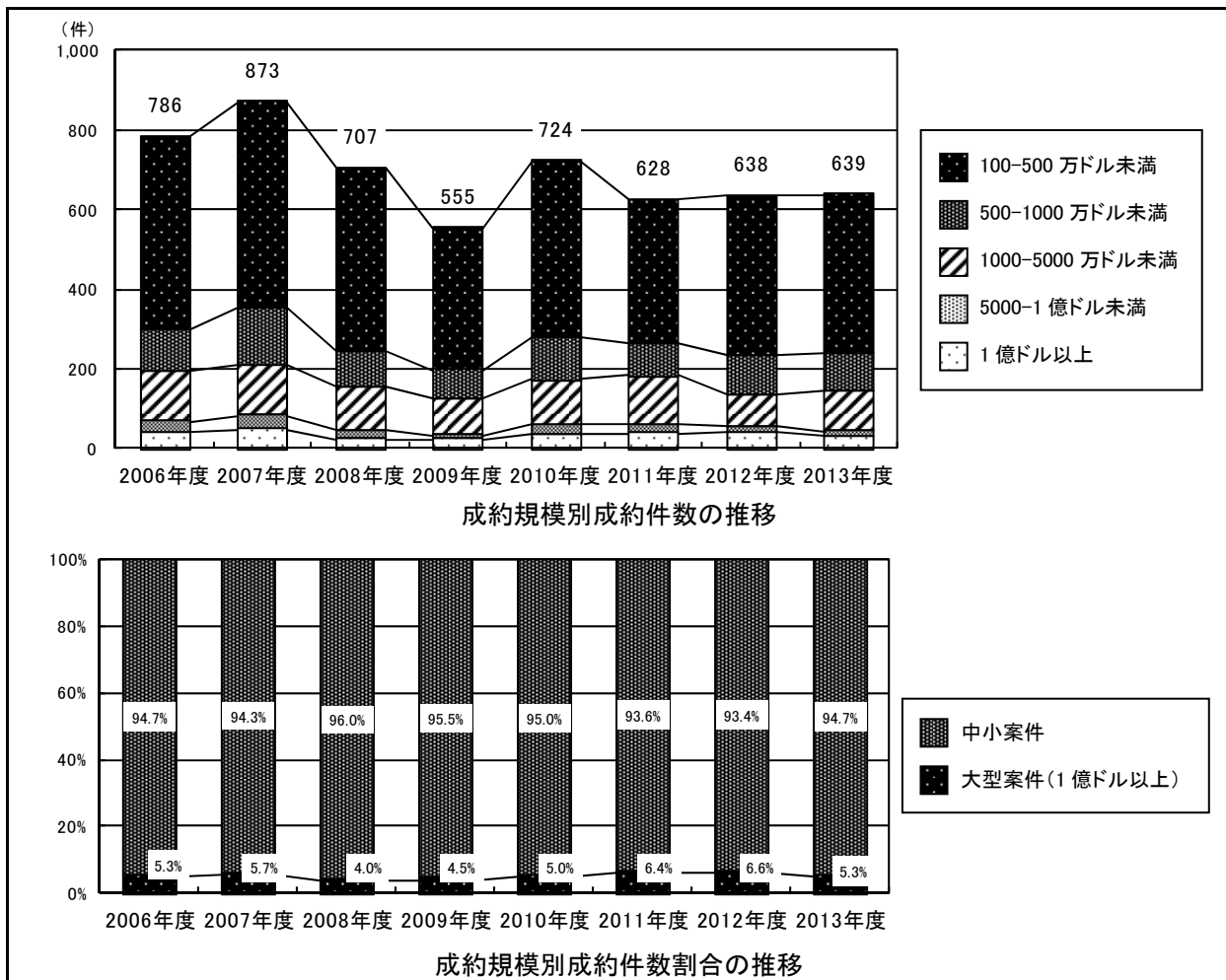


図49. 成約規模別成約件数の推移

表112. 成約規模別成約件数の推移

		2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
全 体	件数	786	873	707	555	724	628	638	639
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	中小案件	件数	744	823	679	530	688	587	605
		割合	94.7%	94.3%	96.0%	95.5%	95.0%	93.6%	94.7%
	100 万～500 万ドル未満	件数	485	517	463	355	446	363	401
		割合	61.7%	59.2%	65.5%	64.0%	61.6%	57.6%	62.8%
	500 万～1000 万ドル未満	件数	105	144	87	73	105	82	102
		割合	13.4%	16.5%	12.3%	13.2%	14.5%	13.1%	14.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	件数	126	126	110	90	111	121	102
		割合	16.0%	14.4%	15.6%	16.2%	15.3%	19.3%	16.0%
	5000 万～1億ドル未満	件数	28	36	19	12	26	22	11
		割合	3.6%	4.1%	2.7%	2.2%	3.6%	3.5%	1.7%
	大型案件 (1 億ドル以上)	件数	42	50	28	25	36	40	34
		割合	5.3%	5.7%	4.0%	4.5%	5.0%	6.4%	5.3%

5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2013年度の大型案件の成約件数を地域別にみると、アジアの成約件数が21件と最も多く、全体の約6割を占める。次いで北米、その他が4件、アフリカが2件、中東と中南米と西欧が1件となった。大洋州は大型案件の成約がなかった。

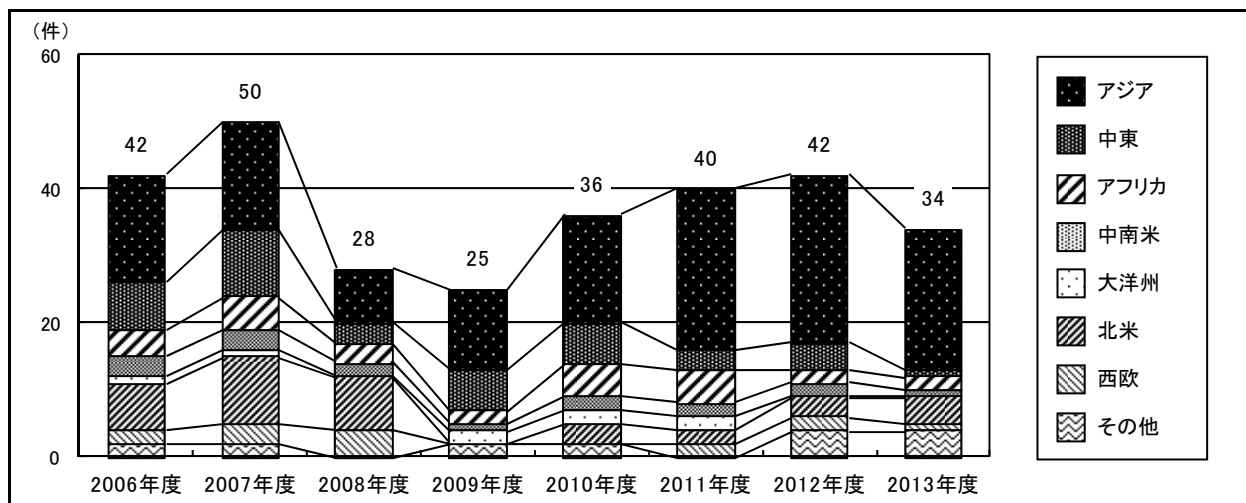


図50. 地域別大型案件数の推移

表113. 地域別大型案件数の推移

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 体	件数	42	50	28	25	36	40	42	34
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	ア ジ ア	件数	16	16	8	12	16	24	21
		割合	38.1%	32.0%	28.6%	48.0%	44.4%	60.0%	61.8%
	中 東	件数	7	10	3	6	6	3	1
		割合	16.7%	20.0%	10.7%	24.0%	16.7%	7.5%	2.9%
	アフリカ	件数	4	5	3	2	5	5	2
		割合	9.5%	10.0%	10.7%	8.0%	13.9%	12.5%	5.9%
	中 南 米	件数	3	3	2	1	2	2	1
		割合	7.1%	6.0%	7.1%	4.0%	5.6%	5.0%	2.9%
	大 洋 州	件数	1	1	-	2	2	2	-
		割合	2.4%	2.0%	-	8.0%	5.6%	5.0%	-
	北 米	件数	7	10	8	-	3	2	4
		割合	16.7%	20.0%	28.6%	-	8.3%	5.0%	11.8%
	西 欧	件数	2	3	4	-	-	2	1
		割合	4.8%	6.0%	14.3%	-	-	5.0%	2.9%
	そ の 他	件数	2	2	-	2	2	-	4
		割合	4.8%	4.0%	-	8.0%	5.6%	-	11.8%

(注) 「-」: 該当案件なし

5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況

2013年度の大型案件の成約件数を機種別にみると、発電プラントと化学プラントがともに10件と最も多く、2つの合計は全体の約6割を占める。次いで、交通インフラが9件、エネルギープラントが5件となった。

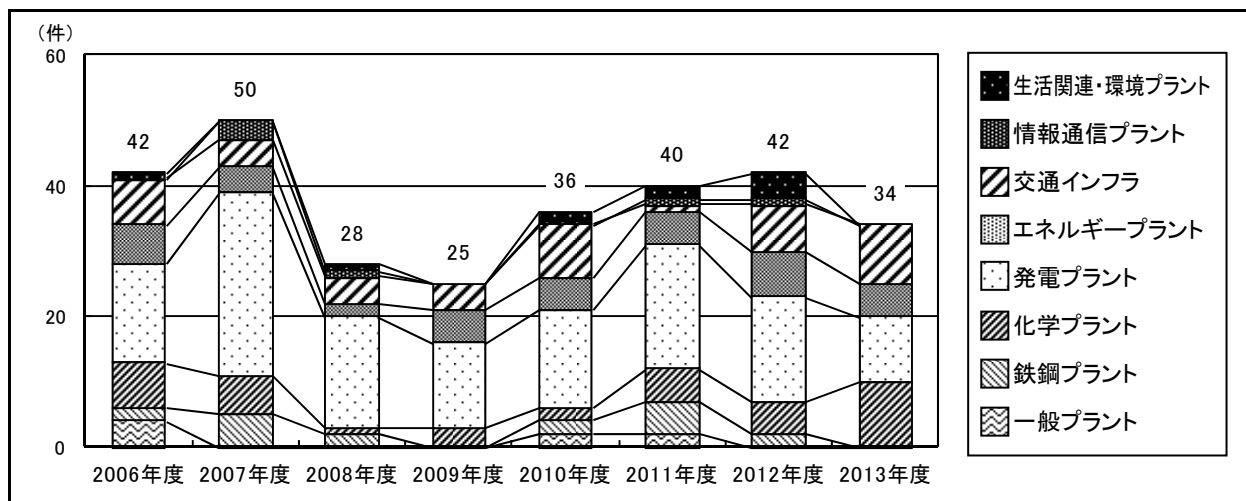


図51. 機種別大型案件数の推移

表114. 機種別大型案件数の推移

			2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全 体	件数		42	50	28	25	36	40	42	34
	割合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別(大分類)	生活関連・環境プラント	件数	1	—	1	—	2	2	4	—
		割合	2.4%	—	3.6%	—	5.6%	5.0%	9.5%	—
	情報・通信プラント	件数	—	3	1	—	—	1	1	—
		割合	—	6.0%	3.6%	—	—	2.5%	2.4%	—
	交通インフラ	件数	7	4	4	4	8	1	7	9
		割合	16.7%	8.0%	14.3%	16.0%	22.2%	2.5%	16.7%	26.5%
	エネルギープラント	件数	6	4	2	5	5	5	7	5
		割合	14.3%	8.0%	7.1%	20.0%	13.9%	12.5%	16.7%	14.7%
	発電プラント	件数	15	28	17	13	15	19	16	10
		割合	35.7%	56.0%	60.7%	52.0%	41.7%	47.5%	38.1%	29.4%
	化学プラント	件数	7	6	1	3	2	5	5	10
		割合	16.7%	12.0%	3.6%	12.0%	5.6%	12.5%	11.9%	29.4%
	鉄鋼プラント	件数	2	5	2	—	2	5	2	—
		割合	4.8%	10.0%	7.1%	—	5.6%	12.5%	4.8%	—
	一般プラント	件数	4	—	—	—	2	2	—	—
		割合	9.5%	—	—	—	5.6%	5.0%	—	—

(注) 「—」: 該当案件なし

6. 海外調達状況

6-1. 海外調達比率

2013年度の海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で57.8%（前年度は48.4%）となり、過去8年間の平均（42.3%）よりかなり高くなった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は93.7億ドル（前年度比27.5%減）、海外調達額は128.6億ドル（同6.2%増）となり、2006年度以降では本邦輸出額は最も低く、海外調達額は過去2番目に高い実績となった。

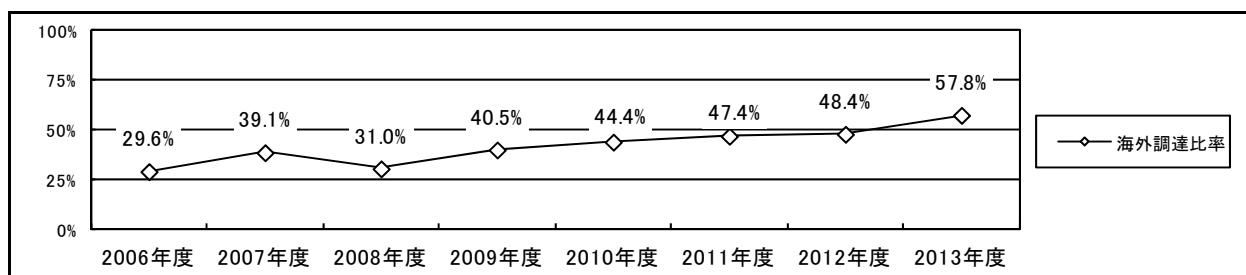


図52. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

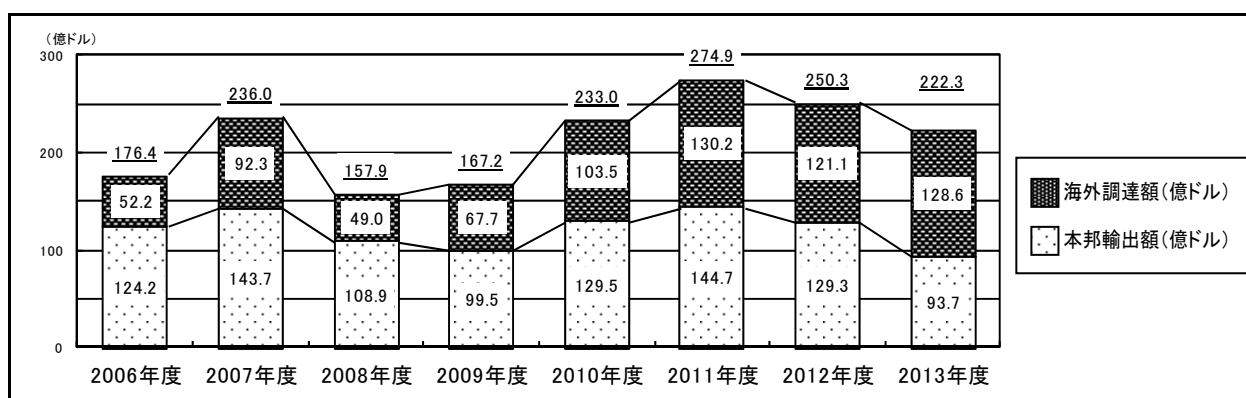


図53. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表115. 海外調達比率の推移（再掲）

	件数(件)		成約額(億ドル)		海外調達状況		
		対前年度比(%)		対前年度比(%)	本邦輸出額(億ドル)	海外調達額(億ドル)	海外調達比率(%)
2006年度	786	15.4%	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007年度	873	11.1%	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008年度	707	▲ 19.0%	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009年度	555	▲ 21.5%	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010年度	724	30.5%	233.0	39.4%	129.5	103.5	44.4%
2011年度	628	▲ 13.3%	274.9	18.0%	144.7	130.2	47.4%
2012年度	638	1.6%	250.3	▲ 8.9%	129.3	121.1	48.4%
2013年度	639	0.2%	222.3	▲ 11.2%	93.7	128.6	57.8%

（注1）上表の数値については、2008年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて成約額100万ドル以上の案件を対象に再集計し、また、2008年度上期の実績に関して訂正があったものについては、当該訂正に合わせて2008年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。

（注2）成約額、本邦輸出額、海外調達額との関係は次の通りである。成約額＝本邦輸出額＋海外調達額

（注3）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

地域別にみると、海外調達比率上位は西欧（84.0%）、その他（67.5%）、中南米（60.6%）であった。

機種別にみると、海外調達比率上位はエネルギープラント（78.8%）、化学プラント（66.7%）、交通インフラ（35.1%）であった。

業種別にみると、海外調達比率上位は商社（64.6%）、エンジニアリング専業（70.8%）であった。

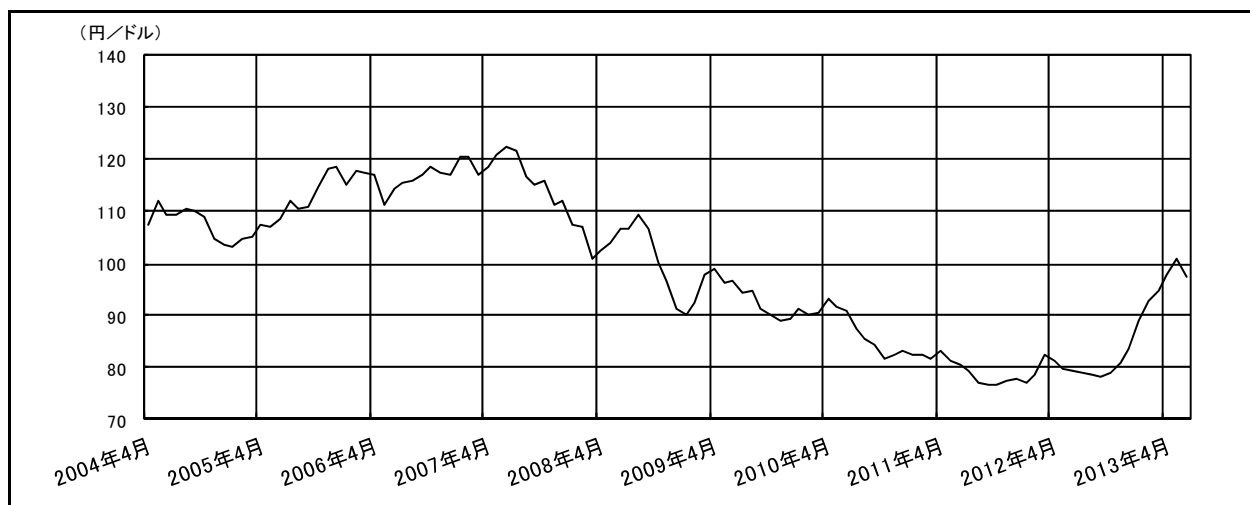
表116. 地域別海外調達比率

		2011 年度			2012 年度			2013 年度		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		274.9	130.2	47.4%	250.3	121.1	48.4%	222.3	128.6	57.8%
地域別	アジア	116.4	36.6	31.4%	154.8	72.8	47.0%	122.6	61.3	50.0%
	中東	10.5	2.8	26.7%	20.3	11.9	58.6%	10.2	4.1	40.6%
	アフリカ	42.6	11.7	27.4%	11.0	2.7	24.3%	9.8	5.6	57.3%
	中南米	7.8	0.1	1.9%	9.3	3.0	32.0%	4.5	2.7	60.6%
	大洋州	73.6	67.5	91.8%	0.3	0.0	7.2%	0.1	0.0	12.1%
	北米	5.5	0.8	13.5%	9.6	2.0	20.6%	19.7	11.3	57.3%
	西欧	16.1	10.7	66.3%	17.9	8.5	47.2%	36.8	31.0	84.0%
	その他	2.4	0.1	3.3%	27.1	20.2	74.7%	18.6	12.5	67.5%

(注) 「-」：該当案件なし

表117. 機種別海外調達比率

		2011 年度			2012 年度			2013 年度		
		成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率	成約額 (億ドル)	うち海外 調達分 (億ドル)	海外調達 比率
全 体		274.9	130.2	47.4%	250.3	121.1	48.4%	222.3	128.6	57.8%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	10.1	5.9	58.7%	30.3	2.2	7.2%	4.7	2.1	45.9%
	情報・通信プラント	5.3	1.5	29.1%	6.6	0.1	1.4%	1.9	0.1	6.5%
	交通インフラ	4.5	0.9	20.7%	36.8	15.2	41.4%	30.7	10.8	35.1%
	エネルギープラント	85.8	73.9	86.1%	96.2	77.8	80.9%	51.6	40.6	78.8%
	発電プラント	103.5	26.3	25.4%	50.3	14.3	28.5%	78.1	42.7	54.7%
	化学プラント	26.2	8.2	31.1%	15.5	7.7	49.9%	47.0	31.4	66.7%
	鉄鋼プラント	21.6	3.3	15.3%	10.1	2.7	27.2%	6.5	0.8	11.6%
	一般プラント	18.0	10.3	57.1%	4.5	0.9	19.6%	1.8	0.0	2.4%



(出典) 日本銀行調べ。円ドルレート（インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月中平均）

図54. (参考) 為替レート（円/ドルレート）の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係をみた。成約額の多い3業種について海外調達比率の5年間平均（2009～2013年度）をみると、メーカーが23.6%、商社が38.8%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング專業は73.3%と全体より高くなっている。メーカーおよび商社の成約額が増えると、全体の海外調達比率は低くなり、エンジニアリング專業の成約額が増えると、全体の海外調達比率は高くなる。

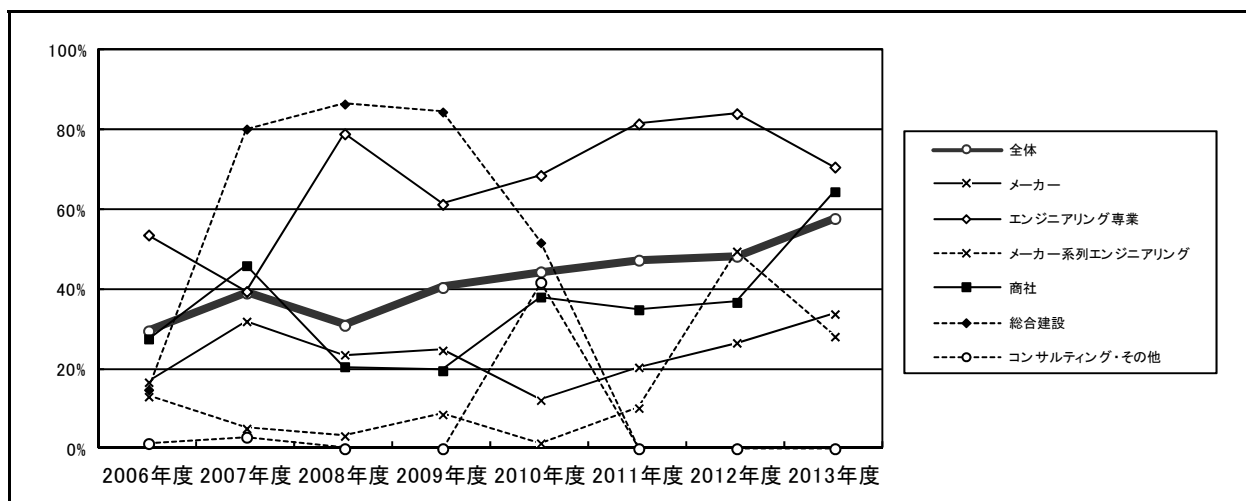


図55. 業種別海外調達の年次推移

表118. 業種別海外調達の年次推移

			2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	5年間平均 (2009～ 2013 年度)
全 体	成約額		176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	222.3	229.5
	海外調達額		52.2	92.3	49.0	67.7	103.5	130.2	121.1	128.6	110.2
	海外調達比率		29.6%	39.1%	31.0%	40.5%	44.4%	47.4%	48.4%	57.8%	47.7%
業 種 別	メーカー	成約額	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	71.3	58.6	58.8
		海外調達額	10.7	31.1	18.3	9.9	6.6	14.4	19.0	19.8	13.9
		海外調達比率	16.7%	32.0%	23.6%	24.7%	12.2%	20.4%	26.6%	33.8%	23.6%
	エンジニアリ ング專業	成約額	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	76.4	50.7	78.1
		海外調達額	24.8	12.2	17.3	44.4	65.1	78.5	64.3	35.9	57.6
		海外調達比率	53.7%	39.5%	79.1%	61.4%	68.7%	81.6%	84.2%	70.8%	73.3%
	製造企業系列 エンジニアリン グ	成約額	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	0.7	0.5	0.3	0.8
		海外調達額	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
		海外調達比率	13.1%	5.1%	3.2%	8.6%	1.4%	10.2%	49.6%	28.2%	19.6%
	商社	成約額	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	102.2	112.8	90.6
		海外調達額	15.2	47.2	11.2	9.7	31.2	37.2	37.6	72.8	37.7
		海外調達比率	27.6%	46.0%	20.6%	19.6%	38.1%	34.9%	36.8%	64.6%	38.8%
	総合建設	成約額	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	0.8	—	—	1.2
		海外調達額	0.9	1.6	2.1	3.6	0.5	0.0	—	—	0.8
		海外調達比率	14.8%	80.3%	86.6%	84.6%	51.8%	0.0%	—	—	27.3%
	コンサルティ ング・その他	成約額	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.1	—	—	0.1
		海外調達額	0.0	0.0	—	—	0.2	0.0	—	—	0.0
		海外調達比率	1.3%	2.9%	—	—	41.8%	0.0%	—	—	8.4%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注1）成約額の単位：億ドル

（注2）「—」該当案件なし

6-2. 海外調達を活用割合

2013年度の海外調達の活用割合（件数ベース）は、全体でみると、「海外調達なし（0%）」が51.2%、「～20%未満」が3.9%、「20～40%未満」が2.8%、「40～60%未満」が37.1%、「60～80%未満」が2.5%、「80%以上」が2.5%となり、海外調達の利用は案件全体の約5割に及び、その割合は前年度に比べ増加した。

機種別でみると、海外調達を利用している割合は、生活関連・環境プラントは約9割、交通インフラが約8割、発電プラントが約6割、化学プラントが約4割、情報・通信プラントが約3割、エネルギープラントと鉄鋼プラントが約2割、一般プラントが約1割となっている。

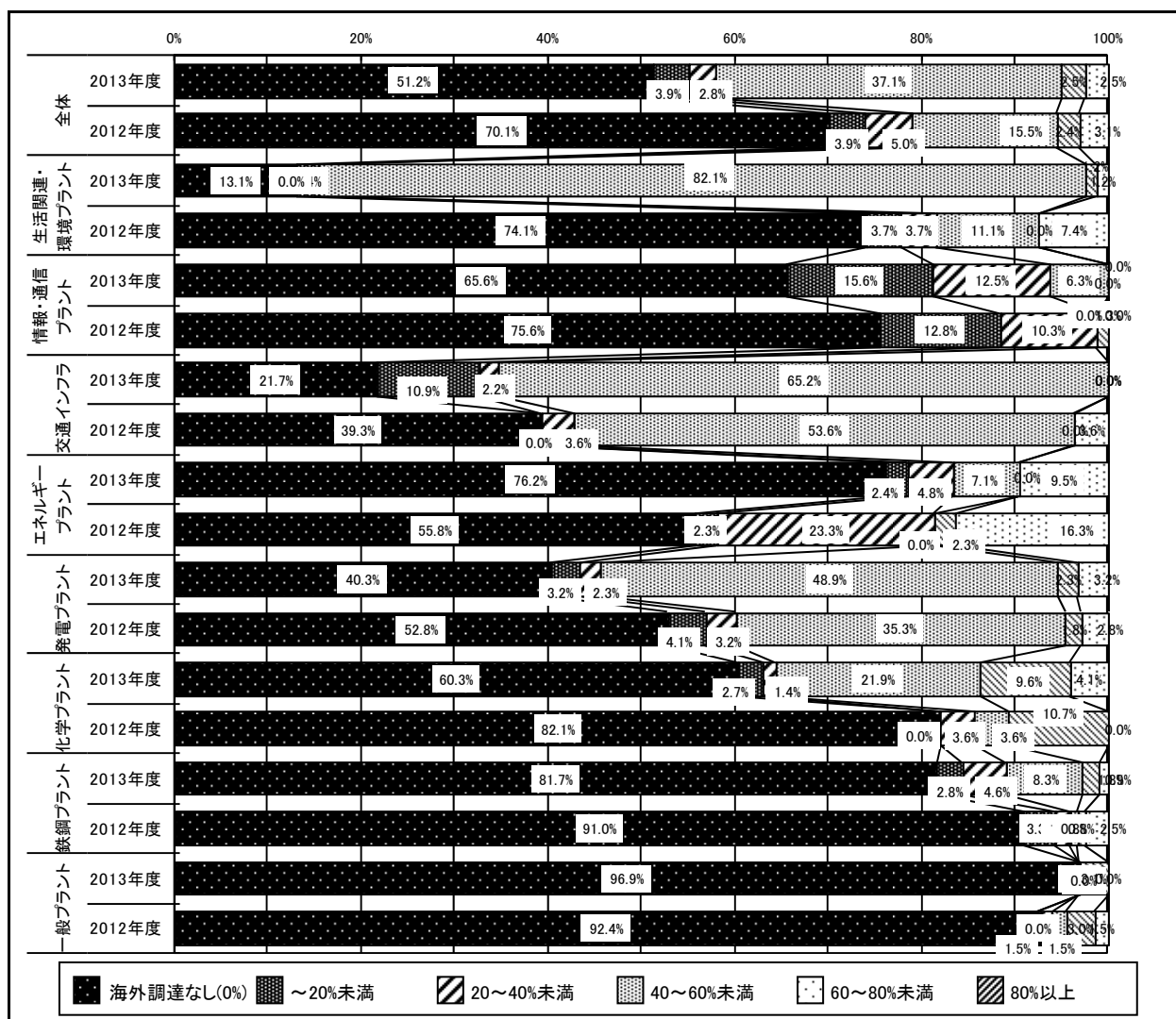


図56. 機種別海外調達の活用割合（件数ベース）

表119. 機種別海外調達の活用割合

			全 体	海外調達 なし(0%)	～20% 未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80%以上
全 体	2013 年度	件 数	639	327	25	18	237	16	16
		割 合	100.0%	51.2%	3.9%	2.8%	37.1%	2.5%	2.5%
	2012 年度	件 数	638	447	25	32	99	15	20
		割 合	100.0%	70.1%	3.9%	5.0%	15.5%	2.4%	3.1%
生活関連・ 環境プラント	2013 年度	件 数	84	11	2	–	69	1	1
		割 合	100.0%	13.1%	2.4%	–	82.1%	1.2%	1.2%
	2012 年度	件 数	27	20	1	1	3	–	2
		割 合	100.0%	74.1%	3.7%	3.7%	11.1%	–	7.4%
情報・通信 プラント	2013 年度	件 数	32	21	5	4	2	–	–
		割 合	100.0%	65.6%	15.6%	12.5%	6.3%	–	–
	2012 年度	件 数	78	59	10	8	–	1	–
		割 合	100.0%	75.6%	12.8%	10.3%	–	1.3%	–
交通インフラ	2013 年度	件 数	46	10	5	1	30	–	–
		割 合	100.0%	21.7%	10.9%	2.2%	65.2%	–	–
	2012 年度	件 数	28	11	–	1	15	–	1
		割 合	100.0%	39.3%	–	3.6%	53.6%	–	3.6%
エネルギー プラント	2013 年度	件 数	42	32	1	2	3	–	4
		割 合	100.0%	76.2%	2.4%	4.8%	7.1%	–	9.5%
	2012 年度	件 数	43	24	1	10	–	1	7
		割 合	100.0%	55.8%	2.3%	23.3%	–	2.3%	16.3%
発電プラント	2013 年度	件 数	221	89	7	5	108	5	7
		割 合	100.0%	40.3%	3.2%	2.3%	48.9%	2.3%	3.2%
	2012 年度	件 数	218	115	9	7	77	4	6
		割 合	100.0%	52.8%	4.1%	3.2%	35.3%	1.8%	2.8%
化学プラント	2013 年度	件 数	73	44	2	1	16	7	3
		割 合	100.0%	60.3%	2.7%	1.4%	21.9%	9.6%	4.1%
	2012 年度	件 数	56	46	–	2	2	6	–
		割 合	100.0%	82.1%	–	3.6%	3.6%	10.7%	–
鉄鋼プラント	2013 年度	件 数	109	89	3	5	9	2	1
		割 合	100.0%	81.7%	2.8%	4.6%	8.3%	1.8%	0.9%
	2012 年度	件 数	122	111	4	2	1	1	3
		割 合	100.0%	91.0%	3.3%	1.6%	0.8%	0.8%	2.5%
一般プラント	2013 年度	件 数	32	31	–	–	–	1	–
		割 合	100.0%	96.9%	–	–	–	3.1%	–
	2012 年度	件 数	66	61	–	1	1	2	1
		割 合	100.0%	92.4%	–	1.5%	1.5%	3.0%	1.5%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注)「–」: 該当案件なし

7. 機器輸出・役務輸出の状況

7-1. 契約範囲

全体では、件数ベースで「機器輸出のみの契約」が 25.0%、「機器輸出及び役務を含む契約」が 36.6%、「役務のみの契約」が 4.2%となった（前年度：機器輸出のみの契約（35.3%）、機器輸出及び役務を含む契約（41.7%）、役務のみの契約（7.4%））。

メーカーは、機器輸出のみの契約（14.3%）、機器輸出及び役務を含む契約（33.0%）、役務のみの契約（2.3%）となった（前年度：機器輸出及び役務を含む契約（28.0%）、機器輸出のみの契約（44.5%）、役務のみの契約（2.5%））。

エンジニアリング專業は、機器輸出及び役務を含む契約（78.9%）、役務のみの契約（21.1%）となった（前年度：役務のみの契約（48.0%）、機器輸出及び役務を含む契約（52.0%））。なお、前年度に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、機器輸出のみの契約（53.3%）、機器輸出及び役務を含む契約（40.8%）、役務のみの契約（6.0%）となった（前年度：機器輸出のみの契約（54.1%）、機器輸出及び役務を含む契約（36.1%）、役務のみの契約（9.8%））。

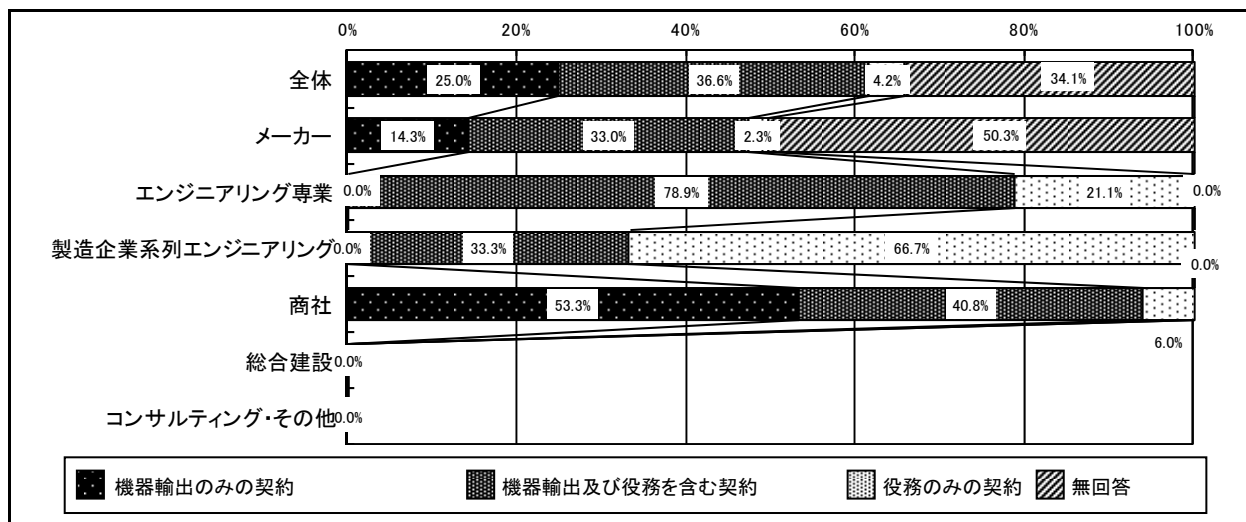


図57. 業種別契約範囲（2013 年度）

表120. 業種別契約範囲（2013 年度）

			全 体	機器輸出 のみの契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務 のみの契約	無回答
全 体	件数		639	160	234	27	218
	割合		100.0%	25.0%	36.6%	4.2%	34.1%
業 種 別	メーカー	件数	433	62	143	10	218
		割合	100.0%	14.3%	33.0%	2.3%	50.3%
	エンジニアリング專業	件数	19	—	15	4	—
		割合	100.0%	—	78.9%	21.1%	—
	製造企業系列エンジニアリング	件数	3	—	1	2	—
		割合	100.0%	—	33.3%	66.7%	—
	商社	件数	184	98	75	11	—
		割合	100.0%	53.3%	40.8%	6.0%	—
	総合建設	件数	—	—	—	—	—
		割合	—	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	件数	—	—	—	—	—
		割合	—	—	—	—	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示。（注）「—」：該当案件なし

7-2. 役務提供範囲

メーカーでは、メーカーの全案件数の内、監理・監督（S/V）が 24.7%（前年度：34.8%）、エンジニアリング（設計）が 18.9%（同：21.0%）、建設／据付が 11.8%（同：16.3%）となった。

エンジニアリング專業では、エンジニアリング專業の全案件数の内、エンジニアリング（設計）が 89.5%（前年度：64.0%）、調達が 78.9%（同：56.0%）となった。

商社は、商社の全案件数の内、監理・監督（S/V）が 28.8%（前年度：28.3%）となり、エンジニアリング（設計）が 23.4%（同：21.0%）、調達が 21.7%（同：12.2%）となった。

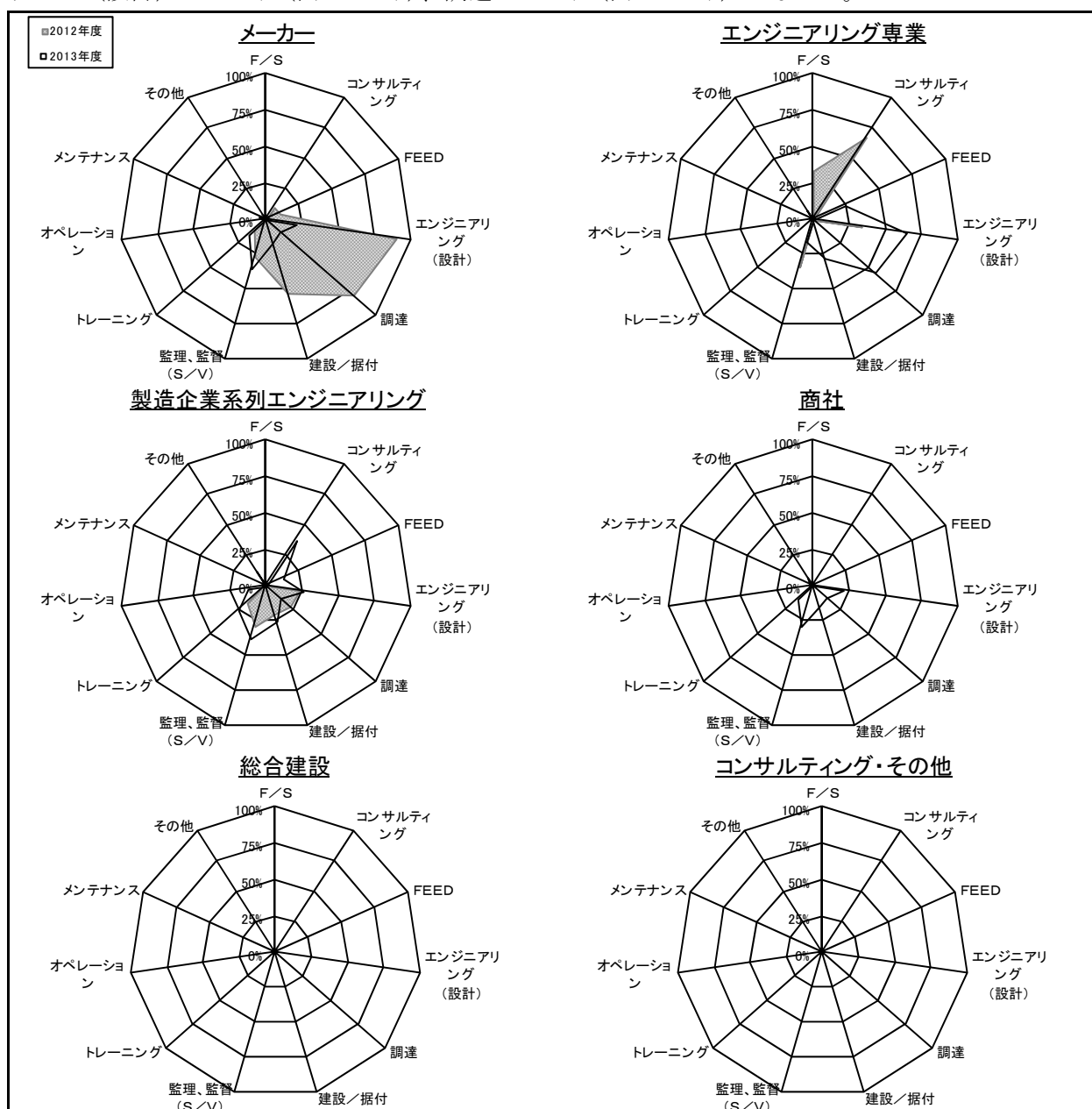


図58. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表121. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサルティング	FEED	エンジニアリング (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレー ション	メンテ ナンス	その他
全 体	2013 年度	639	2	5	3	143	89	98	166	76	12	15	12
		100.0%	0.3%	0.8%	0.5%	22.4%	13.9%	15.3%	26.0%	11.9%	1.9%	2.3%	1.9%
	2012 年度	638	5	18	11	145	90	104	204	92	7	26	18
		100.0%	0.8%	2.8%	1.7%	22.7%	14.1%	16.3%	32.0%	14.4%	1.1%	4.1%	2.8%
メーカー	2013 年度	433	1	1	1	82	34	51	107	41	8	8	4
		100.0%	0.2%	0.2%	0.2%	18.9%	7.9%	11.8%	24.7%	9.5%	1.8%	1.8%	0.9%
	2012 年度	400	4	13	3	84	50	65	139	62	4	21	1
		100.0%	1.0%	3.3%	0.8%	21.0%	12.5%	16.3%	34.8%	15.5%	1.0%	5.3%	0.3%
エンジニアリング 専 業	2013 年度	19	-	2	2	17	15	10	5	2	-	-	1
		100.0%	-	10.5%	10.5%	89.5%	78.9%	52.6%	26.3%	10.5%	-	-	5.3%
	2012 年度	25	-	-	6	16	14	7	4	-	-	-	2
		100.0%	-	-	24.0%	64.0%	56.0%	28.0%	16.0%	-	-	-	8.0%
製造企業系列 エンジニアリング	2013 年度	3	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-
		100.0%	33.3%	66.7%	-	33.3%	-	-	33.3%	-	-	-	-
	2012 年度	8	-	3	1	2	1	2	3	2	1	-	1
		100.0%	-	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	-	12.5%
商 社	2013 年度	184	-	-	-	43	40	37	53	33	4	7	7
		100.0%	-	-	-	23.4%	21.7%	20.1%	28.8%	17.9%	2.2%	3.8%	3.8%
	2012 年度	205	1	2	1	43	25	30	58	28	2	5	14
		100.0%	0.5%	1.0%	0.5%	21.0%	12.2%	14.6%	28.3%	13.7%	1.0%	2.4%	6.8%
総合建設	2013 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コンサルティング・ その他	2013 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注 1) 単位：件数

(注 2) 集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

8. トピックス

8-1. プロジェクトの成約要因

2013年度の成約要因は、技術力 47.7%、実績（リピートオーダー） 36.6%、価格優位性 23.3%、納期 17.8%、プロジェクトマネジメント力 7.7%が上位となった（前年度：技術力 64.9%、実績（リピートオーダー） 53.0%、価格優位性 40.4%、納期 25.7%、プロジェクトマネジメント力 9.9%）。

成約額 1 億ドル以上の大型案件の成約要因では、技術力 70.6%、価格優位性 58.8%、実績（リピートオーダー） 50.0%、プロジェクトマネジメント力 47.1%、納期 29.4%が上位となった（前年度：技術力 73.8%、価格優位性 71.4%、実績（リピートオーダー） 40.5%、プロジェクトマネジメント力 38.1%、納期 19.0%）。全体の成約要因と比べて、大型案件では技術力、価格優位性、プロジェクトマネジメント力が成約に寄与していることが注目される。

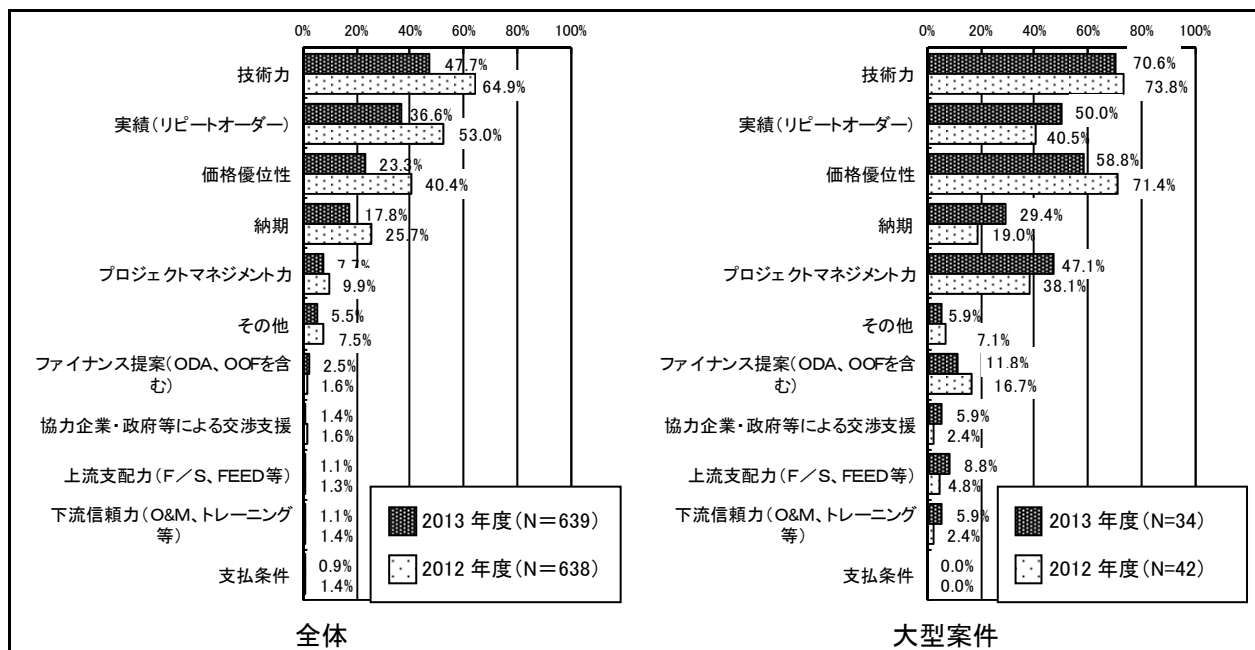


図59. 成約要因（複数回答）

表122. 成約要因（複数回答）

	全 体				大型案件			
	2012 年度		2013 年度		2012 年度		2013 年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	638	100.0%	639	100.0%	42	100.0%	34	100.0%
技術力	414	64.9%	305	47.7%	31	73.8%	24	70.6%
実績(リピートオーダー)	338	53.0%	234	36.6%	17	40.5%	17	50.0%
価格優位性	258	40.4%	149	23.3%	30	71.4%	20	58.8%
納期	164	25.7%	114	17.8%	8	19.0%	10	29.4%
プロジェクトマネジメント力	63	9.9%	49	7.7%	16	38.1%	16	47.1%
その他	48	7.5%	35	5.5%	3	7.1%	2	5.9%
ファイナンス提案(O&A、OOFを含む)	10	1.6%	16	2.5%	7	16.7%	4	11.8%
協力企業・政府等による交渉支援	10	1.6%	9	1.4%	1	2.4%	2	5.9%
支払条件	8	1.3%	7	1.1%	2	4.8%	3	8.8%
上流支配力(F/S、FEED等)	9	1.4%	7	1.1%	1	2.4%	2	5.9%
下流信頼力(O&M、トレーニング等)	9	1.4%	6	0.9%	-	-	-	-

(注)「-」：該当案件なし

8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

8-2-1. 全体の状況

2013年度の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で199件（31.1%）となり、約3分の1の案件は随意契約等競合がなかったということになる。競合があった案件の競合相手先の国籍は、英独仏伊の企業（81件、12.7%）、日本企業（74件、11.6%）、その他の企業（31件、4.9%）が上位となった（前年度の上位は、日本（15.4%）、英独仏伊の欧州（11.9%）、その他（6.1%））。

成約金額規模別でみると、5000万ドル以上の案件の6割が「競合案件」となっている。逆に、100万～500万ドル未満の案件は随意契約の割合が高くなり、148件（36.9%）であった。500万ドル以上の案件では、英独仏伊の欧州企業との競合割合が顕著に高くなっている。

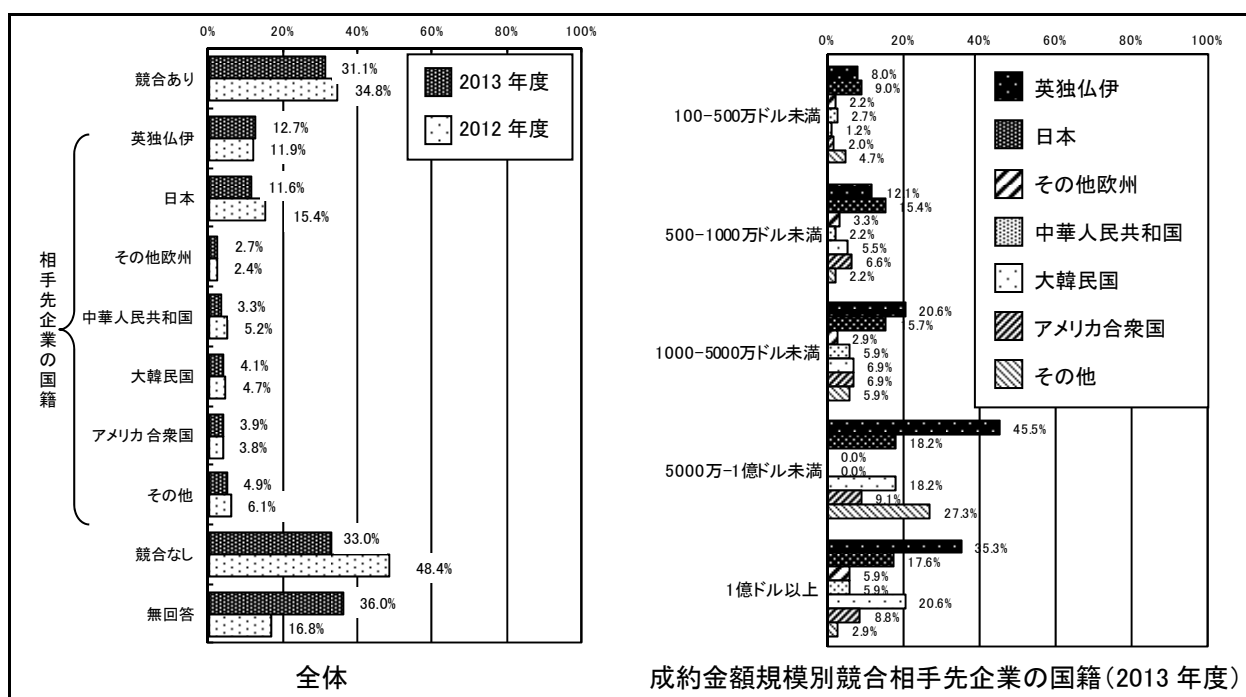


図60. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表123. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

	全体	競合あり								競合なし	無回答	
		英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他				
2013 年度	639	199	81	74	17	21	26	25	31	211	230	
	100.0%	31.1%	12.7%	11.6%	2.7%	3.3%	4.1%	3.9%	4.9%	33.0%	36.0%	
	100 万～500 万ドル未満	401	95	32	36	9	11	5	8	19	148	159
		100.0%	23.7%	8.0%	9.0%	2.2%	2.7%	1.2%	2.0%	4.7%	36.9%	39.7%
	500 万～1000 万ドル未満	91	31	11	14	3	2	5	6	2	25	35
		100.0%	34.1%	12.1%	15.4%	3.3%	2.2%	5.5%	6.6%	2.2%	27.5%	38.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	46	21	16	3	6	7	7	6	24	32
		100.0%	45.1%	20.6%	15.7%	2.9%	5.9%	6.9%	6.9%	5.9%	23.5%	31.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	7	5	2	0	0	2	1	3	2	2
		100.0%	63.6%	45.5%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	18.2%
1 億ドル以上	34	20	12	6	2	2	7	3	1	12	2	
	100.0%	58.8%	35.3%	17.6%	5.9%	5.9%	20.6%	8.8%	2.9%	35.3%	5.9%	
2012 年度	638	222	76	98	15	33	30	24	39	309	107	
	100.0%	34.8%	11.9%	15.4%	2.4%	5.2%	4.7%	3.8%	6.1%	48.4%	16.8%	

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示。（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業、日本企業が競合相手先として上位となった。「競合案件」の割合が高い機種は、鉄鋼プラント（69件、63.3%）、情報・通信プラント（19件、59.4%）、一般プラント（17件、53.1%）となっている。

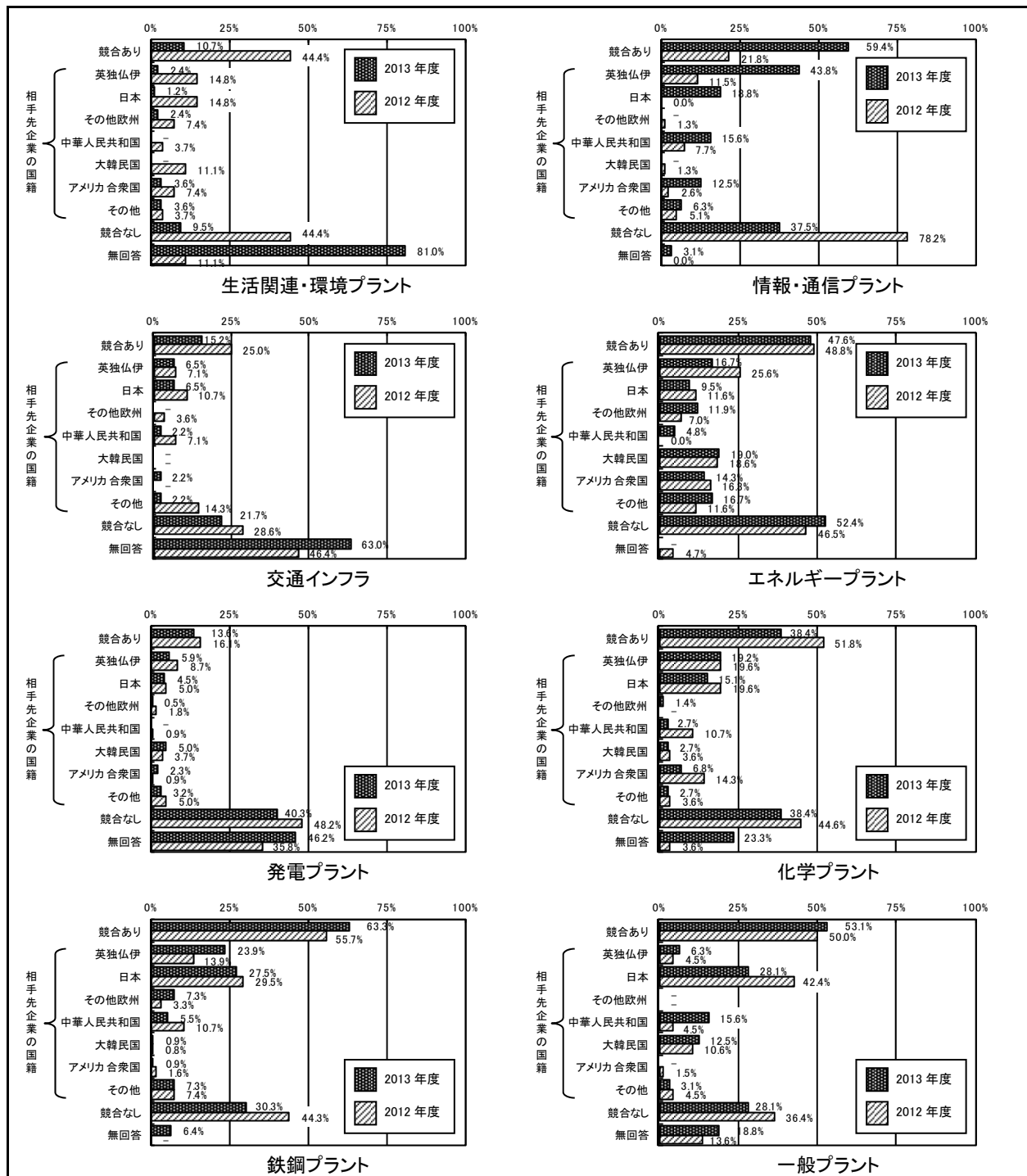


図61. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表124. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体	2013 年度	639	199	81	74	17	21	26	25	31	211	230
		100.0%	31.1%	12.7%	11.6%	2.7%	3.3%	4.1%	3.9%	4.9%	33.0%	36.0%
	2012 年度	638	222	76	98	15	33	30	24	39	309	107
		100.0%	34.8%	11.9%	15.4%	2.4%	5.2%	4.7%	3.8%	6.1%	48.4%	16.8%
生活関連・ 環境プラント	2013 年度	84	9	2	1	2	－	－	3	3	8	68
		100.0%	10.7%	2.4%	1.2%	2.4%	－	－	3.6%	3.6%	9.5%	81.0%
	2012 年度	27	12	4	4	2	1	3	2	1	12	3
		100.0%	44.4%	14.8%	14.8%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	3.7%	44.4%	11.1%
情報・通信 プラント	2013 年度	32	19	14	6	－	5	－	4	2	12	1
		100.0%	59.4%	43.8%	18.8%	－	15.6%	－	12.5%	6.3%	37.5%	3.1%
	2012 年度	78	17	9	－	1	6	1	2	4	61	－
		100.0%	21.8%	11.5%	－	1.3%	7.7%	1.3%	2.6%	5.1%	78.2%	－
交通インフラ	2013 年度	46	7	3	3	－	1	－	1	1	10	29
		100.0%	15.2%	6.5%	6.5%	－	2.2%	－	2.2%	2.2%	21.7%	63.0%
	2012 年度	28	7	2	3	1	2	－	－	4	8	13
		100.0%	25.0%	7.1%	10.7%	3.6%	7.1%	－	－	14.3%	28.6%	46.4%
エネルギー プラント	2013 年度	42	20	7	4	5	2	8	6	7	22	－
		100.0%	47.6%	16.7%	9.5%	11.9%	4.8%	19.0%	14.3%	16.7%	52.4%	－
	2012 年度	43	21	11	5	3	－	8	7	5	20	2
		100.0%	48.8%	25.6%	11.6%	7.0%	－	18.6%	16.3%	11.6%	46.5%	4.7%
発電プラント	2013 年度	221	30	13	10	1	－	11	5	7	89	102
		100.0%	13.6%	5.9%	4.5%	0.5%	－	5.0%	2.3%	3.2%	40.3%	46.2%
	2012 年度	218	35	19	11	4	2	8	2	11	105	78
		100.0%	16.1%	8.7%	5.0%	1.8%	0.9%	3.7%	0.9%	5.0%	48.2%	35.8%
化学プラント	2013 年度	73	28	14	11	1	2	2	5	2	28	17
		100.0%	38.4%	19.2%	15.1%	1.4%	2.7%	2.7%	6.8%	2.7%	38.4%	23.3%
	2012 年度	56	29	11	11	－	6	2	8	2	25	2
		100.0%	51.8%	19.6%	19.6%	－	10.7%	3.6%	14.3%	3.6%	44.6%	3.6%
鉄鋼プラント	2013 年度	109	69	26	30	8	6	1	1	8	33	7
		100.0%	63.3%	23.9%	27.5%	7.3%	5.5%	0.9%	0.9%	7.3%	30.3%	6.4%
	2012 年度	122	68	17	36	4	13	1	2	9	54	－
		100.0%	55.7%	13.9%	29.5%	3.3%	10.7%	0.8%	1.6%	7.4%	44.3%	－
一般プラント	2013 年度	32	17	2	9	－	5	4	－	1	9	6
		100.0%	53.1%	6.3%	28.1%	－	15.6%	12.5%	－	3.1%	28.1%	18.8%
	2012 年度	66	33	3	28	－	3	7	1	3	24	9
		100.0%	50.0%	4.5%	42.4%	－	4.5%	10.6%	1.5%	4.5%	36.4%	13.6%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「—」：該当案件なし

8-3. コンソーシアムの形成状況

2013年度のコンソーシアム形成状況は、全体で63件（総数比9.9%）であった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、その他の国籍の企業（24件、3.8%）、日本企業（21件、3.3%）、英独仏伊の欧州企業（9件、1.4%）が上位となった（前年度の上位は、その他の国籍の企業（同2.8%）、日本企業（同1.9%）中華人民共和国企業（同1.3%））。2013年度はその他の地域の企業とのコンソーシアムの割合がもっとも高くなった。

成約金額規模別にみると、1億ドル以上の大型案件では大型案件34件の内約7割でコンソーシアム形成がなされており、全体に比べ圧倒的に形成比率が高く、前年度に比べ増加している。

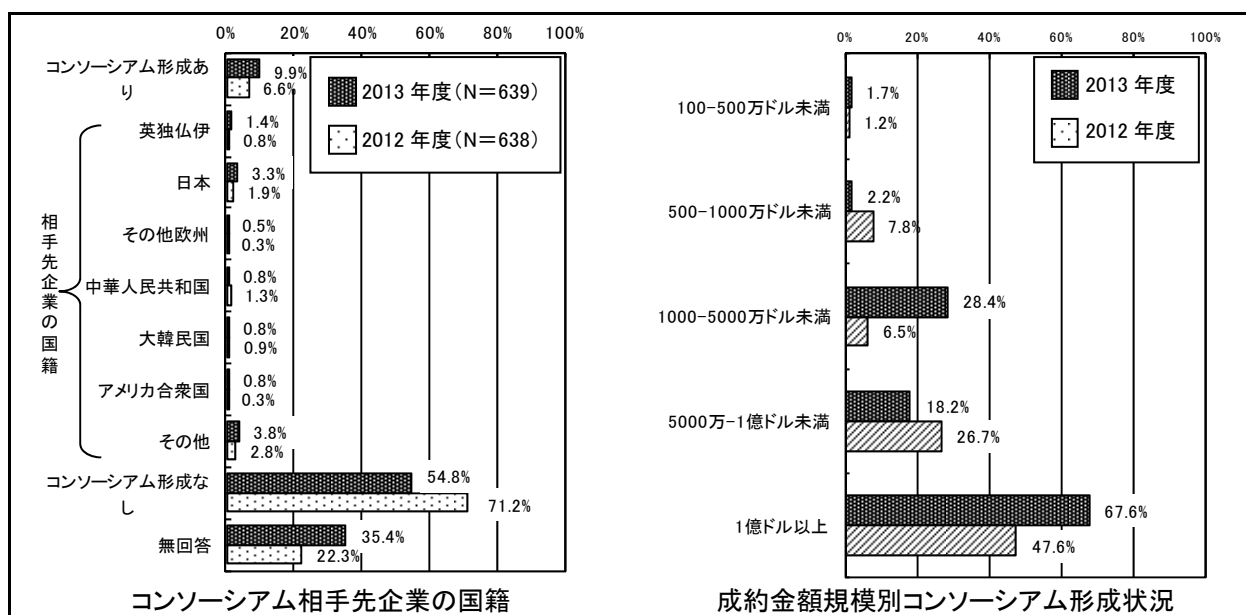


図62. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表125. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
			英独仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓民国	アメリカ 合衆国	その他			
2013 年度	件数	639	63	9	21	3	5	5	5	24	350	226
	割合	100.0%	9.9%	1.4%	3.3%	0.5%	0.8%	0.8%	0.8%	3.8%	54.8%	35.4%
2012 年度	件数	638	42	5	12	2	8	6	2	18	454	142
	割合	100.0%	6.6%	0.8%	1.9%	0.3%	1.3%	0.9%	0.3%	2.8%	71.2%	22.3%

表126. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

		2012年度				2013年度			
		全体	形成あり	形成なし	無回答	全体	形成あり	形成なし	無回答
全 体		638	42	454	142	639	63	350	226
		100.0%	6.6%	71.2%	22.3%	100.0%	9.9%	54.8%	35.4%
成約金額規模別	100万～500万ドル未満	402	5	294	103	401	7	237	157
		100.0%	1.2%	73.1%	25.6%	100.0%	1.7%	59.1%	39.2%
	500万～1000万ドル未満	102	8	73	21	91	2	54	35
		100.0%	7.8%	71.6%	20.6%	100.0%	2.2%	59.3%	38.5%
	1000万～5000万ドル未満	77	5	58	14	102	29	43	30
		100.0%	6.5%	75.3%	18.2%	100.0%	28.4%	42.2%	29.4%
成約金額規模別	5000万～1億ドル未満	15	4	11	—	11	2	6	3
		100.0%	26.7%	73.3%	—	100.0%	18.2%	54.5%	27.3%
成約金額規模別	1億ドル以上	42	20	18	4	34	23	10	1
		100.0%	47.6%	42.9%	9.5%	100.0%	67.6%	29.4%	2.9%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

2013年度の資金提供機関別にみた成約件数は、大型案件でみると、海外の市中銀行と、出資先（親会社）によるものがそれぞれ大型案件の9件（大型案件の26.5%）、次いでJBIC/JICA融資案件と、その他がそれぞれ8件（23.5%）となり上位を占めた。

中小案件では、客先自己資金（中小案件の43.8%）、その他（同39.0%）、その他（無償資金協力）（27.1%）が多かった。

JBIC/JICA融資案件は、全体では件数が23件（2012年度20件）となり、全案件の3.6%であった。

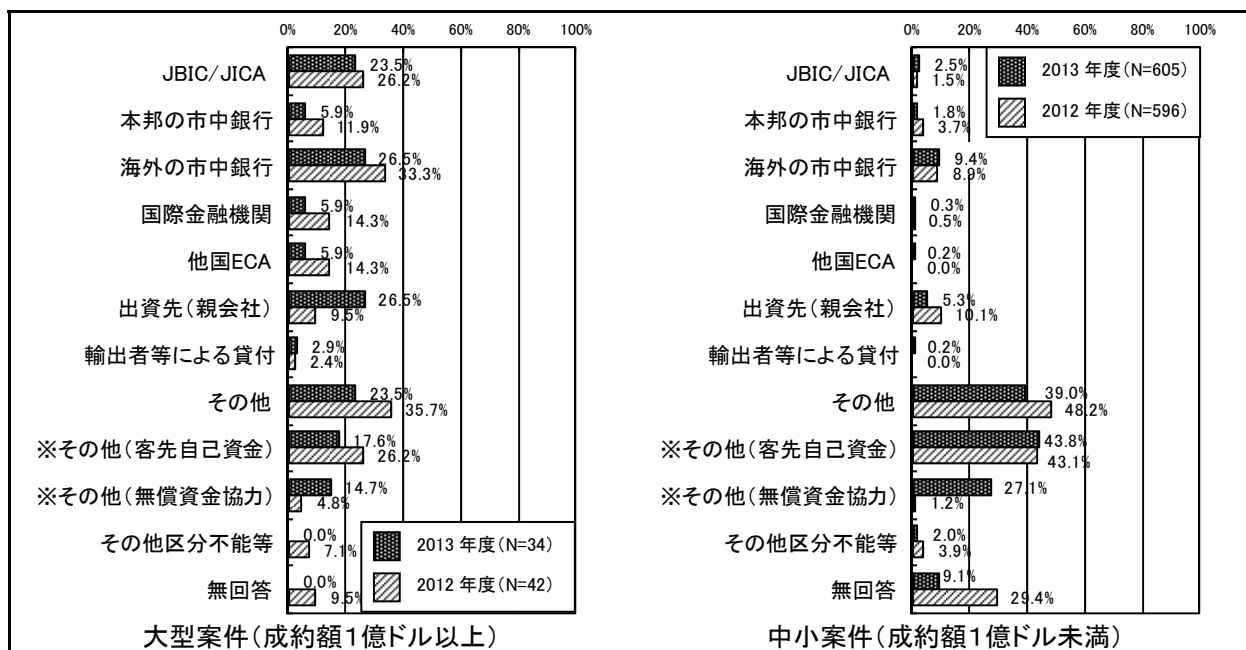


図63. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表127. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中銀行	海外の 市中銀行	国際 金融機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等 による 貸付	その他				無回答
										客先 自己資金	無償 資金協力	その他 区分 不能等		
全 体	2013 年度	639	23	13	66	4	3	41	2	244	271	169	12	55
		100.0%	3.6%	2.0%	10.3%	0.6%	0.5%	6.4%	0.3%	38.2%	42.4%	26.4%	1.9%	8.6%
	2012 年度	638	20	27	67	9	6	64	1	302	268	9	26	179
		100.0%	3.1%	4.2%	10.5%	1.4%	0.9%	10.0%	0.2%	47.3%	42.0%	1.4%	4.1%	28.1%
大型案件 (成約額1億 ドル以上)	2013 年度	34	8	2	9	2	2	9	1	8	6	5	-	-
		100.0%	23.5%	5.9%	26.5%	5.9%	5.9%	26.5%	2.9%	23.5%	17.6%	14.7%	-	-
	2012 年度	42	11	5	14	6	6	4	1	15	11	2	3	4
		100.0%	26.2%	11.9%	33.3%	14.3%	14.3%	9.5%	2.4%	35.7%	26.2%	4.8%	7.1%	9.5%
中小案件 (成約額1億 ドル未満)	2013 年度	605	15	11	57	2	1	32	1	236	265	164	12	55
		100.0%	2.5%	1.8%	9.4%	0.3%	0.2%	5.3%	0.2%	39.0%	43.8%	27.1%	2.0%	9.1%
	2012 年度	596	9	22	53	3	-	60	-	287	257	7	23	175
		100.0%	1.5%	3.7%	8.9%	0.5%	-	10.1%	-	48.2%	43.1%	1.2%	3.9%	29.4%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 単位：件数。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行〔JBIC〕（出融資、円借款等）」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2013年度の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、JBIC/JICAによる融資が大型案件成約額の38.3%を占め、次いで海外の市中銀行によるものが38.1%、出資先（親会社）によるものが37.2%と上位となった。

中小案件では、その他が34.9%で、その内、その他（客先自己資金）が34.0%、その他（無償資金協力）によるものが23.7%と上位となった。

JBIC/JICAの活用は、大型案件では前年度（47.4%）より減少しており、成約額全体でも前年度（40.1%）より減少した。

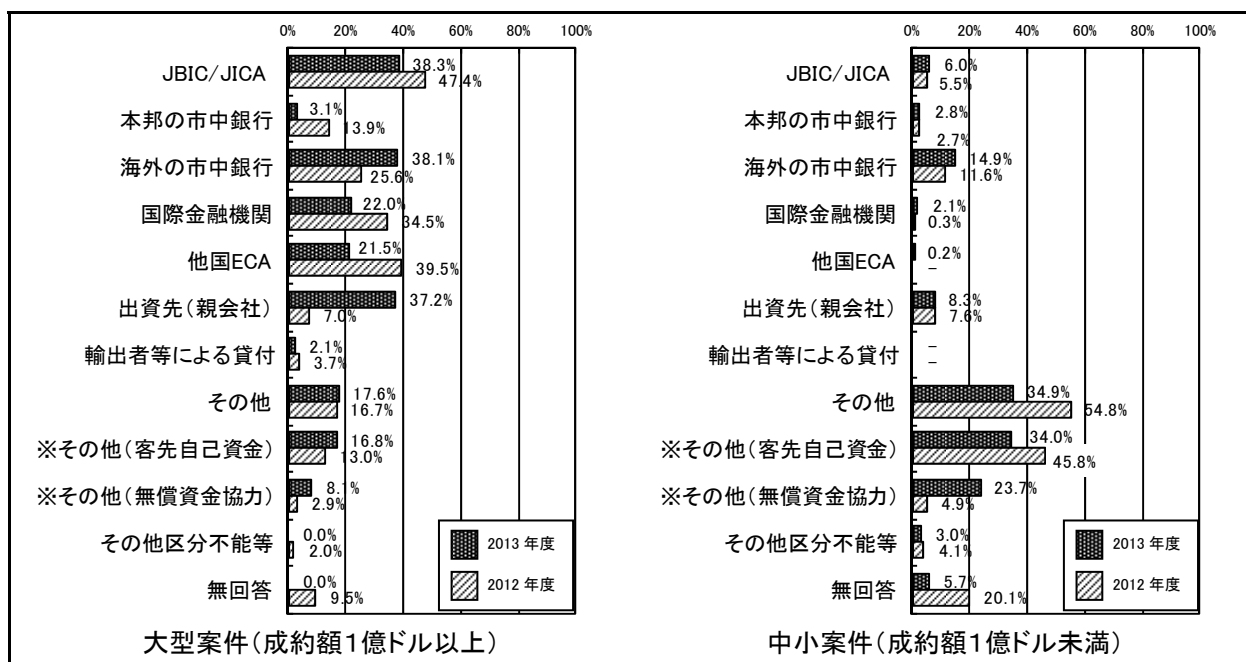


図64. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

表128. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他	客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等	無回答
全 体	2013 年度	222.3	71.0	6.8	74.7	40.3	38.5	70.3	3.8	46.8	44.9	24.7	1.3	2.5
		100.0%	31.9%	3.1%	33.6%	18.1%	17.3%	31.6%	1.7%	21.1%	20.2%	11.1%	0.6%	1.1%
	2012 年度	250.3	100.4	30.0	57.9	71.5	81.7	17.7	7.6	58.6	46.9	8.2	6.0	28.4
		100.0%	40.1%	12.0%	23.1%	28.6%	32.6%	7.1%	3.0%	23.4%	18.7%	3.3%	2.4%	11.3%
大型案件 (成約額1億ドル以上)	2013 年度	178.8	68.5	5.6	68.1	39.3	38.4	66.6	3.8	31.5	30.1	14.4	-	-
		100.0%	38.3%	3.1%	38.1%	22.0%	21.5%	37.2%	2.1%	17.6%	16.8%	8.1%	-	-
	2012 年度	206.6	98.0	28.8	52.8	71.4	81.7	14.4	7.6	34.6	26.9	6.1	4.2	19.6
		100.0%	47.4%	13.9%	25.6%	34.5%	39.5%	7.0%	3.7%	16.7%	13.0%	2.9%	2.0%	9.5%
中小案件 (成約額1億ドル未満)	2013 年度	43.5	2.6	1.2	6.5	0.9	0.1	3.6	-	15.2	14.8	10.3	1.3	2.5
		100.0%	6.0%	2.8%	14.9%	2.1%	0.2%	8.3%	-	34.9%	34.0%	23.7%	3.0%	5.7%
	2012 年度	43.7	2.4	1.2	5.1	0.1	-	3.3	-	24.0	20.0	2.1	1.8	8.8
		100.0%	5.5%	2.7%	11.6%	0.3%	-	7.6%	-	54.8%	45.8%	4.9%	4.1%	20.1%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

(注2) 「JBIC/JICA」は、2008年度上期調査までは「国際協力銀行〔JBIC〕（出融資、円借款等）」として調査し、2008年度下期調査以降は「JBIC/JICA」として調査したもの

(注3) 「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

8-5. 貿易保険の活用状況

2013 年度の貿易保険の活用状況を見ると、全案件数の 45.4%（前年度は 53.9%）が貿易一般保険を活用した。内訳は、短期が 43.8%、中長期が 1.9%となった（前年度は短期 52.0%、中長期 1.9%）。

民間保険の利用は全案件の 4.1%（前年度は 6.9%）と前年度より減少し、貿易保険活用なし（OWN RISK）案件も全体の 10.0%（前年度は 18.2%）と減少した。

成約金額規模別にみると、貿易一般保険は金額規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向は前年度同様であり、1 億ドル以上では 82.4%と最も高くなっている。

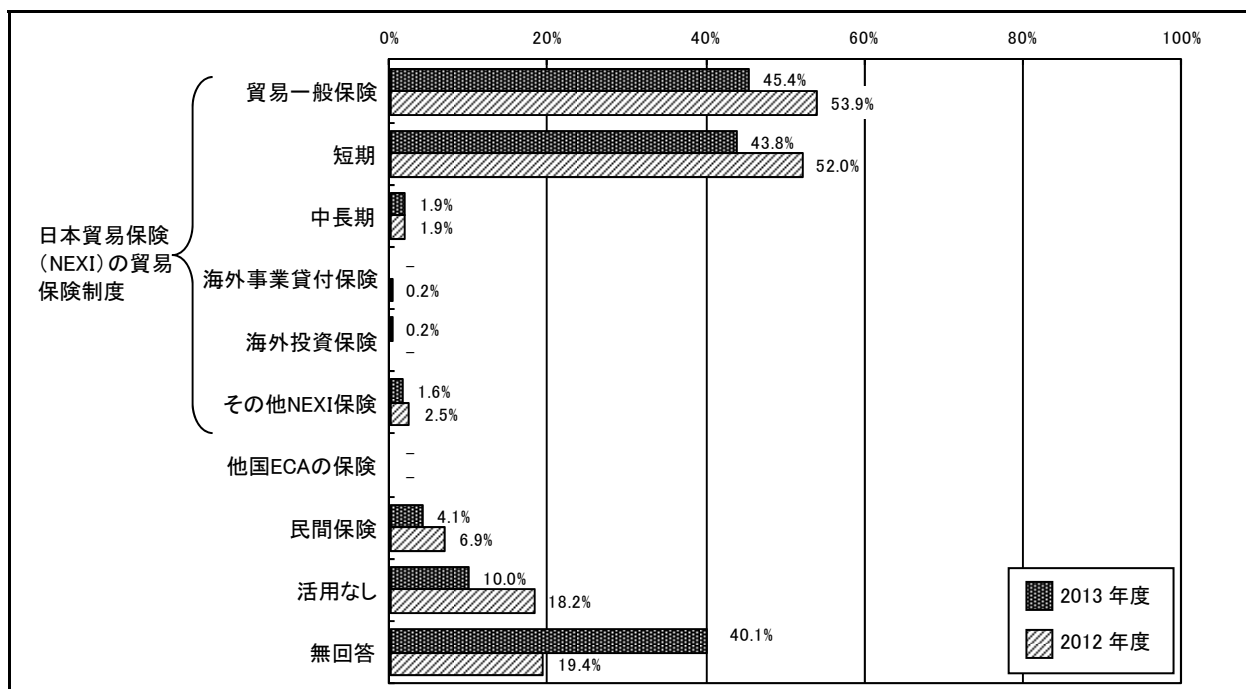


図65. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

表129. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし	
		貿易一般保険	貿易一般保険		海外事業貸付保険	海外投資保険	その他NEXI保険	他国ECAの保険	民間保険	OWN RISK	無回答	
			短期	中長期								
2013 年度	639	319	290	280	12	-	1	10	-	26	64	256
	100.0%	49.9%	45.4%	43.8%	1.9%	-	0.2%	1.6%	-	4.1%	10.0%	40.1%
100 万～500 万ドル未満	401	185	163	158	5	-	-	4	-	19	39	177
	100.0%	46.1%	40.7%	39.4%	1.3%	-	-	1.0%	-	4.7%	9.7%	44.1%
500 万～1000 万ドル未満	91	45	43	43	-	-	-	2	-	0	9	37
	100.0%	49.5%	47.3%	47.3%	-	-	-	2.2%	-	0.0%	9.9%	40.7%
1000 万～5000 万ドル未満	102	56	49	46	3	-	-	4	-	6	11	35
	100.0%	54.9%	48.0%	45.1%	2.9%	-	-	3.9%	-	5.9%	10.8%	34.3%
5000 万～1 億ドル未満	11	7	7	7	1	-	-	-	-	-	1	3
	100.0%	63.6%	63.6%	63.6%	9.1%	-	-	-	-	9.1%	27.3%	
1 億ドル以上	34	26	28	26	3	-	1	-	-	1	4	4
	100.0%	76.5%	82.4%	76.5%	8.8%	-	2.9%	-	-	2.9%	11.8%	11.8%
2012 年度	638	398	344	332	12	1	-	16	-	44	116	124
	100.0%	62.4%	53.9%	52.0%	1.9%	0.2%	-	2.5%	-	6.9%	18.2%	19.4%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

2013年度の既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、対前年度比で4.1億ドル減の44.1億ドルとなり、いわゆるリハビリ案件は成約全体の19.8%であった。

機種別にみると、エネルギープラント、発電プラント、化学プラント、鉄鋼プラント、一般プラントでは、前年度と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した。一方、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、交通インフラでは前年度と比べ減少した。

発電プラント（63.3%）とエネルギープラント（12.6%）の2機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の約7割を占めた。（昨年度は、生活関連・環境プラント（54.2%）、発電プラント（14.6%）で全体の約7割）

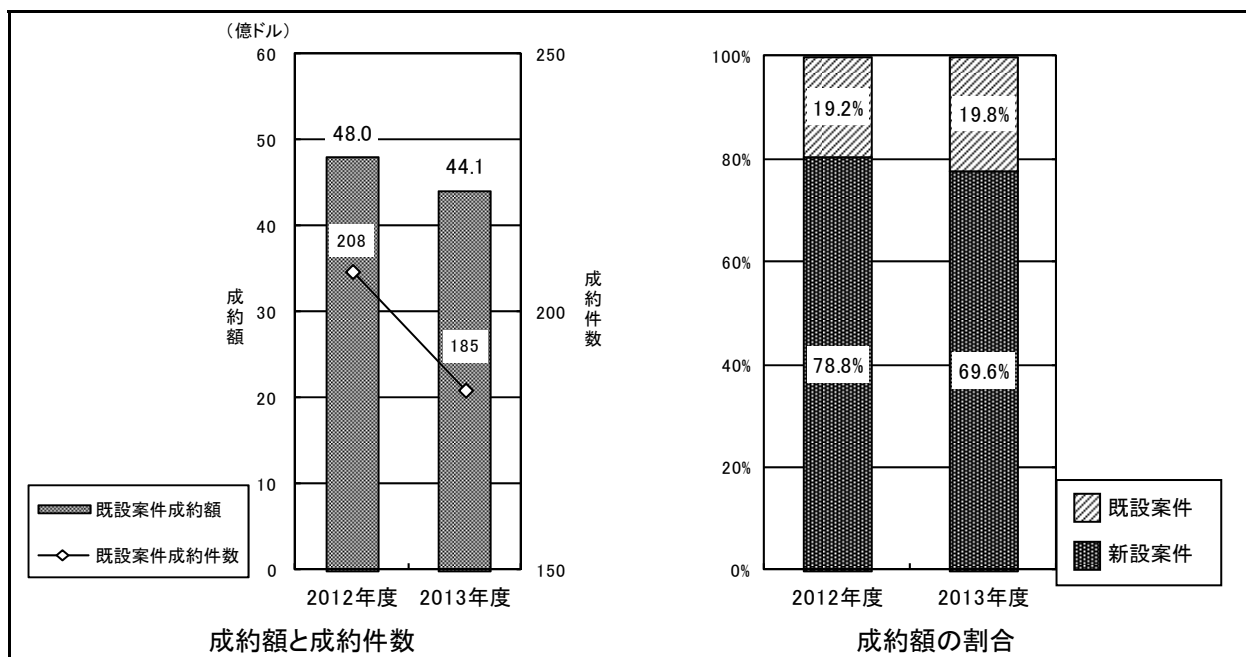


図66. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表130. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全 体	既存設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答	全 体	既存設備の更新・改修等に関わる案件	新設案件	無回答
2013 年度	222.3	44.1	154.7	23.5	639	185	236	218
	100.0%	19.8%	69.6%	10.6%	100.0%	29.0%	36.9%	34.1%
2012 年度	250.3	48.0	197.2	5.1	638	208	343	87
	100.0%	19.2%	78.8%	2.0%	100.0%	32.6%	53.8%	13.6%

(注) 成約額の単位：億ドル

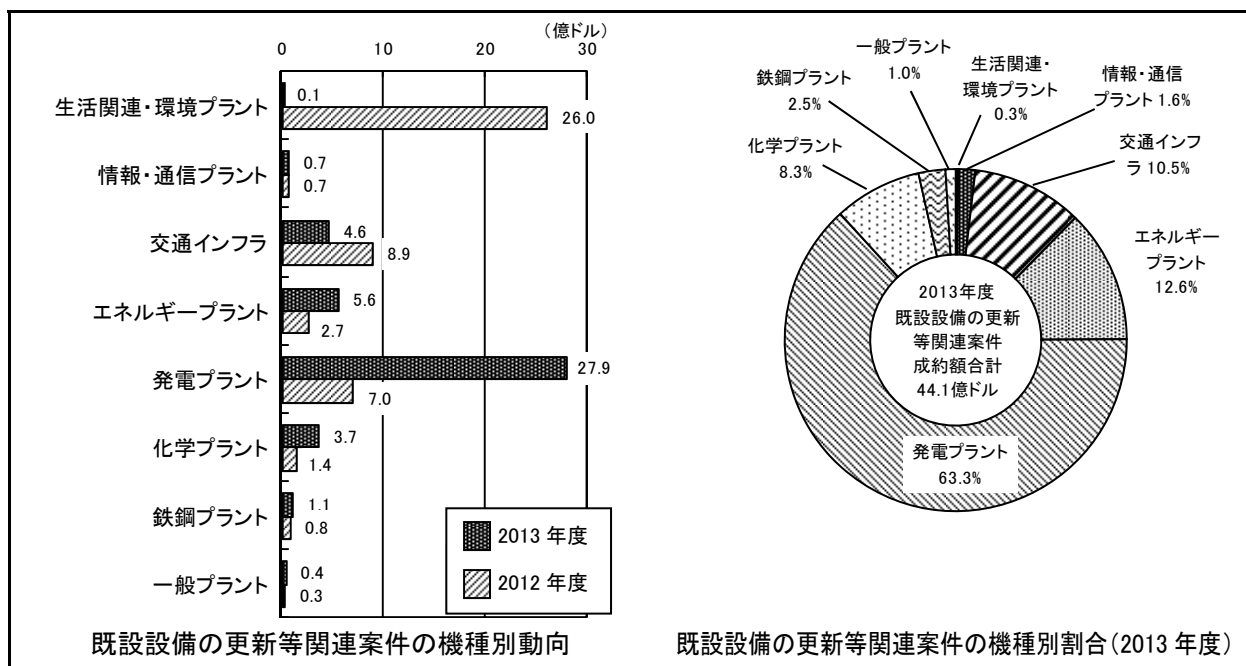


図67. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別動向（左）と機種別割合（右）

表131. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別成約額

	全体	生活関連・ 環境プラント	情報・通信 プラント	交通 インフラ	エネルギー プラント	発電 プラント	化学 プラント	鉄鋼 プラント	一般 プラント
2013 年度	44.1	0.1	0.7	4.6	5.6	27.9	3.7	1.1	0.4
	100.0%	0.3%	1.6%	10.5%	12.6%	63.3%	8.3%	2.5%	1.0%
2012 年度	48.0	26.0	0.7	8.9	2.7	7.0	1.4	0.8	0.3
	100.0%	54.2%	1.5%	18.6%	5.6%	14.6%	3.0%	1.8%	0.7%

(注) 成約額の単位：億ドル

8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFI などの民活型案件）の成約状況

2013 年度の民活案件の成約額は、前年度の 19.7 億ドルから 17.3 億ドルに減少し、全案件の 7.8% にとどまった。

機種別でみると、上位の発電プラント（15.5 億ドル、シェア 89.6%）のみで全体の約 9 割を占めている。

前年度と比べ、鉄鋼プラント、発電プラント、情報・通信プラントでは民活案件の成約額が増加し、化学プラント、エネルギープラント、一般プラント、交通インフラ、生活関連・環境プラントでは減少した。

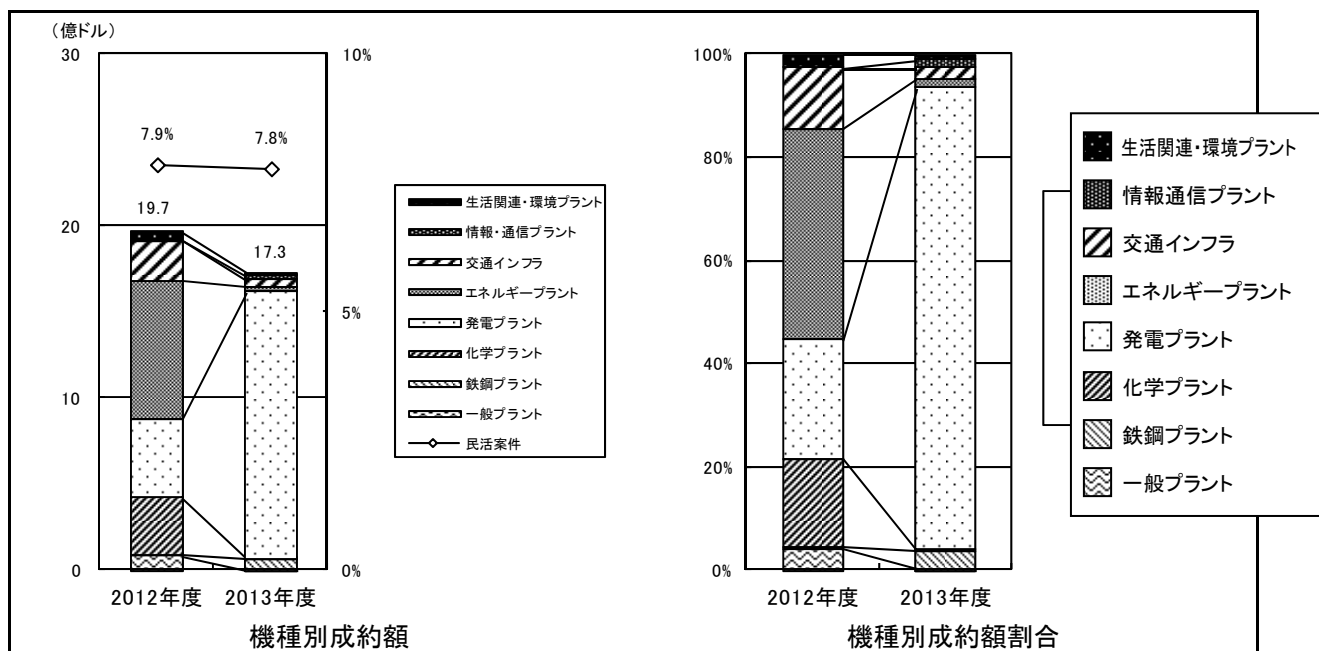


図68. 民活型案件の機種別成約額

表132. 民活型案件の成約額

	全体	民活案件					なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
2013 年度	222.3	17.3	0.4	13.9	-	3.1	174.1	30.9
	100.0%	7.8%	0.2%	6.2%	-	1.4%	78.3%	13.9%
2012 年度	250.3	19.7	9.3	6.4	-	3.9	205.0	25.6
	100.0%	7.9%	3.7%	2.6%	-	1.6%	81.9%	10.2%

(注) 成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

表133. 民活型案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2013 年度	17.3	0.2	0.3	0.4	0.3	15.5	0.0	0.6	0.0
	100.0%	1.0%	1.4%	2.3%	1.8%	89.6%	0.1%	3.5%	0.3%
2012 年度	19.7	0.5	0.0	2.3	8.1	4.5	3.3	0.1	0.8
	100.0%	2.7%	0.0%	11.8%	40.9%	23.1%	16.9%	0.4%	4.2%

(注) 成約額の単位：億ドル「-」：該当案件なし

第3章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

1. 2013 年（度）韓国・中国の PE 受注実績

（1）概況

本章では、日本、韓国、中国の海外 PE 受注実績の比較を行う。

2013 年（度）の実績をみると、わが国は 222.3 億ドルと 2012 年（度）比 11.2%減であったのに対して、韓国は 637 億ドル（同 1.7%減）、中国は 1,716 億ドル（同 9.6%増）となっている。

各国の統計の範囲が異なるため単純な比較はできないが、日本は 2005～2006 年頃を境に、韓国や中国に海外 PE 受注額が追い抜かれ、その後はその差はさらに広がっている。

2008 年に起きたリーマンショックにより、世界の PE 市場は大きな影響を受け、2008 年度および 2009 年度の日本の海外 PE 輸出実績は 2007 年度の実績を下回った。他方、韓国は中東市場において、エネルギー・石油化学プラントの大型案件受注に成功するなど、2009 年も 2008 年と同額水準を維持することができた。また、中国も統計上はリーマンショックの影響は全く見られず、2009 年以降も受注実績を伸ばしている。

2010 年（度）以降、韓国の受注実績は 600 億ドルを上回っているが、2000 年代後半に見られた著しい成長は一服した感がある。256 億ドルであった 2006 年の韓国の受注実績は、UAE の原子力発電所を受注した 2010 年には 645 億ドルに達し、約 2.5 倍にまで増加した。しかし、2010 年以降は 650 億ドルかそれに届かないラインで推移している。産業通商資源部（2013 年 3 月に知識経済部より改編）は、この数字を世界経済の低迷や中東地域での発注プロジェクトの減少といった厳しい環境があったことを考慮すれば、2010 年以降 4 年連続で 600 億ドル以上の受注を記録したことは、受注が高位安定していることを示していると好意的な評価をしている（2014 年 1 月 7 日付産業通商資源部プレスリリース）。

しかし、サウジアラムコのコージェネレーション発電所の建設・運営で日本のコンソーシアムに敗退したことを引合いに、敗退の要因として韓国輸出入銀行（Export-Import Bank of Korea: Ex-im Bank）の金融支援では日本の長期かつ低利の固定金利の外貨融資には対抗できないことを挙げ、韓国企業は技術面や金融面での競争力で先進国の企業に及ばない反面、新興国企業との間では十分な価格競争力がなく、先進国企業と新興国企業との板挟みになっていると分析する報道も見られる¹。こうした事態に対応するため、韓国政府は 2013 年 8 月、金融支援や受注支援システムの構築²といった支援策を盛り込んだ海外建設・プラント受注先進化方案を策定した。

中国の PE 輸出統計には、建築や道路建設、鉄道建設などのシビル部門が多く含まれ、我が国の数値と単純に比較はできないものの、中国の PE 輸出（対外承包）は過去最高の 1,716 億ドルを記録した。

¹ “Overseas Construction: Government Supports US\$8.6 Billion Funds to Win Overseas Orders,” *BusinessKorea (online)*, 29 August, 2013.

² 受注支援システム（Korea Consulting Center for Overseas Infra & Plant Projects: KoCC）は、韓国輸出入銀行を中心に、韓国貿易保険公社（K-SURE）、韓国産業銀行（KDB）、韓国海外建設協会（ICAK）、韓国建設管理センター等の協力のもと、2014 年 1 月に設立された。同センターは、韓国のゼネコンやプラント・エンジニアリング企業に海外のプロジェクトに関する情報提供や公的金融支援サービスの提供といった役割を担っている（<http://www.koccenter.or.kr/portal/main.do>）。

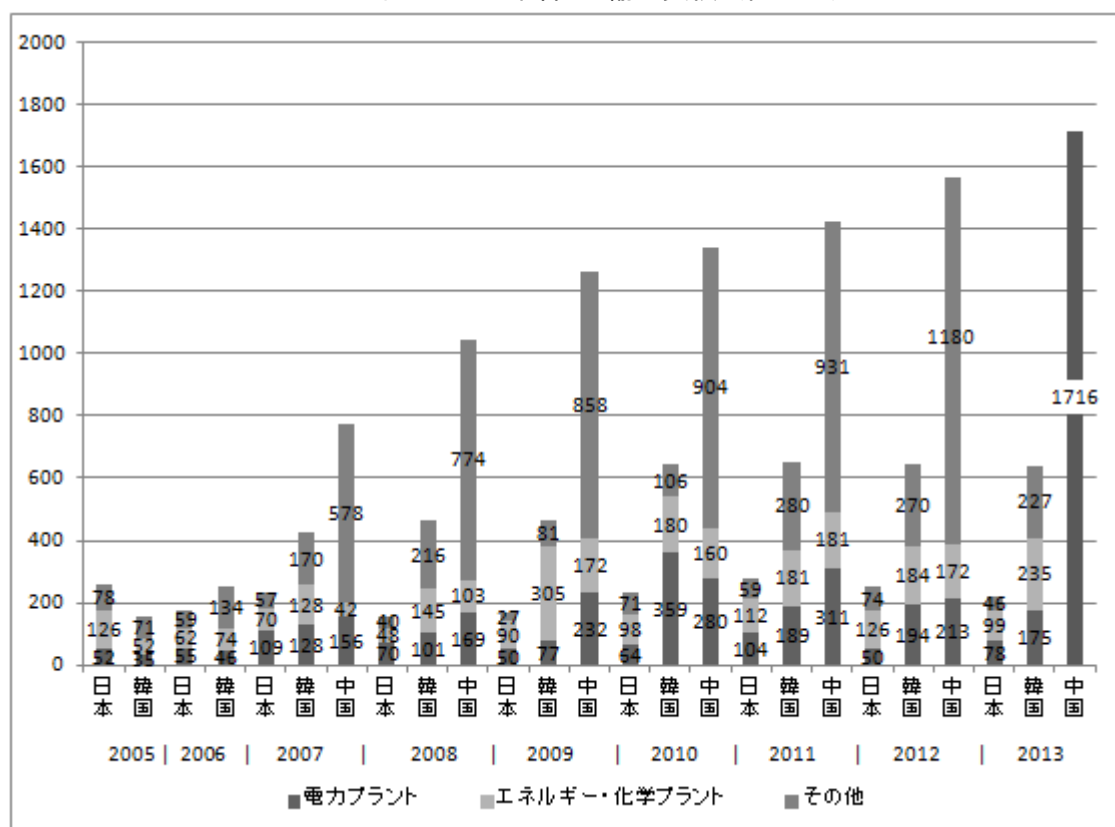
（２）機種別の状況

各国の PE 輸出統計は、それぞれ機種別区分範囲が異なり、中国の統計には建築・建設部門を多く含み、韓国の統計には日本の PE 成約統計にはない海洋プラントを含んでいる（各国の機種別区分については参考資料を参照のこと）。そのため、各国の統計を単純に比較することは非常に危険であるが、各国の集計区分の中でも、電力プラントやエネルギー・化学プラントは比較可能であるので、2013 年（度）の内訳が明らかになっている韓国と日本に関する比較を行うことにする。

2013 年の韓国の実績は、電力プラントについては、175 億 400 万ドルと対前年比 9.6%減となっている。日本と韓国の受注実績には依然として 80 億ドル程度の差があるものの、大型案件があった 2010 年以降は、韓国の受注実績も 200 億ドルに届かないラインで推移している。

エネルギー・化学プラントの分野については、2013 年度の日本の受注実績は 99 億ドルで前年の 126 億ドルに比べて 11.8%の減少となった。他方で、韓国の実績は 235 億ドルで前年比で 27.7%の増加となっている。増加の背景にはウズベキスタンでの天然ガス液化精製プラント（31 億ドル、現代建設＋現代エンジニアリング）やトルクメニスタン・キャンリー石油化学コンビナート（21 億ドル、現代建設＋現代エンジニアリング）などの中央アジアで大型案件の受注に成功したことが挙げられる。

図 69 日中韓 PE 輸出実績（億ドル）



※2013 年の中国の実績は内訳が不明なため、合計値のみ記載。

（備考）エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国は Oil & Gas と石油化学プラントの合計、中国は石油化学

電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

（出所 1）韓国：産業通商資源部（旧知識経済部）、海外プラント受注統計より

（出所 2）中国：商務部、対外承包工程統計、新規受注高より

（注）土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点は注意

（出所 3）日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績より

（注）各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

2. 2014 年上半期の韓国の PE 受注実績について

2014 年 7 月 14 日付の韓国産業通商資源部のプレスリリースに基づいて、2014 年上半期の韓国の PE 受注実績について整理した。

2014 年上半期、韓国のプラント業界は 337 億ドルの受注を記録した。この数値は前年同期の 280 億ドルに比べて 20.2%の増加であり、上半期としては過去最高の実績を記録した。産業通商資源部は、イラク等の中東市場が政治情勢の悪化の影響を受けていることや海洋プラントの発注量減少といった逆風を考慮すれば大きな意義のある成果と評価している。

また、第 1 四半期時点でも韓国の PE 受注実績は前年同期比で 42.1%増と好調であったが、4 月 7 日付のプレスリリースにおいて産業通商資源部は、海外建設・プラント受注先進化方案に基づき、金融支援や新興市場進出支援、大企業と中小企業の同伴進出の強化といった支援策を政府が実施したことが受注拡大に貢献したと分析するなど政策的支援があったことも好調な PE 受注を後押ししたと捉えている。今後も産業通商資源部は、展示会・博覧会参加支援や有望プロジェクト発掘のための発注先招請、新興国での FS（実現可能性）調査、受注支援センターを通じた受注支援、人材育成といった多様な支援策を通じて初の受注実績 700 億ドル達成を後押しする方針である。なお、7 月 14 日付のプレスリリースでは支援策の一例として下記フォーラムを開催したことが紹介されている。

「プラント EPC 機材相生協力フォーラム」

- ・日時及び場所：2014 年 7 月 11 日（金）14:00～18:00
- ・内容：プラント EPC・機材企業間ネットワークの構築と国産機材競争力強化方案に関する議論
- ・参加者：産業通商資源部、プラント産業協会、機械産業振興会、産業研究院、EPC10 社、機材業界 32 社

地域別にみると、海洋プラントの発注減と発電や産業施設のプロジェクトが減少したアジアとヨーロッパはそれぞれ対前年比で 43.0%減、99.2%減となった。他方で、第 1 四半期にイラクのカルバラ製油所（60.4 億ドル）を受注した中東地域とアルジェリアで複合火力発電所を受注したアフリカ地域での実績が大幅に伸び、両地域で全受注額の約 7 割を占めている。特にアフリカ地域は過去最高の受注実績となっている。

表134. 地域別の受注実績

区分		2013 年上半期(累計)		2014 年上半期(累計)		増減率(%)
		実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)	
計		28,089	100.0	33,752	100.0	20.2
地域	中東	5,549	19.8	17,379	51.5	213.2
	アジア	9,611	34.2	5,477	16.2	△43.0
	アフリカ	2,216	7.9	5,664	16.8	155.6
	ヨーロッパ	8,863	31.6	72.0	0.2	△99.2
	南北アメリカ	1,850	6.6	5,160	15.3	178.9

（出所）産業通商資源部プレスリリース（2014 年 7 月 14 日付）

機種別では、発電、石油・ガス、石油化学が前年比で増加しており、全受注額の約 9 割を占める。

表135. 設備別の受注実績

区分		2013 年上半期(累計)		2014 年上半期(累計)		増減率(%)
		実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)	
計		28,089	100.0	33,752	100.0	20.2
設備	発電・淡水	4,945	17.6	5,184	15.4	4.8
	海洋	10,818	38.5	2,740	8.1	△74.7
	Oil&Gas(陸上)	7,403	26.4	22,451	66.5	203.3
	石油化学	1,271	4.5	1,745	5.2	37.3
	産業施設	3,303	11.8	1,533	4.5	△53.6
	機材・資材	349	1.2	99	0.3	△71.6

(出所) 産業通商資源部プレスリリース (2014 年 7 月 14 日付)

また、産業通商資源部は国内企業間のコンソーシアムの構成で受注したプロジェクトが増加したことは注目に値する成果として評価している。

表136. 国内企業間の主なコンソーシアム受注プロジェクト

国	プロジェクト名	受注額(億ドル)	受注企業 (コンソーシアム構成)
クウェート	Clean Fuel Project(MAA)	32.3	GS 建設+ SK 建設
	Clean Fuel Project(MAB2)	22.8	大宇建設+現代重工業
ベネズエラ	Puerto La Cruz 製油プラント改善プロジェクト	43.4	現代建設+現代 ENG
イラク	カルバラ製油所	60.4	現代建設+ SK 建設+ GS 建設+ 現代 ENG
アルジェリア	ビスクラ/ジジェル複合火力発電所	13.6	現代 ENG+現代建設
	複合火力発電所	6.1	GS 建設+大林産業

(出所) 産業通商資源部プレスリリース (2014 年 7 月 14 日付)

表137. 上半期の主要なプロジェクトの受注状況（10 億ドル以上）

受注企業	分野	プロジェクト	発注国	発注金額 (百万ドル)
現代建設	Oil&Gas	Puerto La Cruz 製 油プラントの改善プ ロジェクト	ベネズエラ	3,469
GS 建設	Oil&Gas	カルバラの石油精 製所	イラク	2,265
サムスン ENG	Oil&Gas	クリーンフューエル プロジェクト(MAB1)	クウェート	1,636
SK 建設	Oil&Gas	クリーンフューエル プロジェクト(MAA)	クウェート	1,616
現代建設	Oil&Gas	カルバラの石油精 製所	イラク	1,601
SK 建設	Oil&Gas	カルバラの石油精 製所	イラク	1,510
サムスン重工業	海洋	LNG FPSO1 基	マレーシア	1,468
サムスン重工業	海洋	Drill Ship2 基	アジア船主	1,272
大宇建設	Oil&Gas	クリーンフューエル プロジェクト(MAB2)	クウェート	1,141
現代重工業	Oil&Gas	クリーンフューエル プロジェクト(MAB2)	クウェート	1,141

(出所) 産業通商資源部プレスリリース (2014 年 7 月 14 日付)

(参考) 2014 年 7 月 18 日、中国商務部は、2014 年の 1 月から 6 月の中国の対外請負プロジェクトについて、売上高 615.8 億米ドル（前年比 6.5%増）、新規契約額 810.4 億ドル（5.7%増）と発表している。

コラム：ウクライナ情勢

1. ウクライナ概観

ウクライナは約 60 万平方キロメートル（日本の約 1.6 倍）の面積に 4,500 万人の人口が居住する東欧の国である。民族的には、ウクライナ人が人口の 78%を占めるが、ロシア人も 17.3%を占め、その他、ベラルーシ人、モルドバ人、タタール人などが居住する。モンゴル、ポーランド、ロシアの支配を受けたのち、1922 年にソ連が誕生すると、その一自治共和国を構成することとなった。1991 年にソ連が崩壊すると、ウクライナも独立を果たした。

政治体制としては大統領制を採用する共和制の国である。主要産業は、石炭や鉄鋼、非鉄金属、機械設備、輸送機器などの資源および重厚長大産業で、地理的にヨーロッパに近く、ソ連の中では重化学工業が発達した先進地域であった。主要な貿易相手国はロシアや中国で、鉄鋼・鉄鋼製品、農作物、鉱物・鉱物燃料、機械・機器が主要な輸出品目であるが、鉄鋼製品が輸出競争力を持つのは、投入資本が低廉であり、ロシアからエネルギー源である天然ガスを安価に調達することが可能であったためである。質的な面では、ウクライナの重厚長大産業は設備の老朽化や近代的経営の導入の遅れにより競争力を持っているとはいえない。

ソ連時代より経済および人材供給の点でロシアに次ぐ地位を占めており、人材面、産業面で発達した地域であったため、独立当初より民主化と経済発展が期待されていたが、予想されたほど民主化と経済発展が進まなかった。2000 年代の経済成長も 2008 年のリーマンショックに端を発した世界的な経済の低迷の余波を受け、主力である鉄鋼材の国際価格が急落し、ウクライナ経済も大きな打撃を受け、2010 年から国際通貨基金（IMF）から構造調整融資を受けている。腐敗と汚職が蔓延していることがウクライナ政治の特徴であり、後述するとおり、これが 2013 年 11 月以降のデモとその後の政権崩壊の引き金になった。

主力の鉄鋼生産がロシアの安価な天然ガスに依存していたことが示すとおり、ウクライナはエネルギー源をロシアに大きく依存している。ヤヌコビッチ政権が「欧州への統合」路線を維持しながらも、ロシアとの関係修復に腐心せざるを得なかった背景には、ウクライナの対ロシア・エネルギー依存があった。

表138. ウクライナ基本指標

指標	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人口（千人）	49,176	47,105	46,788	46,509	46,258	46,053	45,871	45,706	45,593
一人当たり GDP（米ドル）	636	1,829	2,303	3,069	3,891	2,545	2,974	3,576	3,867
GDP 成長率（%）	5.9	2.7	7.3	7.9	2.3	-14.8	4.2	5.2	0.2
GDP（百万ドル）	31,262	86,142	107,753	142,719	179,992	117,228	136,419	163,422	176,309
外国直接投資（百万ドル）	595	7,808	5,604	10,193	10,700	4,769	6,451	7,207	7,833
失業率（%、ILO 推計）	11.6	7.2	6.8	6.4	6.4	8.8	8.1	7.9	7.5

出所：World Development Indicators

2. 2013 年以降のウクライナ情勢概観

2013 年 11 月にヤヌコビッチ大統領が EU との連合協定の署名延期を発表したことを受けて、大規模な反政府デモが発生、2014 年 2 月にはキエフだけで 80 人以上が死亡する暴動が発生するなど衝突がエスカレートした。同月、ヤヌコビッチ大統領が行方をくらまし、トゥルチノフ議長が暫定大統領に就任した。翌 3 月には、クリミア自治共和国で住民投票が実施され、ロシアへの編入支持が大多数を占めると、ロシアが同自治共和国を国際法に違反するかたちで編入した。5 月に大統領選挙が実施され、ポロシェンコが第 5 代ウクライナ大統領に就任した。独立後、および 2013 年 11 月以降の主な出来事を下記年表に記した。

ウクライナ情勢年表

年	月	出来事
1991	8	ウクライナ独立。
2004	11	オレンジ革命
	12	やり直しの大統領選挙により、野党候補のユシチェンコが勝利。
2010	2	大統領選でヤヌコビッチが勝利。ライバルのティモシェンコ首相は権力の濫用を理由に逮捕され、翌 2011 年 10 月に投獄される。
2013	11	21 日。 内閣が EU との貿易緊密化協定を放棄し、ロシアとの関係強化を選択。また、ティモシェンコ元首相の出国を認める法案を却下。抗議活動が発生する。
		下旬。 抗議活動が拡大し、首都キエフで 10 万人規模のデモが発生（オレンジ革命以後最大）。35 名が逮捕される。
	12	初旬。 抗議活動家がキエフの市庁舎と独立広場を占拠。最大で 80 万人規模のデモがキエフで発生。
		ロシアのプーチン大統領とヤヌコビッチ大統領との間で、ロシアがウクライナの債務 150 億ドルを引き受け、ウクライナ向け天然ガスの価格を 1/3 まで引き下げることで合意。
2014	1	16-23 日。 議会が制限的な反抗議活動法を採択。ウクライナ西部でデモが拡大。
		28-29 日。 アザロフ首相が辞任。議会は反抗議活動法を無効にし、さらに抗議活動者が占拠する政府施設から退去したら逮捕者の起訴を取り下げる恩赦法を採択。
	2	14-16 日。 12 月以降逮捕された抗議者 234 人が釈放される。
		18 日。 衝突が発生し、警官 7 人を含む 18 人が死亡。
		20 日。 キエフで少なくとも 88 人が死亡する衝突が発生。
		21 日。 ヤヌコビッチ大統領が野党指導者と妥協案を締結。
		22 日。 ヤヌコビッチ大統領が消息不明になり、テレビでクーデターであるとの声明を発表。抗議運動が大統領府施設を掌握。議会は 5 月 25 日に大統領選挙を実施し、ヤヌコビッチ大統領の権限をはく奪することを採択。ティモシェンコ元首相が釈放される。
		23-26 日。 議会はトゥルチノフ議長を暫定大統領に任命。ヤチェニクが首相に任命される。ヤヌコビッチ大統領に対する逮捕状が出される。
		27-28 日。 親ロシア派の武装集団がクリミア自治共和国の首都シンフェロポリの主要施設を占拠。
	3	1 日。 プーチン大統領が国益保護のためウクライナで武力行使の許可を議会に要請し、議会は承認を与える。 親ロシア派の抗議活動がウクライナ第 2 の都市であるハリコフを含む数都市で発生。
		6 日。 クリミア議会がロシアへの編入および 3 月 16 日に住民投票を実施することを決議。

年	月	出来事
		16 日。 クリミアで住民投票が実施され、97%がロシアへの編入を支持。
		17 日。 EU と米国がロシアとウクライナの政府高官数名に対する渡航禁止と資産凍結の制裁を発動。
		18 日。 プーチン大統領はクリミア半島のロシア編入法案に署名。
	4	7 日。 ドネツィク、ルハーンシク、ハリコフで親ロシアが独立への住民投票を求めて政府施設を占拠。
		10 日。 プーチン大統領はウクライナが債務を支払わない場合、ガスの供給を停止すると発表。
		15 日。 トゥルチノフ暫定大統領は親ロシア派分離独立主義者に対する対テロ作戦を開始すると発表。
		17 日。 ロシア、ウクライナ、米国、EU はウクライナ東部の危機の沈静化のために対策を採ることで合意（ジュネーブ合意）。
	5	7 日。 プーチン大統領は対話促進のためウクライナ東部での住民投票を延期するよう要請。また、5 月 25 日の大統領選は事態収束のための適切な方向であると述べる。
		11 日。 ドネツィクとルハーンシクで住民投票が実施され親ロシア派が独立を宣言。
		25 日。 ウクライナで大統領選挙が実施され、ポロシェンコが第 5 代ウクライナ大統領に就任。
	6	5 日。 G7 はロシアに対して東部ウクライナの紛争解決のためウクライナの新政権と対話を開始するよう要請。
		16 日。 ロシアがウクライナ向けのガス供給を停止。
		21 日。 米国がウクライナの親ロシア派指導者 7 人に制裁を発動。
		25 日。 ロシア議会がウクライナにおけるロシアの武力行使の許可決議を取り消し。
		27 日。 EU とウクライナが連合協定（association agreement）を締結。

出所：BBC News Europe: Ukraine crisis timeline

(<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-26248275>).

ウクライナの国内が親 EU 派の西側と親ロシア側の東側に分裂していること自体は以前から知られており、今日になって新たに浮上した争点ではない³。ただし、2013 年 11 月の内閣による EU との貿易緊密化協定の放棄とロシアとの関係強化の選択、ティモシェンコ元首相の出国を認める法案を却下、そしてそれに伴って発生した抗議活動がヤヌコビッチ政権の崩壊とその後の内戦状態を引き起こすと予想した者は識者も含めてほとんどいなかった⁴。

2004 年に発生したオレンジ革命⁵にしても、暴力的手段による社会及び政治体制の根本的変革という「革命」という語の本来の意味からすれば、オレンジ革命を「革命」と呼ぶことはできない。下の表が示すとおり、まがりなりにもオレンジ革命以前でも選挙による政権交代が行われていたという意味で、政治体制的にはウクライナは、既にある程度民主的と評価することも可能であり、独裁制から

³ Huntington, Samuel P. (1993). “The Clash of Civilizations?,” *Foreign Affairs*, Vol.72, No.3 (Summer 1993), p.30.

⁴ 服部倫卓（2014）「ウクライナのユーロマイダン革命」『ロシア NIS 調査月報』2014 年 4 月号、86 頁。

⁵ 2004 年 11 月に実施された大統領選挙における不正投票に対する抗議活動と、再投票の結果、野党候補であるユシチェンコが選挙で勝利するまでの一連の政治運動を指す。ユシチェンコ支持者が用いたイメージカラーがオレンジであったことから「オレンジ革命」と呼ばれることになった。

民主主義に移行したというわけではなかった。その意味で、オレンジ革命を「革命」と捉えることは難しく、むしろ「政権交代」の一種と捉えたほうが正確である⁶。

「革命」と呼ばれたオレンジ革命であってもその程度であり、ウクライナの首都キエフでは常に何らかの政治的デモが行われていたことを踏まえれば⁷、今回のデモがここまでエスカレートすると予想することはほぼ不可能であったといつてよい。

表 139 大統領選挙の結果と各候補の得票率（単位：％）

1999 年		2004 年（再決選投票）		2010 年		2014 年	
クチマ	56.25	ユシチェンコ	51.99	ヤヌコビッチ	48.95	ポロシェンコ	54.70
シモネンコ	37.80	ヤヌコビッチ	44.20	ティモシェンコ	45.47	ティモシェンコ	12.82
投票率	74.87	投票率	77.32	投票率	69.15	投票率	61

出所：ウクライナ中央選挙委員会ウェブサイト（<http://www.cvk.gov.ua/>）。

表 140 議会選挙の結果と各政党の得票率（単位：％）

1998 年		2002 年		2006 年		2007 年		2012 年	
共産党	24.65	我らウクライナ	23.57	地域党	32.14	地域党	34.37	地域党	30.03
ウクライナ人民運動	9.40	共産党	19.98	ティモシェンコ・ブロック	22.29	ティモシェンコ・ブロック	30.71	連合「祖国」	25.51
社会党・農民党ブロック	8.55	統一ウクライナのために	11.77	我らウクライナ	13.95	我らウクライナ	14.15	UDAR	13.94
緑の党	5.43	ティモシェンコ・ブロック	7.26	社会党	5.96	共産党	5.39	共産党	13.18
人民民主党	5.0	社会党	6.87	共産党	3.66	リトヴィン（Lytvyn）ブロック	3.96	連合「自由」	10.44
投票率	69.64	投票率	65.22	投票率	58.97	投票率	58.97	投票率	57.99

注）灰色の網掛けにされている政党が大統領支持政党。

出所：ウクライナ中央選挙委員会ウェブサイト（<http://www.cvk.gov.ua/>）。

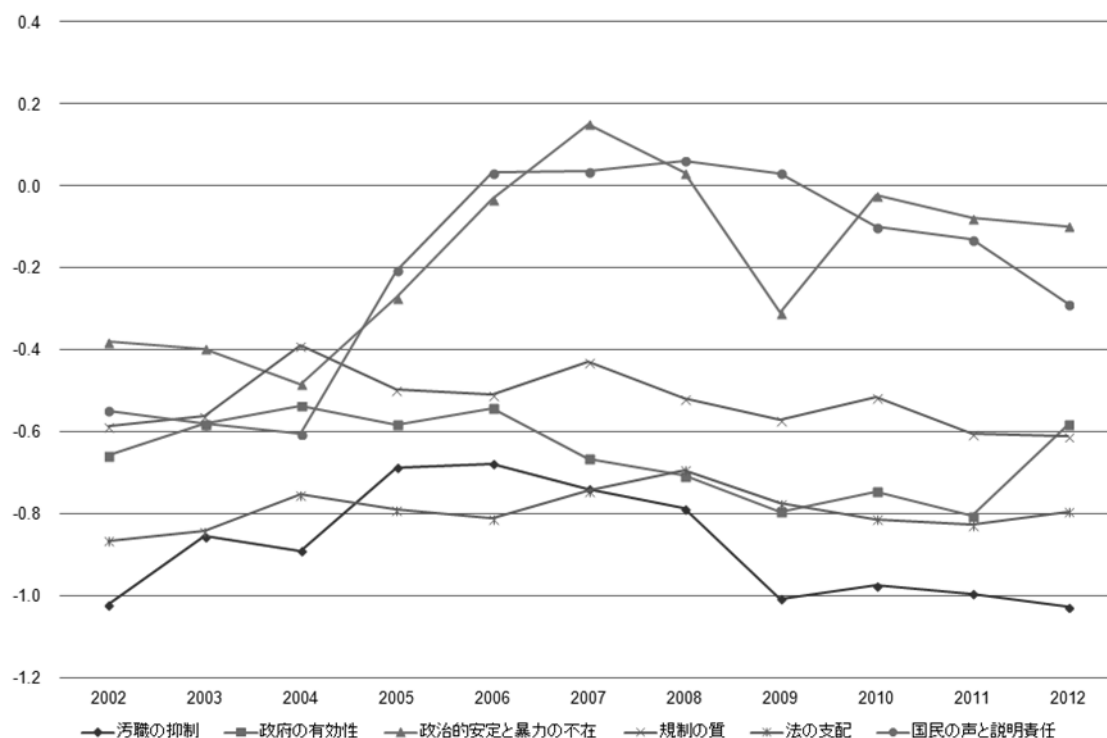
では、なぜ今回のデモがここまでエスカレートしたのだろうか。いまだ進行中の出来事であるため確固たる結論が出ているわけではないが、ある識者は今回のデモで問われていたのは、EU かロシアかという対外政策の問題ではなく、ヤヌコビッチ政権の正統性であったとの見解を示している。

表 140が示すとおり、ウクライナの政治は、政府と議会における多数派が異なるという「ねじれ」現象が常態化していた。ねじれが発生すると政治的効率性・有効性が妨げられるのはどの国でも同じであり、ウクライナでも政府と議会の対立により政治および経済改革が著しく損なわれていた。それが、2010 年の大統領選挙の結果、ヤヌコビッチが大統領に選出されたことで政府と議会の多数派が一致し、政治的安定性が約束されたヤヌコビッチが改革を進めることが期待されたのである。

⁶ 藤森信吉（2006）「ウクライナ—政権交代としての『オレンジ革命』—」藤森信吉・前田弘毅・宇山智彦『「民主化革命」とは何だったのか：グルジア、ウクライナ、クルグスタン』北海道大学スラブ研究センター。

⁷ 服部倫卓（2014）「ウクライナのユーロマイダン革命」『ロシア NIS 調査月報』2014 年 4 月号、86 頁。

しかし、ヤヌコビッチ大統領はその権力を改革のために利用しなかった。政敵であるディモシェンコ元首相を不確かな罪状で投獄したり、身内に対する利益供与を図ったりするなど⁸、以前からウクライナ政治を取り巻いていた政治的な腐敗・汚職は全く解消されなかった。図 70 と表 141 はそれぞれ世界銀行の世界ガバナンス指標⁹とトランスパレンシー・インターナショナル（Transparency International）の実感汚職指数（Corruption Perceptions Index）¹⁰であるが、いずれの指標においても汚職の深刻さがうかがえる。



出所：World Development Indicators.

図 70 ガバナンス指標（推定値）の推移

表 141 実感汚職指数（Corruption Perceptions Index）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
順位	83	85	106	122	107	99	118	134	146	134	152	144	144
点数	2.1	2.4	2.3	2.2	2.6	2.8	2.7	2.5	2.2	2.4	2.3	26	25

出所：Transparency International (<http://www.transparency.org/research/cpi/overview>).

⁸ 服部倫卓（2014）「ウクライナのユーロマイダン革命」『ロシア NIS 調査月報』2014 年 4 月号、87 頁。

⁹ 世界銀行研究所によって各国のガバナンス状況を比較するために作成された指標。ガバナンスを、「汚職の抑制」、「政府の有効性」、「政治的安定と暴力の不在」、「規制の質」、「法の支配」、「国民の声と説明責任」の 6 つの分野に分けて指標化する。各指標は推定値（Estimate）によって示され、数値が大きいほどガバナンスが良好と判断される。推定値は、-2.5 から 2.5 の幅で測定される。

¹⁰ 実感汚職指数とは、ベルリンに本部を置く NGO であるトランスパレンシー・インターナショナルが公的部門の汚職および腐敗状況を評価するために作成した指標である。汚職・腐敗度を数値によって表わし、0 が最も汚職・腐敗が大きく、10 が最も汚職・腐敗が小さいことを示す（2012 年以降は 0 から 100）。各国の汚職・腐敗度を数値化した上で、各国のランキングを作成している。

ヤヌコビッチ大統領に対する高い期待とそれに対する裏切りが2013年11月のデモ以前からウクライナ国内に満ちていたといえる。さらに、2015年に予定されていた大統領選挙でも野党が勝てる保証がなかったとの指摘がある¹¹。野党が2015年の選挙でEU統合を掲げても、そもそもこの問題が国を二分している問題であり、さらにヤヌコビッチ大統領が権力を悪用して不公正を行うことが予想されていたことから、野党としては2015年の選挙で勝利できる確固たる見通しを抱くことができなかった。したがって、野党勢力としても選挙での勝利という不確実な可能性に賭けるよりも、デモを利用してヤヌコビッチ政権打倒を選択するインセンティブを有していたといえる。

3. ウクライナ情勢が企業に与える影響

ロシアのクリミア編入および4月17日のジュネーブ合意不履行等を理由として、欧米および日本はロシアに対して制裁を発動した。

米国
・ ウクライナ政変に関与した個人・法人の資産凍結。 ・ 同個人・法人とのビジネスの禁止。 ・ 制裁対象：ロゴジン露副首相、コザック露副首相、ヴォロディン露大統領府第一副長官、スルコフ露大統領補佐官、マトビエンコ露上院議長、セーチン・ロスネフチ社長、ヤクーニン露鉄道総裁、ヤヌコビッチ・ウクライナ元大統領、アクショーフ・クリミア自治共和国首相、Investcapitalbank、Stroytransgaz 等のロシア金融機関・エネルギー関連企業など
EU
・ 政変に関与したウクライナ政権幹部、ロシア、クリミア自治共和国の個人の資産凍結、査証発給禁止措置。 ・ ヴォロディン大統領府第一副長官、Chornomornefetegaz（クリミアの石油ガス企業）等。
日本
・ 査証発給要件緩和委に関する協議停止。 ・ 両国間の新投資協定等締結交渉の開始延期。 ・ 入国査証の発給停止。

出所：本村真澄（2014）『ロシア：エネルギーから見たウクライナ問題』JOGMEC、10-11 頁、本村真澄（2014）『ロシア：ウクライナ問題以降のロシアを取り巻くエネルギー情勢』JOGMEC、3-4 頁。

2014年5月5日-6日にローマで開催されたG7エネルギー大臣会合で、エネルギー分野でロシアに対して具体的な制裁が決定されなかったことが示すとおり¹²、エネルギー分野を中進とした経済的相互依存関係が制裁の実効性を損なう可能性がある。5月22日にサンクトペテルブルグで国際経済フォーラムが開催されたが、その際、オバマ政権はエネルギー大手企業に対して首脳級の参加自粛を呼びかけたが、各企業はオバマ政権の要請を無視して首脳級を参加させた。

表 142 主要外資石油企業のロシアにおける共同事業

	ExxonMobil	R/D Shell	Statoil	Total	Eni	BP
国	米	英蘭	ノルウェー	仏	伊	英

¹¹ 服部倫卓（2014）「ウクライナのユーロマイダン革命」『ロシアNIS調査月報』2014年4月号、87頁。

¹² 本村真澄（2014）『ロシア：ウクライナ問題以降のロシアを取り巻くエネルギー情勢』JOGMEC、2頁。

事業	ロスネフチと協力合意。Bazhenov シェールオイル、北極海・黒海開発、極東での LNG 事業	ガスプロム (Gazprom) と協力合意。北極海、S-2LNG Gazprom Neft Bachenov 開発	ロスネフチと協力合意。バレンツ海、オホーツク海探鉱、重質油シェールオイル開発	ノヴァテク (Novatek) と Yamal LNG を推進。ハリヤガ油田の PS 契約	ロスネフチと協力合意。バレンツ海と黒海で探鉱。South Stream で協力	BP 株式 19.75% を露原油生産大手である TNK-BP を売却して取得
----	--	---	--	---	---	---

出所：本村眞澄（2014）『ロシア：ウクライナ問題以降のロシアを取り巻くエネルギー情勢』JOGMEC、5 頁。

上の表が示すとおり、欧米の主要石油企業はロシアとのビジネスに大きく投資している。エクソンモービルもロスネフチ社長に制裁がなされつつも、ロスネフチの企業そのものが制裁の対象になっているわけではないとして、今後も数十億ドルを北極海のエネルギー資源開発に投資する意向を明らかにしている。このように欧米の主要石油企業は制裁にもかかわらず事業継続の意向を表明しているが、LNG 技術に関する米国保有技術がこの先禁輸対象となった場合、影響を受けるプロジェクトが出てくる可能性がある¹³。

また、ウクライナ情勢が緊迫したまま続くようであれば、企業や銀行がロシア向け事業の資金を国外で調達することが難しくなる事態が想定される¹⁴。長期的視点からロシアでの事業継続を明言する企業が存在する一方で、外国投資家や銀行の中には、ロシアに対する投資収益の減少を嫌って資金を引き揚げたり、投資を縮小したりする動きが出てくる可能性があることを世界銀行が指摘している。

¹³ 本村眞澄（2014）『ロシア：ウクライナ問題以降のロシアを取り巻くエネルギー情勢』JOGMEC、9 頁。

¹⁴ ジェトロ（2014）「ロシア—制裁の影響じわりー」『ジェトロセンサー』2014 年 7 月号、71 頁。

第4章 数表編（参考）

1. プロジェクト概要

1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表143. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2013年度：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全 体		639	236	185	218
		100.0%	36.9%	29.0%	34.1%
地域別	アジア	408	147	121	140
		100.0%	36.0%	29.7%	34.3%
	中東	52	13	22	17
		100.0%	25.0%	42.3%	32.7%
	アフリカ	31	15	10	6
		100.0%	48.4%	32.3%	19.4%
	中南米	36	19	16	1
		100.0%	52.8%	44.4%	2.8%
	大洋州	2	—	1	1
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	11	5	68
		100.0%	13.1%	6.0%	81.0%
	情報・通信プラント	32	18	13	1
		100.0%	56.3%	40.6%	3.1%
	交通インフラ	46	10	8	28
		100.0%	21.7%	17.4%	60.9%
	エネルギープラント	42	22	20	—
		100.0%	52.4%	47.6%	—
	発電プラント	221	38	83	100
業種別		100.0%	17.2%	37.6%	45.3%
	化学プラント	73	36	23	14
		100.0%	49.3%	31.5%	19.2%
	鉄鋼プラント	109	80	22	7
		100.0%	73.4%	20.2%	6.4%
	一般プラント	32	21	11	—
		100.0%	65.6%	34.4%	—
	メーカー	433	156	60	217
		100.0%	36.0%	13.9%	50.1%
成約金額 規模別	エンジニアリング専業	19	15	4	—
		100.0%	79.0%	21.1%	—
	製造企業系列エンジニアリング	3	2	1	—
		100.0%	66.7%	33.3%	—
	商社	184	63	120	1
		100.0%	34.2%	65.2%	0.5%
	総合建設	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
		—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	401	121	128	152
		100.0%	30.2%	31.9%	37.9%
	500 万～1000 万ドル未満	91	33	24	34
		100.0%	36.3%	26.4%	37.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	50	23	29
		100.0%	49.0%	22.6%	28.4%
成約金額 規模別	5000 万～1 億ドル未満	11	7	2	2
		100.0%	63.6%	18.2%	18.2%
	1 億ドル以上	34	25	8	1
		100.0%	73.5%	23.5%	2.9%

※「全体結果」よりも10%以上高い場合は網掛けで表示

（注1）新設案件：新たにプラント・施設の設営等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件

（注2）既存設備の更新・改修等に関わる案件：既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件（機器のみの輸出案件も含む）

1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表144. プロジェクト期間（2013 年度：単一回答）

		全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15年以上	無回答
全 体		639	166	189	33	10	1	—	1	—	1	238
		100.0%	26.0%	29.6%	5.2%	1.6%	0.2%	—	0.2%	—	0.2%	37.3%
地域別	アジア	408	104	120	22	8	—	—	1	—	1	152
		100.0%	25.5%	29.4%	5.4%	2.0%	—	—	0.3%	—	0.3%	37.3%
	中東	52	13	18	1	—	—	—	—	—	—	20
		100.0%	25.0%	34.6%	1.9%	—	—	—	—	—	—	38.5%
	アフリカ	31	12	10	3	—	—	—	—	—	—	6
		100.0%	38.7%	32.3%	9.7%	—	—	—	—	—	—	19.4%
	中南米	36	20	13	1	—	—	—	—	—	—	2
		100.0%	55.6%	36.1%	2.8%	—	—	—	—	—	—	5.6%
	大洋州	2	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
		100.0%	—	50.0%	—	—	—	—	—	—	—	50.0%
	北米	69	8	14	3	2	1	—	—	—	—	41
		100.0%	11.6%	20.3%	4.4%	2.9%	1.5%	—	—	—	—	59.4%
	西欧	23	2	8	1	—	—	—	—	—	—	12
		100.0%	8.7%	34.8%	4.4%	—	—	—	—	—	—	52.2%
	その他	18	7	5	2	—	—	—	—	—	—	4
		100.0%	38.9%	27.8%	11.1%	—	—	—	—	—	—	22.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	84	14	2	—	—	—	—	—	—	—	68
		100.0%	16.7%	2.4%	—	—	—	—	—	—	—	81.0%
	情報・通信プラント	32	21	10	—	—	—	—	—	—	—	1
		100.0%	65.6%	31.3%	—	—	—	—	—	—	—	3.1%
	交通インフラ	46	—	6	6	3	1	—	—	—	1	29
		100.0%	—	13.0%	13.0%	6.5%	2.2%	—	—	—	2.2%	63.0%
	エネルギープラント	42	10	14	5	1	—	—	—	—	—	12
		100.0%	23.8%	33.3%	11.9%	2.4%	—	—	—	—	—	28.6%
	発電プラント	221	46	59	7	5	—	—	1	—	—	103
		100.0%	20.8%	26.7%	3.2%	2.3%	—	—	0.5%	—	—	46.6%
業種別	化学プラント	73	24	26	7	1	—	—	—	—	—	15
		100.0%	32.9%	35.6%	9.6%	1.4%	—	—	—	—	—	20.6%
	鉄鋼プラント	109	31	63	8	—	—	—	—	—	—	7
		100.0%	28.4%	57.8%	7.3%	—	—	—	—	—	—	6.4%
	一般プラント	32	20	9	—	—	—	—	—	—	—	3
		100.0%	62.5%	28.1%	—	—	—	—	—	—	—	9.4%
	メーカー	433	81	100	9	4	1	—	—	—	1	237
		100.0%	18.7%	23.1%	2.1%	0.9%	0.2%	—	—	—	0.2%	54.7%
	エンジニアリング専業	19	4	7	7	1	—	—	—	—	—	—
		100.0%	21.1%	36.8%	36.8%	5.3%	—	—	—	—	—	—
成約金額規模別	製造企業系列 エンジニアリング	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	—	—	—	—	—	—	—
	商社	184	80	81	16	5	—	—	1	—	—	1
		100.0%	43.5%	44.0%	8.7%	2.7%	—	—	0.5%	—	—	0.5%
	総合建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コンサルティング・ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	401	136	94	3	1	—	—	—	—	—	167
		100.0%	33.9%	23.4%	0.8%	0.3%	—	—	—	—	—	41.7%
成約金額規模別	500 万～1000 万ドル未満	91	17	34	5	—	—	—	—	—	—	35
		100.0%	18.7%	37.4%	5.5%	—	—	—	—	—	—	38.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	12	47	9	2	—	—	—	—	1	31
		100.0%	11.8%	46.1%	8.8%	2.0%	—	—	—	—	1.0%	30.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	—	7	—	2	—	—	—	—	—	2
		100.0%	—	63.6%	—	18.2%	—	—	—	—	—	18.2%
	1 億ドル以上	34	1	7	16	5	1	—	1	—	—	3
		100.0%	2.9%	20.6%	47.1%	14.7%	2.9%	—	2.9%	—	—	8.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

〔回答例〕 B O T 案件における当該契約が「2 年の工期でプラントを建設した後、30 年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32 年」とする

（注 2）平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表145. 民活案件の成約状況（2013 年度：単一回答）

		全体	民活案件				なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
全 体		639	27	1	6	—	20	242
		100.0%	4.2%	0.2%	0.9%	—	3.1%	37.9%
地域別	アジア	408	16	1	4	—	11	236
		100.0%	4.0%	0.3%	1.0%	—	2.7%	38.2%
	中東	52	2	—	—	—	2	30
		100.0%	3.9%	—	—	—	3.9%	38.5%
	アフリカ	31	6	—	—	—	6	19
		100.0%	19.4%	—	—	—	19.4%	61.3%
	中南米	36	0	—	—	—	—	34
		100.0%	0.0%	—	—	—	—	94.4%
	大洋州	2	0	—	—	—	—	1
		100.0%	0.0%	—	—	—	—	50.0%
地域別	北米	69	2	—	1	—	1	26
		100.0%	3.0%	—	1.5%	—	1.5%	37.7%
	西欧	23	1	—	1	—	—	10
		100.0%	4.4%	—	4.4%	—	—	43.5%
	その他	18	0	—	—	—	—	14
		100.0%	0.0%	—	—	—	—	77.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	2	—	—	—	2	14
		100.0%	2.4%	—	—	—	2.4%	16.7%
	情報・通信プラント	32	3	—	1	—	2	28
		100.0%	9.4%	—	3.1%	—	6.3%	87.5%
	交通インフラ	46	1	1	—	—	—	16
		100.0%	2.2%	2.2%	—	—	—	34.8%
	エネルギープラント	42	1	—	—	—	1	29
		100.0%	2.4%	—	—	—	2.4%	69.1%
	発電プラント	221	14	—	5	—	9	104
		100.0%	6.4%	—	2.3%	—	4.1%	47.1%
機種別 (大分類)	化学プラント	73	1	—	—	—	1	57
		100.0%	1.4%	—	—	—	1.4%	78.1%
	鉄鋼プラント	109	3	—	—	—	3	99
		100.0%	2.8%	—	—	—	2.8%	90.8%
	一般プラント	32	2	—	—	—	2	23
		100.0%	6.3%	—	—	—	6.3%	71.9%
業種別	メーカー	433	10	1	2	—	7	182
		100.0%	2.3%	0.2%	0.5%	—	1.6%	42.0%
	エンジニアリング専業	19	0	—	—	—	—	19
		100.0%	0.0%	—	—	—	—	100.0%
	製造企業系列エンジニアリング	3	0	—	—	—	—	3
		100.0%	0.0%	—	—	—	—	100.0%
	商社	184	17	—	4	—	13	166
業種別		100.0%	9.3%	—	2.2%	—	7.1%	90.2%
	総合建設	—	0	—	—	—	—	—
		—	0.0%	—	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	0	—	—	—	—	—
		—	0.0%	—	—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	401	9	—	1	—	8	223
		100.0%	2.3%	—	0.3%	—	2.0%	55.6%
	500 万～1000 万ドル未満	91	2	—	—	—	2	53
		100.0%	2.2%	—	—	—	2.2%	58.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	14	1	4	—	9	56
		100.0%	13.7%	1.0%	3.9%	—	8.8%	54.9%
	5000 万～1 億ドル未満	11	1	—	—	—	1	8
成約金額 規模別		100.0%	9.1%	—	—	—	9.1%	72.7%
	1 億ドル以上	34	1	—	1	—	—	30
		100.0%	2.9%	—	2.9%	—	—	88.2%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注1) BOT：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後に当該事業を政府部門に譲渡する方式

(注2) BOO：BOTに対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式

(注3) PFI：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

1-4. CDM/JI の可能性

CDM/JI の可能性については、下記のとおりである。

表146. CDM/JI の可能性（2013 年度：単一回答）

		全体	あり	なし	無回答
全 体		639 100.0%	3 0.5%	409 64.0%	227 35.5%
地域別	アジア	408 100.0%	3 0.7%	257 63.0%	148 36.3%
	中東	52 100.0%	—	35 67.3%	17 32.7%
	アフリカ	31 100.0%	—	25 80.7%	6 19.4%
	中南米	36 100.0%	—	35 97.2%	1 2.8%
	大洋州	2 100.0%	—	1 50.0%	1 50.0%
	北米	69 100.0%	—	31 44.9%	38 55.1%
	西欧	23 100.0%	—	11 47.8%	12 52.2%
	その他	18 100.0%	—	14 77.8%	4 22.2%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84 100.0%	—	16 19.1%	68 81.0%
	情報・通信プラント	32 100.0%	—	31 96.9%	1 3.1%
	交通インフラ	46 100.0%	—	18 39.1%	28 60.9%
	エネルギープラント	42 100.0%	—	42 100.0%	—
	発電プラント	221 100.0%	2 0.9%	117 52.9%	102 46.2%
	化学プラント	73 100.0%	—	58 79.5%	15 20.6%
	鉄鋼プラント	109 100.0%	1 0.9%	101 92.7%	7 6.4%
	一般プラント	32 100.0%	—	26 81.3%	6 18.8%
業種別	メーカー	433 100.0%	1 0.2%	205 47.3%	227 52.4%
	エンジニアリング専業	19 100.0%	—	19 100.0%	—
	製造企業系列エンジニアリング	3 100.0%	—	3 100.0%	—
	商社	184 100.0%	2 1.1%	182 98.9%	—
	総合建設	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	401 100.0%	1 0.3%	242 60.4%	158 39.4%
	500 万～1000 万ドル未満	91 100.0%	—	56 61.5%	35 38.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	102 100.0%	1 1.0%	70 68.6%	31 30.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11 100.0%	1 9.1%	8 72.7%	2 18.2%
	1 億ドル以上	34 100.0%	—	33 97.1%	1 2.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）可能性について「あり」とは、CDM や JI を活用する又は活用を検討している場合をいう

（注 2）CDM（クリーン開発メカニズム）とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。JI（共同実施）とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転（又は獲得）することを認める制度

2. 案件成約の経緯・体制

2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表147. アプローチ（2013 年度：単一回答）

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全 体		639	99	49	234	20	237
		100.0%	15.5%	7.7%	36.6%	3.1%	37.1%
地域別	アジア	408	60	33	146	18	151
		100.0%	14.7%	8.1%	35.8%	4.4%	37.0%
	中東	52	7	6	18	1	20
		100.0%	13.5%	11.5%	34.6%	1.9%	38.5%
	アフリカ	31	13	1	11	—	6
		100.0%	41.9%	3.2%	35.5%	—	19.4%
	中南米	36	5	3	25	1	2
		100.0%	13.9%	8.3%	69.4%	2.8%	5.6%
	大洋州	2	—	—	1	—	1
		100.0%	—	—	50.0%	—	50.0%
	北米	69	5	3	20	—	41
		100.0%	7.3%	4.4%	29.0%	—	59.4%
	西欧	23	4	—	7	—	12
		100.0%	17.4%	—	30.4%	—	52.2%
	その他	18	5	3	6	—	4
		100.0%	27.8%	16.7%	33.3%	—	22.2%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	5	1	10	—	68
		100.0%	6.0%	1.2%	11.9%	—	81.0%
	情報・通信プラント	32	9	5	16	1	1
		100.0%	28.1%	15.6%	50.0%	3.1%	3.1%
	交通インフラ	46	8	3	6	—	29
		100.0%	17.4%	6.5%	13.0%	—	63.0%
	エネルギープラント	42	13	4	13	—	12
		100.0%	31.0%	9.5%	31.0%	—	28.6%
	発電プラント	221	28	9	70	12	102
		100.0%	12.7%	4.1%	31.7%	5.4%	46.2%
業種別	化学プラント	73	15	11	31	1	15
		100.0%	20.6%	15.1%	42.5%	1.4%	20.6%
	鉄鋼プラント	109	12	14	71	5	7
		100.0%	11.0%	12.8%	65.1%	4.6%	6.4%
	一般プラント	32	9	2	17	1	3
		100.0%	28.1%	6.3%	53.1%	3.1%	9.4%
	メーカー	433	51	21	117	8	236
		100.0%	11.8%	4.9%	27.0%	1.9%	54.5%
	エンジニアリング専業	19	6	8	5	—	—
		100.0%	31.6%	42.1%	26.3%	—	—
成約金額 規模別	製造企業系列エンジニアリング	3	1	1	1	—	—
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	—	—
	商社	184	41	19	111	12	1
		100.0%	22.3%	10.3%	60.3%	6.5%	0.5%
	総合建設	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	401	27	21	174	12	167
		100.0%	6.7%	5.2%	43.4%	3.0%	41.7%
成約金額 規模別	500 万～1000 万ドル未満	91	13	7	32	4	35
		100.0%	14.3%	7.7%	35.2%	4.4%	38.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	41	10	17	3	31
		100.0%	40.2%	9.8%	16.7%	2.9%	30.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	3	4	1	1	2
		100.0%	27.3%	36.4%	9.1%	9.1%	18.2%
成約金額 規模別	1 億ドル以上	34	15	7	10	—	2
		100.0%	44.1%	20.6%	29.4%	—	5.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

（注 2）随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表148. 成約要因（2013 年度：複数回答）

		全体	技術力	実績 (リピート オーダー)	価格 優位性	納期	プロジェ クトマネ ジメント 力	支払 条件	下流 信頼力 (O&M、 トレーニ ング等)	協力企業 政府等 による 交渉支援	上流 支配力 (F/S、 FEED 等)	ファイナ ンス提案 (ODA、 OOF を 含む)	その他	無回答
全 体		639	149	305	114	6	234	9	16	49	7	7	35	239
地域別	アジア	100.0%	23.3%	47.7%	17.8%	0.9%	36.6%	1.4%	2.5%	7.7%	1.1%	1.1%	5.5%	37.4%
		408	94	195	75	1	141	5	9	30	6	3	29	153
	中東	100.0%	23.0%	47.8%	18.4%	0.3%	34.6%	1.2%	2.2%	7.4%	1.5%	0.7%	7.1%	37.5%
		52	9	19	4	1	27	—	—	2	—	2	2	20
	アフリカ	100.0%	17.3%	36.5%	7.7%	1.9%	51.9%	—	—	3.9%	—	3.9%	3.9%	38.5%
		31	11	17	6	—	16	—	3	6	—	1	1	6
	中南米	100.0%	35.5%	54.8%	19.4%	—	51.6%	—	9.7%	19.4%	—	3.2%	3.2%	19.4%
		36	10	29	7	1	17	—	—	3	—	—	3	2
	大洋州	100.0%	27.8%	80.6%	19.4%	2.8%	47.2%	—	—	8.3%	—	—	8.3%	5.6%
		2	—	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1
	北米	100.0%	—	50.0%	50.0%	—	50.0%	—	—	—	—	—	—	50.0%
		69	13	22	11	2	20	—	—	5	1	1	—	41
	西欧	100.0%	18.8%	31.9%	15.9%	2.9%	29.0%	—	—	7.3%	1.5%	1.5%	—	59.4%
		23	8	11	6	1	2	2	2	—	—	—	—	12
	その他	100.0%	34.8%	47.8%	26.1%	4.4%	8.7%	8.7%	8.7%	—	—	—	—	52.2%
		18	4	11	4	—	10	2	2	3	—	—	—	4
	生活関連・環境プラント	100.0%	22.2%	61.1%	22.2%	—	55.6%	11.1%	11.1%	16.7%	—	—	—	22.2%
		84	5	13	1	—	2	—	—	2	—	1	4	68
機種別（大分類）	情報・通信プラント	100.0%	6.0%	15.5%	1.2%	—	2.4%	—	—	2.4%	—	1.2%	4.8%	81.0%
		32	17	23	16	2	23	—	4	5	—	1	1	1
	交通インフラ	100.0%	53.1%	71.9%	50.0%	6.3%	71.9%	—	12.5%	15.6%	—	3.1%	3.1%	3.1%
		46	7	11	3	—	10	2	—	6	—	1	1	29
	エネルギープラント	100.0%	15.2%	23.9%	6.5%	—	21.7%	4.4%	—	13.0%	—	2.2%	2.2%	63.0%
		42	15	23	9	—	23	1	2	9	3	2	—	12
	発電プラント	100.0%	35.7%	54.8%	21.4%	—	54.8%	2.4%	4.8%	21.4%	7.1%	4.8%	—	28.6%
		221	27	83	21	2	61	2	5	9	—	—	21	104
	化学プラント	100.0%	12.2%	37.6%	9.5%	0.9%	27.6%	0.9%	2.3%	4.1%	—	—	9.5%	47.1%
		73	27	40	17	—	40	2	2	6	4	2	1	15
	鉄鋼プラント	100.0%	37.0%	54.8%	23.3%	—	54.8%	2.7%	2.7%	8.2%	5.5%	2.7%	1.4%	20.6%
		109	44	87	29	—	54	1	3	10	—	—	6	7
業種別	メーカー	100.0%	40.4%	79.8%	26.6%	—	49.5%	0.9%	2.8%	9.2%	—	—	5.5%	6.4%
		32	7	25	18	2	21	1	—	2	—	—	1	3
	エンジニアリング専門	100.0%	21.9%	78.1%	56.3%	6.3%	65.6%	3.1%	—	6.3%	—	—	3.1%	9.4%
		433	89	160	67	3	110	5	5	28	2	5	12	237
	製造企業系列	100.0%	20.6%	37.0%	15.5%	0.7%	25.4%	1.2%	1.2%	6.5%	0.5%	1.2%	2.8%	54.7%
		19	11	13	6	—	13	2	1	7	5	2	—	—
	エンジニアリング	100.0%	57.9%	68.4%	31.6%	—	68.4%	10.5%	5.3%	36.8%	26.3%	10.5%	—	—
		3	1	3	1	1	1	—	—	1	—	—	—	—
	商社	100.0%	33.3%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	—	—	33.3%	—	—	—	—
		184	48	129	40	2	110	2	10	13	—	—	23	2
	総合建設	100.0%	26.1%	70.1%	21.7%	1.1%	59.8%	1.1%	5.4%	7.1%	—	—	12.5%	1.1%
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	500 万～1000 万ドル未満	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1000 万～5000 万ドル未満	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	5000 万～1 億ドル未満	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1 億ドル以上	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	100.0%	40.4%	79.8%	26.6%	—	49.5%	0.9%	2.8%	9.2%	—	—	5.5%	6.4%
		32	7	25	18	2	21	1	—	2	—	—	1	3

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表149. 競合相手先企業の国籍（2013 年度：複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
			英独 仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体		639	199	81	74	17	21	26	25	31	211	230
		100.0%	31.1%	12.7%	11.6%	2.7%	3.3%	4.1%	3.9%	4.9%	33.0%	36.0%
地域別	アジア	408	127	41	53	11	14	20	12	20	131	150
		100.0%	31.1%	10.1%	13.0%	2.7%	3.4%	4.9%	2.9%	4.9%	32.1%	36.8%
	中東	52	14	7	3	2	—	3	3	5	22	17
		100.0%	26.9%	13.5%	5.8%	3.9%	—	5.8%	5.8%	9.6%	42.3%	32.7%
	アフリカ	31	12	7	1	1	5	2	1	—	13	6
		100.0%	38.7%	22.6%	3.2%	3.2%	16.1%	6.5%	3.2%	—	41.9%	19.4%
	中南米	36	14	6	5	2	1	—	5	3	20	2
		100.0%	38.9%	16.7%	13.9%	5.6%	2.8%	—	13.9%	8.3%	55.6%	5.6%
	大洋州	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0%	50.0%
	北米	69	16	6	8	—	—	—	2	2	15	38
		100.0%	23.2%	8.7%	11.6%	—	—	—	2.9%	2.9%	21.7%	55.1%
	西欧	23	9	8	2	—	—	1	—	—	2	12
		100.0%	39.1%	34.8%	8.7%	—	—	4.4%	—	—	8.7%	52.2%
	その他	18	7	6	2	1	1	—	2	1	7	4
		100.0%	38.9%	33.3%	11.1%	5.6%	5.6%	—	11.1%	5.6%	38.9%	22.2%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	9	2	1	2	—	—	3	3	8	68
		100.0%	10.7%	2.4%	1.2%	2.4%	—	—	3.6%	3.6%	9.5%	81.0%
	情報・通信プラント	32	19	14	6	—	5	—	4	2	12	1
		100.0%	59.4%	43.8%	18.8%	—	15.6%	—	12.5%	6.3%	37.5%	3.1%
	交通インフラ	46	7	3	3	—	1	—	1	1	10	29
		100.0%	15.2%	6.5%	6.5%	—	2.2%	—	2.2%	2.2%	21.7%	63.0%
	エネルギープラント	42	20	7	4	5	2	8	6	7	22	—
		100.0%	47.6%	16.7%	9.5%	11.9%	4.8%	19.1%	14.3%	16.7%	52.4%	—
	発電プラント	221	30	13	10	1	—	11	5	7	89	102
		100.0%	13.6%	5.9%	4.5%	0.5%	—	5.0%	2.3%	3.2%	40.3%	46.2%
	化学プラント	73	28	14	11	1	2	2	5	2	28	17
		100.0%	38.4%	19.2%	15.1%	1.4%	2.7%	2.7%	6.9%	2.7%	38.4%	23.3%
鉄鋼プラント	109	69	26	30	8	6	1	1	8	33	7	
	100.0%	63.3%	23.9%	27.5%	7.3%	5.5%	0.9%	0.9%	7.3%	30.3%	6.4%	
一般プラント	32	17	2	9	—	5	4	—	1	9	6	
	100.0%	53.1%	6.3%	28.1%	—	15.6%	12.5%	—	3.1%	28.1%	18.8%	
業種別	メーカー	433	126	50	54	8	13	13	15	16	79	229
		100.0%	29.1%	11.6%	12.5%	1.9%	3.0%	3.0%	3.5%	3.7%	18.2%	52.9%
	エンジニアリング専業	19	15	4	3	5	2	5	3	3	4	—
		100.0%	79.0%	21.1%	15.8%	26.3%	10.5%	26.3%	15.8%	15.8%	21.1%	—
	製造企業系列 エンジニアリング	3	1	—	1	1	—	—	—	1	2	—
		100.0%	33.3%	—	33.3%	33.3%	—	—	—	33.3%	66.7%	—
	商社	184	57	27	16	3	6	8	7	11	126	1
		100.0%	31.0%	14.7%	8.7%	1.6%	3.3%	4.4%	3.8%	6.0%	68.5%	0.5%
	総合建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	401	95	32	36	9	11	5	8	19	148	159
		100.0%	23.7%	8.0%	9.0%	2.2%	2.7%	1.3%	2.0%	4.7%	36.9%	39.7%
	500 万～1000 万ドル未満	91	31	11	14	3	2	5	6	2	25	35
		100.0%	34.1%	12.1%	15.4%	3.3%	2.2%	5.5%	6.6%	2.2%	27.5%	38.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	46	21	16	3	6	7	7	6	24	32
		100.0%	45.1%	20.6%	15.7%	2.9%	5.9%	6.9%	6.9%	5.9%	23.5%	31.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	7	5	2	—	—	2	1	3	2	2
		100.0%	63.6%	45.5%	18.2%	—	—	18.2%	9.1%	27.3%	18.2%	18.2%
1 億ドル以上	34	20	12	6	2	2	7	3	1	12	2	
	100.0%	58.8%	35.3%	17.7%	5.9%	5.9%	20.6%	8.8%	2.9%	35.3%	5.9%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

（注 2）競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表150. コンソーシアム相手先企業の国籍（2013 年度：複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
			英独 仏伊	日本	その他 欧州	中華人民 共和国	大韓 民国	アメリカ 合衆国	その他			
全 体		639	63	9	21	3	5	5	5	24	350	226
		100.0%	9.9%	1.4%	3.3%	0.5%	0.8%	0.8%	0.8%	3.8%	54.8%	35.4%
地域別	アジア	408	42	5	14	—	5	2	1	19	219	147
		100.0%	10.3%	1.2%	3.4%	—	1.2%	0.5%	0.3%	4.7%	53.7%	36.0%
	中東	52	2	1	—	—	—	—	—	1	33	17
		100.0%	3.9%	1.9%	—	—	—	—	—	1.9%	63.5%	32.7%
	アフリカ	31	8	—	6	—	—	1	—	1	17	6
		100.0%	25.8%	—	19.4%	—	—	3.2%	—	3.2%	54.8%	19.4%
	中南米	36	2	—	—	—	—	—	—	2	32	2
		100.0%	5.6%	—	—	—	—	—	—	5.6%	88.9%	5.6%
	大洋州	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0%	50.0%
	北米	69	3	1	—	—	—	—	2	—	29	37
		100.0%	4.4%	1.5%	—	—	—	—	2.9%	—	42.0%	53.6%
	西欧	23	2	1	—	1	—	1	1	—	9	12
		100.0%	8.7%	4.4%	—	4.4%	—	4.4%	4.4%	—	39.1%	52.2%
	その他	18	4	1	1	2	—	1	1	1	10	4
		100.0%	22.2%	5.6%	5.6%	11.1%	—	5.6%	5.6%	5.6%	55.6%	22.2%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	—	—	—	—	—	—	—	—	16	68
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	19.1%	81.0%
	情報・通信プラント	32	5	—	3	—	—	—	—	2	26	1
		100.0%	15.6%	—	9.4%	—	—	—	—	6.3%	81.3%	3.1%
	交通インフラ	46	8	—	7	—	—	—	—	1	10	28
		100.0%	17.4%	—	15.2%	—	—	—	—	2.2%	21.7%	60.9%
	エネルギープラント	42	6	2	—	1	—	1	—	4	36	—
		100.0%	14.3%	4.8%	—	2.4%	—	2.4%	—	9.5%	85.7%	—
	発電プラント	221	21	1	10	—	—	2	1	11	99	101
		100.0%	9.5%	0.5%	4.5%	—	—	0.9%	0.5%	5.0%	44.8%	45.7%
	化学プラント	73	10	1	1	2	—	2	4	3	47	16
		100.0%	13.7%	1.4%	1.4%	2.7%	—	2.7%	5.5%	4.1%	64.4%	21.9%
鉄鋼プラント	109	13	5	—	—	5	—	—	3	85	11	
	100.0%	11.9%	4.6%	—	—	4.6%	—	—	2.8%	78.0%	10.1%	
一般プラント	32	—	—	—	—	—	—	—	—	31	1	
	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	96.9%	3.1%	
業種別	メーカー	433	22	6	5	2	3	—	1	7	186	225
		100.0%	5.1%	1.4%	1.2%	0.5%	0.7%	—	0.2%	1.6%	43.0%	52.0%
	エンジニアリング専業	19	12	1	—	—	—	2	4	6	7	—
		100.0%	63.2%	5.3%	—	—	—	10.5%	21.1%	31.6%	36.8%	—
	製造企業系列 エンジニアリング	3	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—
		100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0%	—
	商社	184	29	2	16	1	2	3	—	11	154	1
		100.0%	15.8%	1.1%	8.7%	0.5%	1.1%	1.6%	—	6.0%	83.7%	0.5%
	総合建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コンサルティング・その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	401	7	—	2	—	2	—	1	2	237	157
		100.0%	1.8%	—	0.5%	—	0.5%	—	0.3%	0.5%	59.1%	39.2%
	500 万～1000 万ドル未満	91	2	—	—	—	—	—	1	1	54	35
		100.0%	2.2%	—	—	—	—	—	1.1%	1.1%	59.3%	38.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	29	6	11	—	2	—	1	9	43	30
		100.0%	28.4%	5.9%	10.8%	—	2.0%	—	1.0%	8.8%	42.2%	29.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	2	—	—	—	1	—	—	1	6	3
		100.0%	18.2%	—	—	—	9.1%	—	—	9.1%	54.6%	27.3%
1 億ドル以上	34	23	3	8	3	—	5	2	11	10	1	
	100.0%	67.7%	8.8%	23.5%	8.8%	—	14.7%	5.9%	32.4%	29.4%	2.9%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（JV）を含む

3. 機器輸出・役務輸出の状況

3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表151. 契約範囲（2013 年度：単一回答）

		全体	機器輸出のみ の契約	機器輸出及び 役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		639	160	234	27	218
		100.0%	25.0%	36.6%	4.2%	34.1%
地域別	アジア	408	94	153	21	140
		100.0%	23.0%	37.5%	5.2%	34.3%
	中東	52	22	11	2	17
		100.0%	42.3%	21.2%	3.9%	32.7%
	アフリカ	31	10	14	1	6
		100.0%	32.3%	45.2%	3.2%	19.4%
	中南米	36	12	22	1	1
		100.0%	33.3%	61.1%	2.8%	2.8%
	大洋州	2	-	1	-	1
		100.0%	-	50.0%	-	50.0%
機種別 (大分類)	北米	69	12	18	2	37
		100.0%	17.4%	26.1%	2.9%	53.6%
	西欧	23	4	7	-	12
		100.0%	17.4%	30.4%	-	52.2%
	その他	18	6	8	-	4
		100.0%	33.3%	44.4%	-	22.2%
	生活関連・環境プラント	84	5	11	-	68
		100.0%	6.0%	13.1%	-	81.0%
	情報・通信プラント	32	9	19	3	1
業種別		100.0%	28.1%	59.4%	9.4%	3.1%
	交通インフラ	46	2	16	-	28
		100.0%	4.4%	34.8%	-	60.9%
	エネルギープラント	42	23	14	5	-
		100.0%	54.8%	33.3%	11.9%	-
	発電プラント	221	61	50	10	100
		100.0%	27.6%	22.6%	4.5%	45.3%
	化学プラント	73	26	28	5	14
		100.0%	35.6%	38.4%	6.9%	19.2%
成約金額 規模別	鉄鋼プラント	109	30	69	3	7
		100.0%	27.5%	63.3%	2.8%	6.4%
	一般プラント	32	4	27	1	-
		100.0%	12.5%	84.4%	3.1%	-
	メーカー	433	62	143	10	218
		100.0%	14.3%	33.0%	2.3%	50.4%
	エンジニアリング専業	19	-	15	4	-
		100.0%	-	79.0%	21.1%	-
	製造企業系列エンジニアリング	3	-	1	2	-
業種別		100.0%	-	33.3%	66.7%	-
	商社	184	98	75	11	-
		100.0%	53.3%	40.8%	6.0%	-
	総合建設	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	401	121	109	19	152
		100.0%	30.2%	27.2%	4.7%	37.9%
成約金額 規模別	500 万～1000 万ドル未満	91	19	35	3	34
		100.0%	20.9%	38.5%	3.3%	37.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	17	51	5	29
		100.0%	16.7%	50.0%	4.9%	28.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	3	6	-	2
		100.0%	27.3%	54.6%	-	18.2%
業種別	1 億ドル以上	11	3	6	-	2
		100.0%	27.3%	54.6%	-	18.2%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

(注) 役務には、契約の履行完了前に提供される F/S、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、S/V、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表152. 役務提供範囲（2013 年度：複数回答）

		全体	F/S	コンサル ルティ ング	FEED	エンジ アリン グ (設計)	調達	建設 ／ 据付	監理、 監督 (S/V)	トレー ニング	オペレ ーション	メンテ ナンス	その他	無回答
全 体		639	2	5	3	143	89	98	166	76	12	15	12	378
		100.0%	0.3%	0.8%	0.5%	22.4%	13.9%	15.3%	26.0%	11.9%	1.9%	2.4%	1.9%	59.2%
地域別	アジア	408	2	5	1	102	52	64	111	55	9	12	8	234
		100.0%	0.5%	1.2%	0.3%	25.0%	12.8%	15.7%	27.2%	13.5%	2.2%	2.9%	2.0%	57.4%
	中東	52	-	-	-	6	5	4	7	3	2	2	1	39
		100.0%	-	-	-	11.5%	9.6%	7.7%	13.5%	5.8%	3.9%	3.9%	1.9%	75.0%
	アフリカ	31	-	-	-	6	12	11	6	7	1	1	1	16
		100.0%	-	-	-	19.4%	38.7%	35.5%	19.4%	22.6%	3.2%	3.2%	3.2%	51.6%
	中南米	36	-	-	-	9	7	7	18	2	-	-	-	13
		100.0%	-	-	-	25.0%	19.4%	19.4%	50.0%	5.6%	-	-	-	36.1%
	大洋州	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	-	50.0%
	北米	69	-	-	2	11	6	7	11	4	-	-	1	49
		100.0%	-	-	2.9%	15.9%	8.7%	10.1%	15.9%	5.8%	-	-	1.5%	71.0%
	西欧	23	-	-	-	3	2	1	6	2	-	-	1	16
		100.0%	-	-	-	13.0%	8.7%	4.4%	26.1%	8.7%	-	-	4.4%	69.6%
	その他	18	-	-	-	6	5	4	6	3	-	-	-	10
		100.0%	-	-	-	33.3%	27.8%	22.2%	33.3%	16.7%	-	-	-	55.6%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	84	-	-	-	7	3	4	8	3	1	-	1	73
		100.0%	-	-	-	8.3%	3.6%	4.8%	9.5%	3.6%	1.2%	-	1.2%	86.9%
	情報・通信プラント	32	-	-	-	13	4	16	5	9	1	3	-	10
		100.0%	-	-	-	40.6%	12.5%	50.0%	15.6%	28.1%	3.1%	9.4%	-	31.3%
	交通インフラ	46	-	-	-	13	14	10	7	8	1	3	1	30
		100.0%	-	-	-	28.3%	30.4%	21.7%	15.2%	17.4%	2.2%	6.5%	2.2%	65.2%
	エネルギープラント	42	1	3	1	14	11	5	5	-	-	-	-	23
		100.0%	2.4%	7.1%	2.4%	33.3%	26.2%	11.9%	11.9%	-	-	-	-	54.8%
	発電プラント	221	-	-	-	24	26	27	39	22	4	6	9	161
		100.0%	-	-	-	10.9%	11.8%	12.2%	17.7%	10.0%	1.8%	2.7%	4.1%	72.9%
	化学プラント	73	-	2	2	27	19	9	19	9	3	1	1	40
		100.0%	-	2.7%	2.7%	37.0%	26.0%	12.3%	26.0%	12.3%	4.1%	1.4%	1.4%	54.8%
	鉄鋼プラント	109	-	-	-	31	10	21	59	21	2	-	-	37
		100.0%	-	-	-	28.4%	9.2%	19.3%	54.1%	19.3%	1.8%	-	-	33.9%
	一般プラント	32	1	-	-	14	2	6	24	4	-	2	-	4
		100.0%	3.1%	-	-	43.8%	6.3%	18.8%	75.0%	12.5%	-	6.3%	-	12.5%
業種別	メーカー	433	1	1	1	82	34	51	107	41	8	8	4	280
		100.0%	0.2%	0.2%	0.2%	18.9%	7.9%	11.8%	24.7%	9.5%	1.9%	1.9%	0.9%	64.7%
	エンジニアリング専業	19	-	2	2	17	15	10	5	2	-	-	1	-
		100.0%	-	10.5%	10.5%	89.5%	79.0%	52.6%	26.3%	10.5%	-	-	5.3%	-
	製造企業系列 エンジニアリング	3	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
		100.0%	33.3%	66.7%	-	33.3%	-	-	33.3%	-	-	-	-	-
	商社	184	-	-	-	43	40	37	53	33	4	7	7	98
		100.0%	-	-	-	23.4%	21.7%	20.1%	28.8%	17.9%	2.2%	3.8%	3.8%	53.3%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	401	1	3	1	55	21	31	82	25	5	6	6	273
		100.0%	0.3%	0.8%	0.3%	13.7%	5.2%	7.7%	20.5%	6.2%	1.3%	1.5%	1.5%	68.1%
	500 万～1000 万ドル未満	91	1	1	2	18	12	11	23	8	-	1	1	53
		100.0%	1.1%	1.1%	2.2%	19.8%	13.2%	12.1%	25.3%	8.8%	-	1.1%	1.1%	58.2%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	-	1	-	37	22	29	34	28	2	2	3	46
		100.0%	-	1.0%	-	36.3%	21.6%	28.4%	33.3%	27.5%	2.0%	2.0%	2.9%	45.1%
	5000 万～1 億ドル未満	11	-	-	-	5	4	1	6	2	1	2	-	5
		100.0%	-	-	-	45.5%	36.4%	9.1%	54.6%	18.2%	9.1%	18.2%	-	45.5%
	1 億ドル以上	34	-	-	-	28	30	26	21	13	4	4	2	1
		100.0%	-	-	-	82.4%	88.2%	76.5%	61.8%	38.2%	11.8%	11.8%	5.9%	2.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

4. ファイナンス

4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表153. 決済（償還）条件（2013 年度：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		639	389	13	237
		100.0%	60.9%	2.0%	37.1%
地域別	アジア	408	245	12	151
		100.0%	60.1%	2.9%	37.0%
	中東	52	31	1	20
		100.0%	59.6%	1.9%	38.5%
	アフリカ	31	25	—	6
		100.0%	80.7%	—	19.4%
	中南米	36	34	—	2
		100.0%	94.4%	—	5.6%
	大洋州	2	1	—	1
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	16	—	68
		100.0%	19.1%	—	81.0%
	情報・通信プラント	32	31	—	1
		100.0%	96.9%	—	3.1%
	交通インフラ	46	17	—	29
		100.0%	37.0%	—	63.0%
	エネルギープラント	42	29	1	12
		100.0%	69.1%	2.4%	28.6%
	発電プラント	221	112	7	102
業種別		100.0%	50.7%	3.2%	46.2%
	化学プラント	73	58	—	15
		100.0%	79.5%	—	20.6%
	鉄鋼プラント	109	97	5	7
		100.0%	89.0%	4.6%	6.4%
	一般プラント	32	29	—	3
		100.0%	90.6%	—	9.4%
	メーカー	433	190	7	236
		100.0%	43.9%	1.6%	54.5%
成約金額 規模別	エンジニアリング専業	19	19	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	製造企業系列エンジニアリング	3	3	—	—
		100.0%	100.0%	—	—
	商社	184	177	6	1
		100.0%	96.2%	3.3%	0.5%
	総合建設	—	—	—	—
		—	—	—	—
	コンサルティング・その他	—	—	—	—
		—	—	—	—
	100 万～500 万ドル未満	401	228	6	167
		100.0%	56.9%	1.5%	41.7%
	500 万～1000 万ドル未満	91	56	—	35
		100.0%	61.5%	—	38.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	66	5	31
		100.0%	64.7%	4.9%	30.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	9	—	2
		100.0%	81.8%	—	18.2%
	1 億ドル以上	34	30	2	2
		100.0%	88.2%	5.9%	5.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表154. 支払保証（2013 年度：単一回答）

		全体	支払保証あり						なし	無回答
				政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G	その他の 保証		
全 体		639	106	4	－	50	3	49	278	255
		100.0%	16.6%	0.6%	－	7.8%	0.5%	7.7%	43.5%	39.9%
地域別	アジア	408	69	3	－	34	1	31	176	163
		100.0%	16.9%	0.7%	－	8.3%	0.2%	7.6%	43.1%	40.0%
	中東	52	8	1	－	4	－	3	23	21
		100.0%	15.4%	1.9%	－	7.7%	－	5.8%	44.2%	40.4%
	アフリカ	31	19	－	－	6	1	12	5	7
		100.0%	61.3%	－	－	19.4%	3.2%	38.7%	16.1%	22.6%
	中南米	36	3	－	－	2	－	1	30	3
		100.0%	8.3%	－	－	5.6%	－	2.8%	83.3%	8.3%
	大洋州	2	－	－	－	－	－	－	1	1
		100.0%	－	－	－	－	－	－	50.0%	50.0%
	北米	69	1	－	－	1	－	－	25	43
		100.0%	1.4%	－	－	1.4%	－	－	36.2%	62.3%
	西欧	23	3	－	－	2	－	1	8	12
		100.0%	13.0%	－	－	8.7%	－	4.3%	34.8%	52.2%
	その他	18	3	－	－	1	1	1	10	5
		100.0%	16.7%	－	－	5.6%	5.6%	5.6%	55.6%	27.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	6	－	－	4	1	1	9	69
		100.0%	7.1%	－	－	4.8%	1.2%	1.2%	10.7%	82.1%
	情報・通信プラント	32	12	2	－	4	－	6	19	1
		100.0%	37.5%	6.3%	－	12.5%	－	18.8%	59.4%	3.1%
	交通インフラ	46	6	－	－	3	－	3	10	30
		100.0%	13.0%	－	－	6.5%	－	6.5%	21.7%	65.2%
	エネルギープラント	42	7	1	－	4	1	1	23	12
		100.0%	16.7%	2.4%	－	9.5%	2.4%	2.4%	54.8%	28.6%
	発電プラント	221	38	1	－	7	－	30	76	107
		100.0%	17.2%	0.5%	－	3.2%	－	13.6%	34.4%	48.4%
化学プラント	73	6	－	－	3	－	3	47	20	
	100.0%	8.2%	－	－	4.1%	－	4.1%	64.4%	27.4%	
鉄鋼プラント	109	27	－	－	21	1	5	69	13	
	100.0%	24.8%	－	－	19.3%	0.9%	4.6%	63.3%	11.9%	
一般プラント	32	4	－	－	4	－	－	25	3	
	100.0%	12.5%	－	－	12.5%	－	－	78.1%	9.4%	
業種別	メーカー	433	42	1	－	34	1	6	140	251
		100.0%	9.7%	0.2%	－	7.9%	0.2%	1.4%	32.3%	58.0%
	エンジニアリング専業	19	6	1	－	2	1	2	13	－
		100.0%	31.6%	5.3%	－	10.5%	5.3%	10.5%	68.4%	－
	製造企業系列エンジニアリング	3	－	－	－	－	－	3	－	－
		100.0%	－	－	－	－	－	－	100.0%	－
	商社	184	58	2	－	14	1	41	122	4
		100.0%	31.5%	1.1%	－	7.6%	0.5%	22.3%	66.3%	2.2%
	総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
コンサルティング・その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	401	48	1	－	25	－	22	176	177
		100.0%	12.0%	0.2%	－	6.2%	－	5.5%	43.9%	44.1%
	500 万～1000 万ドル未満	91	14	－	－	6	1	7	40	37
		100.0%	15.4%	－	－	6.6%	1.1%	7.7%	44.0%	40.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	31	2	－	16	1	12	40	31
		100.0%	30.4%	2.0%	－	15.7%	1.0%	11.8%	39.2%	30.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	1	－	－	1	－	－	7	3
		100.0%	9.1%	－	－	9.1%	－	－	63.6%	27.3%
	1 億ドル以上	34	12	1	－	2	1	8	15	7
		100.0%	35.3%	2.9%	－	5.9%	2.9%	23.5%	44.1%	20.6%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表155. プロジェクトファイナンス（2013 年度：単一回答）

		全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答
			国際協力 銀行 (JBIC) 使用	民間使用	その他使用			
全 体		639	23	12	10	1	374	242
		100.0%	3.7%	1.9%	1.6%	0.2%	58.5%	37.9%
地域別	アジア	408	18	8	10	—	238	152
		100.0%	4.5%	2.0%	2.5%	—	58.3%	37.3%
	中東	52	—	—	—	—	31	21
		100.0%	—	—	—	—	59.6%	40.4%
	アフリカ	31	2	1	—	1	23	6
		100.0%	6.4%	3.2%	—	3.2%	74.2%	19.4%
	中南米	36	—	—	—	—	33	3
		100.0%	—	—	—	—	91.7%	8.3%
	大洋州	2	—	—	—	—	1	1
		100.0%	—	—	—	—	50.0%	50.0%
	北米	69	—	—	—	—	27	42
		100.0%	—	—	—	—	39.1%	60.9%
	西欧	23	2	2	—	—	9	12
		100.0%	8.7%	8.7%	—	—	39.1%	52.2%
	その他	18	1	1	—	—	12	5
		100.0%	5.6%	5.6%	—	—	66.7%	27.8%
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	84	—	—	—	—	16	68
		100.0%	—	—	—	—	19.1%	81.0%
	情報・通信プラント	32	—	—	—	—	31	1
		100.0%	—	—	—	—	96.9%	3.1%
	交通インフラ	46	—	—	—	—	17	29
		100.0%	—	—	—	—	37.0%	63.0%
	エネルギープラント	42	2	2	—	—	27	13
		100.0%	4.8%	4.8%	—	—	64.3%	31.0%
	発電プラント	221	14	6	8	—	105	102
		100.0%	6.3%	2.7%	3.6%	—	47.5%	46.2%
業種別	メーカー	73	2	1	—	1	52	19
		100.0%	2.8%	1.4%	—	1.4%	71.2%	26.0%
	鉄鋼プラント	109	5	3	2	—	97	7
		100.0%	4.6%	2.8%	1.8%	—	89.0%	6.4%
	一般プラント	32	—	—	—	—	29	3
		100.0%	—	—	—	—	90.6%	9.4%
	エンジニアリング	433	7	4	3	—	187	239
		100.0%	1.6%	0.9%	0.7%	—	43.2%	55.2%
	エンジニアリング専門	19	1	—	—	1	16	2
		100.0%	5.3%	—	—	5.3%	84.2%	10.5%
成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	3	—	—	—	—	3	—
		100.0%	—	—	—	—	100.0%	—
	500 万～1000 万ドル未満	184	15	8	7	—	168	1
		100.0%	8.2%	4.4%	3.8%	—	91.3%	0.5%
	1000 万～5000 万ドル未満	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
	5000 万～1 億ドル未満	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—
	1 億ドル以上	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表156. 資金提供機関別にみた成約件数（2013 年度）：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中 銀行	海外の 市中 銀行	国際 金融 機関	他国 ECA	出資先 (親会社)	輸出者等に よる 貸付	その他	無回答
地域別	全 体	639	23	13	66	4	3	41	2	244	271
		100.0%	3.6%	2.0%	10.3%	0.6%	0.5%	6.4%	0.3%	38.2%	42.4%
	アジア	408	12	8	48	2	1	30	2	146	173
		100.0%	2.9%	2.0%	11.8%	0.5%	0.3%	7.4%	0.5%	35.8%	42.4%
	中東	52	-	-	3	-	-	3	-	24	22
		100.0%	-	-	5.8%	-	-	5.8%	-	46.2%	42.3%
	アフリカ	31	3	-	4	1	1	1	-	18	8
		100.0%	9.7%	-	12.9%	3.2%	3.2%	3.2%	-	58.1%	25.8%
	中南米	36	4	2	6	-	-	-	-	23	4
		100.0%	11.1%	5.6%	16.7%	-	-	-	-	63.9%	11.1%
	大洋州	2	-	-	-	-	-	1	-	-	1
		100.0%	-	-	-	-	-	50.0%	-	-	50.0%
	北米	69	-	-	2	-	-	2	-	18	47
		100.0%	-	-	2.9%	-	-	2.9%	-	26.1%	68.1%
	西欧	23	2	2	3	1	1	1	-	6	12
		100.0%	8.7%	8.7%	13.0%	4.4%	4.4%	4.4%	-	26.1%	52.2%
	その他	18	2	1	-	-	-	3	-	9	4
		100.0%	11.1%	5.6%	-	-	-	16.7%	-	50.0%	22.2%
機種別 大分類	生活関連・環境プラント	84	-	1	3	-	-	3	-	4	73
		100.0%	-	1.2%	3.6%	-	-	3.6%	-	4.8%	86.9%
	情報・通信プラント	32	2	1	1	-	-	1	-	28	1
		100.0%	6.3%	3.1%	3.1%	-	-	3.1%	-	87.5%	3.1%
	交通インフラ	46	2	-	-	1	-	1	-	12	31
		100.0%	4.4%	-	-	2.2%	-	2.2%	-	26.1%	67.4%
	エネルギープラント	42	2	-	8	2	2	6	-	16	13
		100.0%	4.8%	-	19.1%	4.8%	4.8%	14.3%	-	38.1%	31.0%
	発電プラント	221	12	2	14	-	1	3	1	93	104
		100.0%	5.4%	0.9%	6.3%	-	0.5%	1.4%	0.5%	42.1%	47.1%
	化学プラント	73	2	1	8	1	-	9	-	37	18
業種別		100.0%	2.7%	1.4%	11.0%	1.4%	-	12.3%	-	50.7%	24.7%
	鉄鋼プラント	109	3	5	21	-	-	7	-	51	27
		100.0%	2.8%	4.6%	19.3%	-	-	6.4%	-	46.8%	24.8%
	一般プラント	32	-	3	11	-	-	11	1	3	4
		100.0%	-	9.4%	34.4%	-	-	34.4%	3.1%	9.4%	12.5%
	メーカー	433	4	10	42	2	-	29	1	88	265
		100.0%	0.9%	2.3%	9.7%	0.5%	-	6.7%	0.2%	20.3%	61.2%
	エンジニアリング専業	19	2	-	9	1	-	6	-	2	2
		100.0%	10.5%	-	47.4%	5.3%	-	31.6%	-	10.5%	10.5%
	製造企業系列 エンジニアリング	3	-	-	1	-	-	1	-	1	-
		100.0%	-	-	33.3%	-	-	33.3%	-	33.3%	-
成約金額 規模別	商社	184	17	3	14	1	3	5	1	153	4
		100.0%	9.2%	1.6%	7.6%	0.5%	1.6%	2.7%	0.5%	83.2%	2.2%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	401	4	6	30	-	-	17	1	157	191
		100.0%	1.0%	1.5%	7.5%	-	-	4.2%	0.3%	39.2%	47.6%
	500 万～1000 万ドル未満	91	2	-	10	-	1	5	-	39	39
		100.0%	2.2%	-	11.0%	-	1.1%	5.5%	-	42.9%	42.9%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	9	5	15	1	-	9	-	36	32
		100.0%	8.8%	4.9%	14.7%	1.0%	-	8.8%	-	35.3%	31.4%
	5000 万～1 億ドル未満	11	-	-	2	1	-	1	-	4	3
		100.0%	-	-	18.2%	9.1%	-	9.1%	-	36.4%	27.3%
	1 億ドル以上	34	8	2	9	2	2	9	1	8	6
		100.0%	23.5%	5.9%	26.5%	5.9%	5.9%	26.5%	2.9%	23.5%	17.7%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注 2）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注 3）JBIC/JICA：JBIC の出融資と JICA の円借款を対象とし、JICA の無償は「その他」に含まれる

表157. 資金提供機関別にみた成約額（2013 年度：複数回答）

		全体	JBIC/ JICA	本邦の 市中 銀行	海外の 市中 銀行	国際 金融 機関	他国 ECA	出資先(親 会社)	輸出者等による 貸付	その他	無回答
全 体		222.3	71	6.8	74.7	40.3	38.5	70.3	3.8	46.8	44.9
		100.0%	31.9%	3.1%	33.6%	18.1%	17.3%	31.6%	1.7%	21.0%	20.2%
地域別	アジア	122.6	24.7	4.5	29.4	0.9	3.8	19.1	3.8	34.7	26.3
		100.0%	20.2%	3.7%	24.0%	0.8%	3.1%	15.6%	3.1%	28.3%	21.5%
	中東	10.2	-	-	0.1	-	-	6	-	1.7	2.4
		100.0%	-	-	0.8%	-	-	59.0%	-	17.0%	23.3%
	アフリカ	9.8	0.4	-	7.9	4.8	0.1	4.8	-	1.4	0.3
		100.0%	3.9%	-	81.0%	48.8%	0.8%	48.8%	-	13.9%	2.7%
	中南米	4.5	0.8	0	2.6	-	-	-	-	1.1	0.1
		100.0%	18.3%	0.9%	57.5%	-	-	-	-	24.3%	1.4%
	大洋州	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-	0	0
		100.0%	-	-	-	-	-	75.9%	-	-	24.1%
	北米	19.7	-	-	0.1	-	-	2.5	-	3.1	14.1
		100.0%	-	-	0.4%	-	-	12.6%	-	15.5%	71.6%
	西欧	36.8	34.8	0.5	34.7	34.6	34.6	34.6	-	0.3	1.4
		100.0%	94.3%	1.5%	94.0%	93.8%	93.8%	93.8%	-	0.7%	3.8%
	その他	18.6	10.3	1.8	0	0	0	3.3	-	4.6	0.3
		100.0%	55.6%	9.4%	-	-	-	18.0%	-	24.7%	1.7%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	4.7	-	0	0.1	-	-	0.1	-	0.1	4.4
		100.0%	-	0.5%	1.0%	-	-	1.4%	-	2.9%	94.3%
	情報・通信プラント	1.9	0.4	0.3	0	-	-	0	-	1.4	0
		100.0%	22.9%	16.5%	0.6%	-	-	1.3%	-	73.8%	2.0%
	交通インフラ	30.7	5.2	-	-	0.4	-	5	-	6.8	18.2
		100.0%	17.1%	-	-	1.3%	-	16.1%	-	22.2%	59.4%
	エネルギープラント	51.6	34.6	-	35.1	35.1	34.6	47.9	-	0.8	1.9
		100.0%	67.2%	-	68.1%	68.1%	67.2%	92.8%	-	1.6%	3.6%
	発電プラント	78.1	20	4	24.7	0	3.8	3.5	3.8	29.1	8
		100.0%	25.6%	5.1%	31.6%	-	4.9%	4.5%	4.9%	37.2%	10.3%
業種別	化学プラント	47	10.3	1.8	12.4	4.8	-	11.6	-	6.4	11
		100.0%	22.0%	3.7%	26.5%	10.1%	-	24.7%	-	13.6%	23.4%
	鉄鋼プラント	6.5	0.3	0.7	1.9	-	-	1.6	-	1.9	0.8
		100.0%	4.8%	10.1%	29.4%	-	-	24.2%	-	29.3%	12.9%
	一般プラント	1.8	-	0.1	0.4	-	-	0.8	0	0.2	0.5
		100.0%	-	3.1%	23.1%	-	-	40.7%	0.9%	10.1%	26.3%
	メーカー	58.6	2.3	2.7	4.1	0.9	-	9.1	0	20.3	21.9
		100.0%	3.9%	4.7%	7.0%	1.6%	-	15.6%	0.0%	34.6%	37.4%
	エンジニアリング専業	50.7	13.5	-	12.7	4.8	-	22.5	-	0.1	11.5
		100.0%	26.7%	-	25.1%	9.4%	-	44.3%	-	0.3%	22.7%
成約金額規模別	製造企業系列 エンジニアリング	0.3	-	-	0.1	-	-	0.2	-	0	-
		100.0%	-	-	25.0%	-	-	67.6%	-	7.4%	-
	商社	112.8	55.2	4.1	57.8	34.6	38.5	38.5	3.8	26.3	11.5
		100.0%	48.9%	3.6%	51.2%	30.7%	34.1%	34.2%	3.4%	23.4%	10.2%
	総合建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンサルティング・ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100 万～500 万ドル未満	9.1	0.1	0.1	0.6	-	-	0.4	0	3.5	4.4
		100.0%	1.0%	1.4%	7.0%	-	-	4.2%	0.2%	38.2%	48.9%
	500 万～1000 万ドル未満	6.3	0.2	0	0.7	-	0.1	0.4	-	2.7	2.6
		100.0%	2.5%	-	11.4%	-	1.2%	6.4%	-	43.3%	41.3%
	1000 万～5000 万ドル未満	20.2	2.3	1.1	3.5	0.4	-	2.2	-	6.1	5.7
		100.0%	11.2%	5.5%	17.5%	1.9%	-	11.1%	-	30.4%	28.1%
	5000 万～1 億ドル未満	7.9	-	-	1.7	0.5	-	0.6	-	2.9	2.1
		100.0%	-	-	21.6%	6.9%	-	8.1%	-	36.8%	26.6%
	1 億ドル以上	178.8	68.5	5.6	68.1	39.3	38.4	66.6	3.8	31.5	30.1
		100.0%	38.3%	3.1%	38.1%	22.0%	21.5%	37.3%	2.1%	17.6%	16.8%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注 1）成約額の単位：億ドル

（注 2）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注 3）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注 4）JBIC/JICA：JBIC の出融資と JICA の円借款を対象とし、JICA の無償は「その他」に含まれる

4-4-1. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表158. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2013 年度：複数回答）

		全体	貿易保険活用あり									活用なし	無回答
				貿易一般保険		海外事業 貸付保険	海外投資 保険	その他 NEXI 保険	他国 ECA の 保険	民間 保険	OWN RISK		
				短期	中長期								
全 体		639	319	290	280	12	－	1	10	－	26	64	256
		100.0%	49.9%	45.4%	43.8%	1.9%	－	0.2%	1.6%	－	4.1%	10.0%	40.1%
地域別	アジア	408	204	182	173	10	－	1	7	－	20	41	163
		100.0%	50.0%	44.6%	42.4%	2.5%	－	0.3%	1.7%	－	4.9%	10.0%	40.0%
	中東	52	29	27	26	1	－	－	1	－	2	3	20
		100.0%	55.8%	51.9%	50.0%	1.9%	－	－	1.9%	－	3.8%	5.8%	38.5%
	アフリカ	31	18	16	16	－	－	－	2	－	－	7	6
		100.0%	58.1%	51.6%	51.6%	－	－	－	6.5%	－	－	22.6%	19.4%
	中南米	36	30	27	27	－	－	－	－	－	3	3	3
		100.0%	83.3%	75.0%	75.0%	－	－	－	－	－	8.3%	8.3%	8.3%
	大洋州	2	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－	1
		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	－	－	－	－	－	－	－	50.0%
	北米	69	15	16	16	－	－	－	－	－	－	7	47
		100.0%	21.7%	23.2%	23.2%	－	－	－	－	－	－	10.1%	68.1%
	西欧	23	11	10	10	－	－	－	－	－	1	0	12
		100.0%	47.8%	43.5%	43.5%	－	－	－	－	－	4.3%	0.0%	52.2%
	その他	18	11	11	11	1	－	－	－	－	－	3	4
		100.0%	61.1%	61.1%	61.1%	5.6%	－	－	－	－	－	16.7%	22.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	178	15	7	7	－	－	－	－	－	8	－	163
		100.0%	8.4%	8.3%	8.3%	－	－	－	－	－	4.5%	－	91.6%
	情報・通信プラント	51	19	14	14	－	－	－	5	－	－	12	20
		100.0%	37.3%	43.8%	43.8%	－	－	－	15.6%	－	－	23.5%	39.2%
	交通インフラ	21	13	12	12	－	－	－	2	－	－	2	6
		100.0%	61.9%	26.1%	26.1%	－	－	－	4.4%	－	－	9.5%	28.6%
	エネルギープラント	32	21	20	19	1	－	－	1	－	1	8	3
		100.0%	65.6%	47.6%	45.2%	2.4%	－	－	2.4%	－	3.1%	25.0%	9.4%
	発電プラント	116	102	103	97	8	－	1	－	－	1	13	1
		100.0%	87.9%	46.6%	43.9%	3.6%	－	0.5%	－	－	0.9%	11.2%	0.9%
	化学プラント	103	50	48	48	－	－	－	－	－	2	6	47
		100.0%	48.5%	65.8%	65.8%	－	－	－	－	－	1.9%	5.8%	45.6%
	鉄鋼プラント	107	93	82	79	3	－	－	2	－	12	2	12
		100.0%	86.9%	75.2%	72.5%	2.8%	－	－	1.8%	－	11.2%	1.9%	11.2%
	一般プラント	31	6	4	4	－	－	－	－	－	2	21	4
		100.0%	19.4%	12.5%	12.5%	－	－	－	－	－	6.5%	67.7%	12.9%
業種別	メーカー	364	138	116	111	7	－	－	－	－	24	44	182
		100.0%	37.9%	26.8%	25.6%	1.6%	－	－	－	－	6.6%	12.1%	50.0%
	エンジニアリング専業	34	14	15	15	－	－	－	－	－	1	3	17
		100.0%	41.2%	79.0%	79.0%	－	－	－	－	－	2.9%	8.8%	50.0%
	製造企業系列 エンジニアリング	4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2	2
		100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.0%	50.0%
	商社	364	167	159	154	5	－	1	10	－	1	15	182
		100.0%	45.9%	86.4%	83.7%	2.7%	－	0.5%	5.4%	－	0.3%	4.1%	50.0%
	総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
コンサルティング・ その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	401	185	163	158	5	－	－	4	－	19	39	177
		100.0%	46.1%	40.7%	39.4%	1.3%	－	－	1.0%	－	4.7%	9.7%	44.1%
	500 万～1000 万ドル未満	91	45	43	43	－	－	－	2	－	－	9	37
		100.0%	49.5%	47.3%	47.3%	－	－	－	2.2%	－	－	9.9%	40.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	102	56	49	46	3	－	－	4	－	6	11	35
		100.0%	54.9%	48.0%	45.1%	2.9%	－	－	3.9%	－	5.9%	10.8%	34.3%
	5000 万～1 億ドル未満	11	7	7	7	1	－	－	－	－	－	1	3
		100.0%	63.6%	63.6%	63.6%	9.1%	－	－	－	－	－	9.1%	27.3%
1 億ドル以上	34	26	28	26	3	－	1	－	－	1	4	4	
	100.0%	76.5%	82.4%	76.5%	8.8%	－	2.9%	－	－	2.9%	11.8%	11.8%	

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表159. 海外調達比率（2013 年度）

		成約額	本邦輸出額			海外調達額	
					第三国調達額	現地調達額	
全 体		222.3	93.7	128.6	81.4	47.2	
		100.0%	42.2%	57.8%	36.6%	21.2%	
地域別	アジア	122.6	61.3	61.3	39.2	22.1	
		100.0%	50.0%	50.0%	32.0%	18.0%	
	中東	10.2	6.0	4.1	4.1	0.0	
		100.0%	59.4%	40.6%	40.6%	0.0%	
	アフリカ	9.8	4.2	5.6	5.2	0.4	
		100.0%	42.7%	57.3%	53.4%	3.9%	
	中南米	4.5	1.8	2.7	2.7	0.0	
		100.0%	39.4%	60.6%	60.6%	0.0%	
	大洋州	0.1	0.1	0.0	0.0	-	
		100.0%	87.9%	12.1%	12.1%	-	
	北米	19.7	8.4	11.3	5.3	6.1	
		100.0%	42.7%	57.3%	26.6%	30.7%	
	西欧	36.8	5.9	31.0	15.2	15.7	
		100.0%	16.0%	84.0%	41.3%	42.7%	
	その他	18.6	6.0	12.5	9.6	2.9	
		100.0%	32.5%	67.5%	51.6%	15.9%	
機種別 (大分類)	生活関連・環境プラント	4.7	2.5	2.1	2.1	0.0	
		100.0%	54.1%	45.9%	45.9%	0.0%	
	情報・通信プラント	1.9	1.8	0.1	0.1	0.0	
		100.0%	93.5%	6.5%	6.4%	0.0%	
	交通インフラ	30.7	19.9	10.8	10.7	0.1	
		100.0%	64.9%	35.1%	34.9%	0.2%	
	エネルギープラント	51.6	11.0	40.6	22.7	17.9	
		100.0%	21.2%	78.8%	44.0%	34.8%	
	発電プラント	78.1	35.3	42.7	23.6	19.1	
		100.0%	45.3%	54.7%	30.3%	24.5%	
業種別	化学プラント	47.0	15.6	31.4	21.6	9.8	
		100.0%	33.3%	66.7%	45.9%	20.9%	
	鉄鋼プラント	6.5	5.8	0.8	0.5	0.3	
		100.0%	88.4%	11.6%	7.5%	4.1%	
	一般プラント	1.8	1.8	0.0	0.0	-	
		100.0%	97.6%	2.4%	2.4%	-	
	メーカー	100 万～500 万ドル未満	58.6	38.7	19.8	15.9	3.9
			100.0%	66.2%	33.8%	27.2%	6.6%
		500 万～1000 万ドル未満	50.7	14.8	35.9	26.4	9.5
			100.0%	29.2%	70.8%	52.1%	18.7%
1000 万～5000 万ドル未満		0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	
		100.0%	71.8%	28.2%	15.7%	12.4%	
5000 万～1 億ドル未満		112.8	40.0	72.8	39.0	33.8	
	100.0%	35.4%	64.6%	34.6%	30.0%		
業種別	総合建設	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	コンサルティング・その他	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	成約金額 規模別	100 万～500 万ドル未満	9.1	7.1	2.0	2.0	0.0
			100.0%	77.9%	22.1%	21.6%	0.5%
		500 万～1000 万ドル未満	6.3	5.1	1.2	1.2	0.0
100.0%			80.5%	19.5%	19.5%	0.1%	
1000 万～5000 万ドル未満		20.2	15.1	5.1	4.6	0.4	
		100.0%	74.9%	25.1%	23.0%	2.1%	
5000 万～1 億ドル未満	7.9	5.5	2.4	2.2	0.2		
	100.0%	69.9%	30.1%	28.0%	2.1%		
1 億ドル以上	178.8	60.9	117.9	71.3	46.6		
	100.0%	34.1%	65.9%	39.9%	26.0%		

(注1) 成約額の単位：億ドル

(注2) 成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

成約額 = 本邦輸出額 + 海外調達額

海外調達額 = 第三国調達額 + 現地調達額

海外調達比率 = 海外調達額合計 ÷ 成約額合計

(注3) 四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

2013 年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査報告書

平成 26 年 7 月

発 行：日本機械輸出組合 プラント業務グループ
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
TEL 03(3431)9808 FAX 03(3436)6455

分析協力：三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
東京都港区虎ノ門 5 丁目 11 番 2 号
TEL 03-6733-1021 FAX 03-6733-1028